

19 内閣府所管（消費者庁）

平成24年度歳出概算要求書

1. 平成24年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成24年度歳出概算要求額明細表	4
(組織)055 消費者庁	4

平成 2 4 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

19 内 閣 府 所 管 (消 費 者 庁)

要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ	要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ
	平成 2 4 年度歳出概算要求額総表	1	011	子どもの不慮の事故防止経費	32
	平成 2 4 年度歳出概算要求額明細表	4	016	インターネット取引調査経費	33
	(組織) 055 消費者庁	4	021	リコール情報等一元化関係経費	42
	(項) 010 消費者庁共通費	4	006	消費生活の動向に関する総合調査事業	43
①	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	4	006	消費生活における重点的課題に関する調査	43
	001 既定定員に伴う経費	4	016	消費生活ウォッチャー調査	44
	001 人件費	4	011	消費者安全分析等に必要な経費	45
	003 定員合理化に伴う経費	4	001	安全に関する情報分析・調査経費	45
	001 人件費	4	016	消費者事故等の情報の集約・分析・対応経費	46
	006 増員要求に伴う経費	6	001	消費者情報の分析・発信経費	46
	001 人件費	6	006	消費者事故等初動対応経費	50
	007 振替要求に伴う経費	7	021	消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進	54
	011 一般行政共通経費	8	001	消費者教育充実・推進事業	54
	001 一般行政共通経費	8	006	消費者に対する普及啓発事業	60
	016 総務関係一般事務処理費	10	011	子どもの不慮の事故防止経費	67
	021 人事関係一般事務処理費	11	023	物価対策の推進に必要な経費	70
	026 会計関係一般事務処理費	13	001	物価安定政策推進経費	71
	031 消費者庁行政情報化推進に必要な経費	16	026	地方消費者政策推進	74
	001 行政情報化推進経費	16	001	地方公共団体等との連携・協働に必要な経費	74
	006 霞が関W A N経費	20	006	地方消費者行政支援の企画立案に必要な経費	80
	011 C I O補佐官業務推進経費	21	016	一元的窓口運用に必要な経費	85
	016 情報セキュリティ対策推進経費	22	036	消費者行政企画立案に必要な経費	87
	036 図書館一般事務処理費	23	001	消費者行政総合調整	87
	046 厚生管理一般事務処理費	24	011	消費者契約法の施行に必要な経費	89
	051 広報・報道業務経費	25	016	国際化に伴う消費者行政費	91
	056 独立行政法人評価委員会国民生活センター分科会に必要な経費	27	038	消費生活に関する制度の企画・立案・推進経費	101
	061 消費者安全調査会(仮称)等に関する経費	28	001	消費者契約法の施行に必要な経費	102
	(項) 020 消費者政策費	30	041	公益通報者保護の推進に必要な経費	107
2	01-95 消費者政策に必要な経費	30	001	公益通報者保護の推進に必要な経費	107
	001 消費者政策調整経費	30	051	個人情報保護の推進に必要な経費	115
	001 消費者政策調整経費	30	001	個人情報保護の推進に必要な経費	115
	006 消費者事故等初動対応経費	31	056	消費者安全推進経費	124

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	021 消費者安全施策企画推進経費	124			
	061 消費者の安全確保のための施策の推進	126			
	001 消費者安全の対策に必要な経費	126			
	006 安全に関する情報分析・調査経費	129			
	063 消費者事故調査等に必要な経費	133			
	001 生命・身体分野の消費者事故調査等に関する経費	133			
	066 消費者取引の対策に必要な経費	136			
	001 特定商品取引適正化推進等経費	136			
	031 物価安定政策推進経費	145			
	071 消費者表示の対策に必要な経費	146			
	001 消費者表示適正化推進等経費	146			
	006 景品表示法違反事件調査経費	155			
	076 食品表示の対策に必要な経費	159			
	001 食品表示適正化推進等経費	159			
	(項) 030 独立行政法人国民生活センター運営費	176			
3	01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	176			
	(項) 040 東日本大震災復旧・復興消費者政策費	177			
4	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る消費者政策に必要な経費	178			
	001 地方消費者行政活性化に必要な経費	179			
	001 地方消費者行政活性化事業	179			
	006 食品安全に必要な経費	180			
	001 食品と放射能に関するリスクコミュニケーションに必要な経費	180			

平成 2 4 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

19 内 閣 府 所 管 (消 費 者 庁)

(単 位 : 千 円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減 (B - A)	明 細 書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)		
	055 消 費 者 庁	4,008,231	5,035,009	9,043,240	4,297,060	5,199,317	9,496,377	453,137	4
	010 消 費 者 庁 共 通 費	4,008,231	0	4,008,231	4,297,060	0	4,297,060	288,829	4
①	01-95 消 費 者 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	4,008,231	0	4,008,231	4,297,060	0	4,297,060	288,829	4
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	1,889,783	0	1,889,783	2,312,661	0	2,312,661	422,878	4
	001 人 件 費	1,889,783	0	1,889,783	2,312,661	0	2,312,661	422,878	4
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0	0	0	6,519	0	6,519	6,519	4
	001 人 件 費	0	0	0	6,519	0	6,519	6,519	4
	006 増 員 要 求 に 伴 う 経 費	176,702	0	176,702	131,618	0	131,618	45,084	6
	001 人 件 費	176,702	0	176,702	131,618	0	131,618	45,084	6
	007 振 替 要 求 に 伴 う 経 費	78,094	0	78,094	0	0	0	78,094	7
	011 一 般 行 政 共 通 経 費	937,658	0	937,658	907,261	0	907,261	30,397	8
	001 一 般 行 政 共 通 経 費	937,658	0	937,658	907,261	0	907,261	30,397	8
	016 総 務 関 係 一 般 事 務 処 理 費	15,263	0	15,263	15,416	0	15,416	153	10
	021 人 事 関 係 一 般 事 務 処 理 費	143,768	0	143,768	142,059	0	142,059	1,709	11
	026 会 計 関 係 一 般 事 務 処 理 費	34,710	0	34,710	33,638	0	33,638	1,072	13
	031 消 費 者 庁 行 政 情 報 化 推 進 に 必 要 な 経 費	667,039	0	667,039	668,765	0	668,765	1,726	16
	001 行 政 情 報 化 推 進 経 費	642,635	0	642,635	648,537	0	648,537	5,902	16
	006 霞 が 関 W A N 経 費	14,490	0	14,490	10,786	0	10,786	3,704	20
	011 C I O 補 佐 官 業 務 推 進 経 費	4,664	0	4,664	4,664	0	4,664	0	21
	016 情 報 セ キ ュ リ テ ィ 対 策 推 進 経 費	5,250	0	5,250	4,778	0	4,778	472	22
	036 図 書 館 一 般 事 務 処 理 費	1,781	0	1,781	1,781	0	1,781	0	23
	046 厚 生 管 理 一 般 事 務 処 理 費	20,798	0	20,798	25,530	0	25,530	4,732	24
	051 広 報 ・ 報 道 業 務 経 費	40,786	0	40,786	44,343	0	44,343	3,557	25
	056 独 立 行 政 法 人 評 価 委 員 会 国 民 生 活 セ ン タ ー 分 科 会 に 必 要 な 経 費	1,849	0	1,849	2,198	0	2,198	349	27
	061 消 費 者 安 全 調 査 会 (仮 称) 等 に 関 する 経 費	0	0	0	18,309	0	18,309	18,309	28
	020 消 費 者 政 策 費	0	1,891,469	1,891,469	0	1,533,291	1,533,291	358,178	30
2	01-95 消 費 者 政 策 に 必 要 な 経 費	0	1,891,469	1,891,469	0	1,533,291	1,533,291	358,178	30
	001 消 費 者 政 策 調 整 経 費	0	233,042	233,042	0	59,376	59,376	173,666	30
	001 消 費 者 政 策 調 整 経 費	0	9,170	9,170	0	0	0	9,170	30
	006 消 費 者 事 故 等 初 動 対 応 経 費	0	91,594	91,594	0	0	0	91,594	31

内

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	011 子どもの不慮の事故防止経費	0	23,903	23,903	0	0	0			23,903	32
	016 インターネット取引調査経費	0	33,153	33,153	0	59,376	59,376			26,223	33
	021 リコール情報等一元化関係経費	0	75,222	75,222	0	0	0			75,222	42
	006 消費生活の動向に関する総合調査事業	0	23,091	23,091	0	0	0			23,091	43
	006 消費生活における重点的課題に関する調査	0	9,902	9,902	0	0	0			9,902	43
	016 消費生活ウォッチャー調査	0	13,189	13,189	0	0	0			13,189	44
	011 消費者安全分析等に必要経費	0	274,135	274,135	0	0	0			274,135	45
	001 安全に関する情報分析・調査経費	0	274,135	274,135	0	0	0			274,135	45
	016 消費者事故等の情報の集約・分析・対応経費	0	70,273	70,273	0	63,676	63,676			6,597	46
	001 消費者情報の分析・発信経費	0	70,273	70,273	0	24,868	24,868			45,405	46
	006 消費者事故等初動対応経費	0	0	0	0	38,808	38,808			38,808	50
	021 消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進	0	51,255	51,255	0	86,555	86,555			35,300	54
	001 消費者教育充実・推進事業	0	48,085	48,085	0	50,380	50,380			2,295	54
	006 消費者に対する普及啓発事業	0	3,170	3,170	0	26,368	26,368			23,198	60
	011 子どもの不慮の事故防止経費	0	0	0	0	9,807	9,807			9,807	67
	023 物価対策の推進に必要な経費	0	0	0	0	20,822	20,822			20,822	70
	001 物価安定政策推進経費	0	0	0	0	20,822	20,822			20,822	71
	026 地方消費者政策推進	0	240,634	240,634	0	218,914	218,914			21,720	74
	001 地方公共団体等との連携・協働に必要な経費	0	61,443	61,443	0	73,543	73,543			12,100	74
	006 地方消費者行政支援の企画立案に必要な経費	0	46,563	46,563	0	38,985	38,985			7,578	80
	016 一元的窓口運用に必要な経費	0	132,628	132,628	0	106,386	106,386			26,242	85
	036 消費者行政企画立案に必要な経費	0	114,678	114,678	0	70,173	70,173			44,505	87
	001 消費者行政総合調整	0	7,891	7,891	0	6,977	6,977			914	87
	011 消費者契約法の施行に必要な経費	0	54,568	54,568	0	0	0			54,568	89
	016 国際化に伴う消費者行政費	0	52,219	52,219	0	63,196	63,196			10,977	91
	038 消費生活に関する制度の企画・立案・推進経費	0	0	0	0	41,346	41,346			41,346	101
	001 消費者契約法の施行に必要な経費	0	0	0	0	41,346	41,346			41,346	102
	041 公益通報者保護の推進に必要な経費	0	21,776	21,776	0	24,428	24,428			2,652	107
	001 公益通報者保護の推進に必要な経費	0	21,776	21,776	0	24,428	24,428			2,652	107
	051 個人情報保護の推進に必要な経費	0	42,592	42,592	0	31,568	31,568			11,024	115
	001 個人情報保護の推進に必要な経費	0	42,592	42,592	0	31,568	31,568			11,024	115
	056 消費者安全推進経費	0	20,177	20,177	0	22,904	22,904			2,727	124
	021 消費者安全施策企画推進経費	0	20,177	20,177	0	22,904	22,904			2,727	124

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	061 消費者の安全確保のための施策の推進	0	39,134	39,134	0	193,166	193,166	154,032	126	
	001 消費者安全の対策に必要な経費	0	39,134	39,134	0	19,749	19,749	19,385	126	
	006 安全に関する情報分析・調査経費	0	0	0	0	173,417	173,417	173,417	129	
	063 消費者事故調査等に必要な経費	0	0	0	0	91,931	91,931	91,931	133	
	001 生命・身体分野の消費者事故調査等に関する経費	0	0	0	0	91,931	91,931	91,931	133	
	066 消費者取引の対策に必要な経費	0	364,657	364,657	0	282,131	282,131	82,526	136	
	001 特定商品取引適正化推進等経費	0	352,633	352,633	0	282,131	282,131	70,502	136	
	031 物価安定政策推進経費	0	12,024	12,024	0	0	0	12,024	145	
	071 消費者表示の対策に必要な経費	0	126,810	126,810	0	109,643	109,643	17,167	146	
	001 消費者表示適正化推進等経費	0	67,755	67,755	0	53,516	53,516	14,239	146	
	006 景品表示法違反事件調査経費	0	59,055	59,055	0	56,127	56,127	2,928	155	
	076 食品表示の対策に必要な経費	0	269,215	269,215	0	216,658	216,658	52,557	159	
	001 食品表示適正化推進等経費	0	269,215	269,215	0	216,658	216,658	52,557	159	
3	030 独立行政法人国民生活センター運営費	0	3,143,540	3,143,540	0	2,834,832	2,834,832	308,708	176	
	01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	0	3,143,540	3,143,540	0	2,834,832	2,834,832	308,708	176	
4	040 東日本大震災復旧・復興消費者政策費	0	0	0	0	831,194	831,194	831,194	177	
	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る消費者政策に必要な経費	0	0	0	0	831,194	831,194	831,194	178	
	001 地方消費者行政活性化に必要な経費	0	0	0	0	800,000	800,000	800,000	179	
	001 地方消費者行政活性化事業	0	0	0	0	800,000	800,000	800,000	179	
	006 食品安全に必要な経費	0	0	0	0	31,194	31,194	31,194	180	
	001 食品と放射能に関するリスクコミュニケーションに必要な経費	0	0	0	0	31,194	31,194	31,194	180	
	組 織 計	4,008,231	5,035,009	9,043,240	4,297,060	5,199,317	9,496,377	453,137		
	所 管 計	4,008,231	5,035,009	9,043,240	4,297,060	5,199,317	9,496,377	453,137		

平成24年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(消費者庁)

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	24年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備 考					
	055 消費者庁	9,043,240	9,496,377		453,137						
	010 消費者庁共通費										
①	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	4,008,231	4,297,060		288,829		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予算額	(0)	(0)	(0)	2,768,644	(3,894,007)
						決算額	0	0	0	3,787,515	3,920,719
	001 既定定員に伴う経費									2,202,106	
	001 人件費	1,889,783	2,312,661		422,878						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,066,018	1,304,578		238,560						
	02-0100 職員俸給	878,457	1,066,998		188,541						
	02-0200 扶養手当	21,228	34,745		13,517						
	02-0300 地域手当	166,333	202,835		36,502						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	512,315	618,149		105,834						
	03-0100 管理職手当	24,391	24,911		520						
	03-0300 通勤手当	36,201	42,327		6,126						
	03-0700 期末手当	248,473	303,905		55,432						
	03-0800 勤勉手当	142,947	171,903		28,956						
	03-1100 住居手当	16,134	16,478		344						
	03-1200 単身赴任手当	1,044	1,066		22						
	03-1900 本府省業務調整手当	43,125	57,559		14,434						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	189,002	246,438		57,436						
	95016-2111-05-1200 退職者給与	18,518	18,632		114						
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	12,724	13,581		857						
	95016-2111-05-1500 退職手当	91,206	111,283		20,077						
	003 定員合理化に伴う経費										
	001 人件費	0	6,519		6,519						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	3,967		3,967						
	02-0100 職員俸給	0	3,362		3,362						
	02-0300 地域手当	0	605		605						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,612		1,612						
	03-0300 通勤手当	0	660		660						
	03-0700 期末手当	0	576		576						

内(消)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 4	年 度	概 算	要 求	額	对 比	前 年	度 增 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当			0				290				290	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当			0				86				86	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0				940				940	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費	176,702	131,618		45,084	
95016-2111-02-0000	職員基本給	116,846	87,722		29,124	
02-0100	職員俸給	91,492	67,406		24,086	
02-0200	扶養手当	7,530	6,396		1,134	
02-0300	地域手当	17,824	13,920		3,904	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	35,082	28,470		6,612	
03-0100	管理職手当	0	3,534		3,534	
03-0300	通勤手当	3,221	7,095		3,874	
03-0700	期末手当	15,769	8,818		6,951	
03-0800	勤勉手当	8,526	4,519		4,007	
03-1900	本府省業務調整手当	7,566	4,504		3,062	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	24,774	15,426		9,348	

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	振替要求に伴う経費	78,094	0			78,094	
95016-2111-02-0000	職員基本給	50,359	0			50,359	
02-0100	職員俸給	40,140	0			40,140	
02-0200	扶養手当	2,537	0			2,537	
02-0300	地域手当	7,682	0			7,682	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	16,865	0			16,865	
03-0300	通勤手当	917	0			917	
03-0700	期末手当	8,760	0			8,760	
03-0800	勤勉手当	4,340	0			4,340	
03-1900	本府省業務調整手当	2,848	0			2,848	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	10,870	0			10,870	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	
011	一般行政共通経費											
							予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	675,359 1,101,305	(972,093) 998,805
001	一般行政共通経費	937,658		907,261		30,397						
	95016-2123-09-1010 庁費	242,406		249,003		6,597	1. 備品費				4,528	(11,239)
							2. 消耗品費				24,748	(24,748)
							3. 通信運搬費				23,404	(23,404)
							4. 光熱水料				48,843	(39,795)
							電気料				36,219	(31,455)
							(1) 事務室				31,455	(31,455)
							(2) サーバルーム				4,764	(0)
							時間外空調費				8,257	(8,257)
							水道料				4,367	(83)
							(1) 事務室				83	(83)
							(2) サーバルーム				4,284	(0)
							5. 借料及び損料				36,074	(36,074)
							6. 賃金				56,233	(48,684)
							7. 保険料				3,278	(6,809)
							8. 児童手当拠出金				31	(65)
							9. 雑役務費				48,070	(47,739)
							10. 自動車維持費				1,733	(1,733)
							11. 職員厚生経費				2,061	(2,116)
							計				249,003	(242,406)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	108,233		98,491		9,742	1. 消耗品費				19,517	(19,517)
							2. 通信運搬費				15,120	(15,120)
							3. 光熱水料					
							サーバールーム				0	(9,048)
							(1) 電気				0	(4,764)
							(ア) 動力				0	(1,361)
							(イ) 電灯				0	(3,403)
							(2) 水道料					
							空調用冷水				0	(4,284)
							4. 借料及び損料				476	(258)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
							区分 限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 要 求 額 所 要 額 所 要 額
							情報処理 1,428 476 476 476 業務庁費
							(1) ファクシミリ賃貸借料 418(209)
							(2) 複写機賃貸借料 58(49)
							5. 雑役務費 63,378(64,290)
							計 98,491(108,233)
	95016-2123-09-4180 移 転 費	26,475	7,180			19,295	1. 内装工事 4,030(15,225)
							2. 什器、備品等移動費 3,150(11,250)
							計 7,180(26,475)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	559,354	551,297			8,057	1. 事務室借料 545,173(553,230)
							2. 駐車場借料 6,048(6,048)
							3. 駐輪場借料 76(76)
							計 551,297(559,354)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	60	160			100	車検3年 大型車 160(60)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,130	1,130			0	1. 賠償金 1,010(1,010)
							2. 償還費 20(20)
							3. 払戻金 100(100)
							計 1,130(1,130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	総務関係一般事務処理費	15,263	15,416		153	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (22,861) (16,995) 0 0 0 22,861 16,995
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	518	518		0	法令順守調査室(コンプライアンス室)経費 顧問弁護士 2人 12月 @21,600 518(518)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	266	266		0	法律相談 弁護士相談 2人 12月 @11,100 266(266)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	864	864		0	1. 大臣等視察旅費(全国平均1泊2日) 大臣 1人 2回 @63,760 128(128) 副大臣 1人 2回 @63,760 128(128) 政務官 1人 2回 @63,760 128(128) 秘書官 3人 2回 @59,260 356(356) 2. 調査旅費(全国平均2泊3日) 10~7級 2人 @62,080 124(124) 計 864(864)
	95016-2123-09-1010 庁 費	11,745	11,898		153	1. 印刷製本費 1,029(639) 国会関係印刷費 200部 @3,045 1.05 639(639) 所管法令の和文英訳 1法令 @371,500 1.05 390(0) 2. 賃金 秘書業務(特命大臣等) 3人 (3,245,582) @3,307,816 9,923(9,737) 3. 保険料 社会保険料(秘書業務) (3) (451,896) 2人 @468,302 937(1,356) 4. 児童手当拠出金 秘書業務 (3) (4,340) 2人 @4,409 9(13) 計 11,898(11,745)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	1,870	1,870		0	特命大臣 1人 @1,870,000 1,870(1,870)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	人事関係一般事務処理費	143,768	142,059		1,709	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (97,837) (175,918) 0 0 0 173,687 175,918
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	134,657	131,572		3,085	非常勤職員 131,572(134,657)
						(1) 顧問 1人 10日 12月 (27,000) @26,900 3,228(3,240)
						(2) 参与 3人 10日 12月 @20,100 7,236(7,236)
						(3) 照会専門員 121,108(100,330)
						消費者窓口対応 14人 21日 12月 @16,490 58,177(58,177)
						重大事故対応 4人 21日 12月 @16,490 16,622(16,622)
						景品表示法違反事件対応 (1) 6人 21日 12月 @16,490 24,933(4,155)
						個人情報相談 3人 21日 12月 @16,490 12,466(12,466)
						通勤手当相当 27人 @27,500 12月 8,910(8,910)
						(4) 政策調査員(景品表示法対応)(前年度限りの経費)
						(5) 0人 21日 12月 @18,929 0(23,851)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	387	387		0	講師謝金 387(387)
						(1) 職員向け研修 229(229)
						大学教授級 2時間 4人 2回 @8,100 130(130)
						大学準教授級 2時間 4人 2回 @6,200 99(99)
						(2) 職員向け講話会 158(158)
						大学教授級 2時間 1人 4回 @8,100 65(65)
						民間人役員級 2時間 1人 4回 @11,600 93(93)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	107	107		0	調査連絡旅費 107(107)
						(1) 10～7級(全国平均2泊3日) 1人 @62,400 62(62)
						(2) 6～3級(全国平均1泊2日) 1人 @45,200 45(45)
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	5,278	5,278		0	1. 新規採用職員等に対する赴任旅費 5,278(5,278)
						(1) 新規採用職員(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ種) 全国平均(2～1級) 2人 @147,020 294(294)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 民間からの採用	4,984	(4,984)
							全国平均(10~7級) 1人 @601,378	601	(601)
							全国平均(6~4級) 6人 @517,176	3,103	(3,103)
							全国平均(3級) 3人 @426,538	1,280	(1,280)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	384	384			0	職員向け講話会		
							全国平均1泊2日(10~7級)		
							8回 @48,000	384	(384)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,955	2,903			52	(1) 印刷製本費		
							人事異動通知書 1,000枚 @190 1.05	200	(200)
							(829,900)		
							(2) 研修に必要な消耗品 @826,150	826	(830)
							(3) 保険料		
							雇用保険料	1,877	(1,925)
							照会専門員 @4,485,480 0.0155 (22) 27人	1,877	(1,530)
							政策調査員(景品表示法対応)(前年度限りの経費)		
							@5,100,108 0.0155 (5) 0人	0	(395)
							計	2,903	(2,955)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	1,428			1,428	国家公務員カード発行管理・入退館システム等の保守経費		
							@1,360,000 1.05	1,428	(0)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	会計関係一般事務処理費	34,710	33,638		1,072	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (129,091) (33,533) 0 0 0 129,091 33,533</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者庁一般行政会計関係に必要な経費である。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	486	259		227	<p>(1) 消費者庁入札等監視委員会 (仮称) (大学教授級)</p> <p>(5) (4) 3人 2回 2時間 @8,100 97(324)</p> <p>(2) 予算監視・効率化チーム会合 (大学教授級)</p> <p>2人 5回 2時間 @8,100 162(162)</p> <p>計 259(486)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	984	312		672	<p>(1) 消費者庁入札等監視委員会 (仮称) (全国平均 1泊 2日)</p> <p>(5) (4) 3人 2回 @48,000 288(960)</p> <p>(2) 予算監視・効率化チーム会合 (県内日帰り)</p> <p>10～7級相当 2人 5回 @2,350 24(24)</p> <p>計 312(984)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	4,543	4,370		173	<p>1. 消耗品費 1,311(1,311)</p> <p>(1) 予算編成事務機械化等経費</p> <p>一式 @731,000 1.05 768(768)</p> <p>(2) 予算書等購入費 543(543)</p> <p>当初予算書 203(203)</p> <p>一般会計予算書 5部 @9,685 48(48)</p> <p>特別会計予算書 2部 @9,028 18(18)</p> <p>政府関係機関予算書 2部 @1,405 3(3)</p> <p>予算の説明 5部 @1,185 6(6)</p> <p>財政法 28条参考書類 2部 @8,308 17(17)</p> <p>各目明細書 40部 @2,486 99(99)</p> <p>一般会計予算書 (抜刷) 2部 @1,899 4(4)</p> <p>特別会計財務書類 (抜刷) 1部 @8,000 8(8)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							補正予算書等	90(90)
							一般会計予算書 5部 @8,870	44(44)
							特別会計予算書 2部 @5,337	11(11)
							政府関係機関予算書 2部 @975	2(2)
							予算の説明 5部 @526	3(3)
							各目明細書 40部 @762	30(30)
							決算書等	250(250)
							一般会計歳入歳出決算 2部 @2,656	5(5)
							一般会計決算参照書 2部 @17,678	35(35)
							特別会計歳入歳出決算 2部 @3,142	6(6)
							特別会計決算参照書 2部 @22,975	46(46)
							政府関係機関決算書 2部 @4,819	10(10)
							決算の説明 2部 @8,500	17(17)
							各目明細書 40部 @2,486	99(99)
							決算検査報告書 2部 @8,241	16(16)
							決算結果報告に関し国会に対する説明書 2部 @808	2(2)
							債権現在額報告書 2部 @3,047	6(6)
							物品増減額及びび現在額報告書 2部 @3,445	7(7)
							国税収納整理資金計算書 2部 @437	1(1)
							2.印刷製本費	1,003(1,023)
							予算関係印刷物 150部 @4,112 1.05	648(648)
							会計実地検査用資料 100部 @3,194 1.05	335(335)
							消費者庁入札等監視委員会(仮称)会議資料 (4) 15部 2回 @631 1.05	20(40)
							3.雑役務費	1,992(2,080)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							官報掲載料 12月 @158,700 1,904(1,904) 速記料(消費者庁入札等監視委員会) (4) 2回 2時間 @21,000 1.05 88(176) 4.借料及び損料 消費者庁入札等監視委員会(仮称) (4) 2回 @30,000 1.05 63(126) 5.会議費 消費者庁入札等監視委員会(仮称) (5) (4) 3人 2回 @150 1.05 1(3) 計 4,370(4,543)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	28,697	28,697			0	1.消耗品費 (1)事務用文具一括購入等 12月 @100,000 1.05 1,260(1,260) 2.雑役務費 27,437(27,437) (1)給与システムの保守 一式 @4,000,000 1.05 4,200(4,200) (2)予算管理システムの保守 一式 @9,429,600 1.05 9,901(9,901) (4)消費者庁代表電話交換業務 3人 8時間 252日 @2,100 1.05 13,336(13,336) 計 28,697(28,697)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	消費者庁行政情報化推進 に必要な経費	667,039	668,765		1,726	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (327,496) (694,662) 0 0 0 562,793 694,662
001	行政情報化推進経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (301,666) (666,389) 0 0 0 529,822 666,389
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	642,635	648,537		5,902	1. LANシステム構築に必要な経費 借料及び損料 328,868(299,252) (1) 現員分 280,186(280,186) ネットワーク機器 1式 12月 @3,616,620 1.05 45,569(45,569) サーバー機器 1式 12月 @11,318,140 1.05 142,609(142,609) 端末機器 1式 12月 @6,146,670 1.05 77,448(77,448) 周辺機器 1式 12月 @1,155,570 1.05 14,560(14,560) (2) 23年度定員増加分 25,422(19,066) ネットワーク機器 1式 (9) 12月 @63,700 1.05 0.64 514(385) サーバー機器 1式 (9) 12月 @987,162 1.05 0.64 7,960(5,970) 端末機器 1式 (9) 12月 @2,077,420 1.05 0.64 16,752(12,564) 周辺機器 1式 (9) 12月 @24,313 1.05 0.64 196(147) (3) 24年度定員増加分(12カ月行政従事者7名+9カ月行政 従事者3名+6カ月行政従事者36名) 23,260(0) ネットワーク機器 479(0) (12カ月 7名) 1式 12月 @5,878 1.05 74(0) (9カ月 3名) 1式 9月 @3,324 1.05 31(0) (6カ月 36名) 1式 6月 @59,399 1.05 374(0) サーバー機器 2,209(0) (12カ月 7名) 1式 12月 @27,067 1.05 341(0) (9カ月 3名) 1式 9月 @15,305 1.05 145(0)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(6 カ月 3 6 名)	1式 6月 @273,512 1.05	1,723(0)
							端末機器		20,572(0)
							(1 2 カ月 7 名)	1式 12月 @252,219 1.05	3,178(0)
							(9 カ月 3 名)	1式 9月 @142,795 1.05	1,349(0)
							(6 カ月 3 6 名)	1式 6月 @2,546,775 1.05	16,045(0)
							2 . L A Nシステムの運用に必要な経費		
							雑役務費		238,504(237,627)
							(1) 現員分		227,947(227,947)
							ネットワーク保守	1式 12月 @7,964,500 1.05	100,353(100,353)
							サーバー保守	1式 12月 @5,398,830 1.05	68,025(68,025)
							端末保守	1式 12月 @822,200 1.05	10,360(10,360)
							周辺機器保守	1式 12月 @477,470 1.05	6,016(6,016)
							システム運用業務	24人月 @831,000 1.05	20,941(20,941)
							システム管理業務	24人月 @883,000 1.05	22,252(22,252)
							(2) 2 3年度定員増加分		5,940(9,680)
							サーバー保守	1式 ^(9) 12月 @57,000 1.05 0.64	460(345)
							端末保守		
							1式 ^(9) 12月 @264,000 1.05 0.64	2,129(1,597)	
							システム運用業務		
							^(9) 12人月 0.5 @831,000 1.05 0.64	3,351(2,513)	
							構築一時費用(前年度限りの経費)		0(5,225)
							(3) 2 4年度定員増加分(1 2 カ月行政従事者 7 名 + 9 カ月行政従事者 3 名 + 6 カ月行政従事者 3 6 名)		4,617(0)
							サーバー保守		168(0)
							(1 2 カ月 7 名)	1式 12月 @3,430 1.05	43(0)
							(9 カ月 3 名)	1式 9月 @1,470 1.05	14(0)
							(6 カ月 3 6 名)	1式 6月 @17,640 1.05	111(0)
							端末保守		674(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1 2 カ月 7 名) 1式 12月 @13,720 1.05 173(0)
							(9 カ月 3 名) 1式 9月 @5,880 1.05 56(0)
							(6 カ月 3 6 名) 1式 6月 @70,560 1.05 445(0)
							システム運用業務 12人月 0.2 @831,000 1.05 2,094(0)
							構築一時金 1,681(0)
							(1 2 カ月 7 名) 1式 @243,600 1.05 256(0)
							(9 カ月 3 名) 1式 @104,400 1.05 110(0)
							(6 カ月 3 6 名) 1式 @1,252,800 1.05 1,315(0)
							国庫債務負担行為
							(単位：千円)
							区 分 限 度 額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 予 算 額 予 算 額 予 算 額 要 求 額
							情報処理業務庁費 1,909,326 400,285 464,940 485,948 492,951
							3 . ホームページ運営に必要な経費
							雑役務費
							OAオペレーション業務 1人 12月 @650,000 1.05 8,190(8,190)
							4 . 府内ネットワーク整備経費
							雑役務費 54,600(55,566)
							テキストマイニング導入構築(一次)
							1式 @52,000,000 1.05 54,600(0)
							ソフトウェア開発業務(前年度限りの経費)
							(60) 0人月 @882,000 1.05 0(55,566)
							5 . 消費者庁システム及びセキュリティ外部監査経費
							雑役務費(外部監査経費) 1式 @10,000,000 1.05 10,500(10,500)
							6 . 消費者庁ホームページ拡充経費
							消費者庁ホームページ(フルブラウザ・携帯サイト・スマートフォン対応)
							(10,000,000) 1式 @7,500,000 1.05 7,875(10,500)
							8 . 消費者庁LAN(共通システム)最適化計画実施調査(前年度限りの経費)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>最適化計画実施に伴う調査 (1) 0式 @20,000,000 1.05 0(21,000)</p> <p>計 648,537(642,635)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
006	霞が関W A N 経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>19,567</td> <td>18,384</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0)	(0)	(0)	19,567	18,384
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
予 算 額	(0)	(0)	(0)	19,567	18,384													
95016-2123-09-4120	通信専用料	14,490	10,786		3,704	<p>霞が関W A N設置運用経費</p> <p>基本サービス(Bクラス 10M)</p> <p>1回線 12月 @856,000 1.05 10,786(14,490)</p>												

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
011	C I O補佐官業務推進経 費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (1,013) (4,639)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,154</td> </tr> <tr> <td>C I O補佐官</td> <td></td> <td>1人 252人日 @17,200</td> <td></td> <td>4,334(</td> <td>4,334)</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td></td> <td>1人 @27,500 12月</td> <td></td> <td>330(</td> <td>330)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,664(</td> <td>4,664)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0) (0) (0) (1,013) (4,639)	0	0	0	8,154	C I O補佐官		1人 252人日 @17,200		4,334(4,334)	通勤手当		1人 @27,500 12月		330(330)	計				4,664(4,664)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																														
予 算 額	(0) (0) (0) (1,013) (4,639)	0	0	0	8,154																														
C I O補佐官		1人 252人日 @17,200		4,334(4,334)																														
通勤手当		1人 @27,500 12月		330(330)																														
計				4,664(4,664)																														
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	4,664	4,664	0																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
016	情報セキュリティ対策推 進経費	5,250	4,778		472	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>5,250</td> <td>5,250</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,250</td> <td>5,250</td> </tr> <tr> <td>情報セキュリティ教育に必要な経費 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>コンテンツ作成</td> <td>1式</td> <td>(5,000,000) @4,550,000</td> <td>1.05</td> <td>4,778</td> <td>(5,250)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0)	(0)	(0)	5,250	5,250		0	0	0	5,250	5,250	情報セキュリティ教育に必要な経費 雑役務費						コンテンツ作成	1式	(5,000,000) @4,550,000	1.05	4,778	(5,250)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(0)	(0)	(0)	5,250	5,250																															
	0	0	0	5,250	5,250																															
情報セキュリティ教育に必要な経費 雑役務費																																				
コンテンツ作成	1式	(5,000,000) @4,550,000	1.05	4,778	(5,250)																															

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
036	図書館一般事務処理費														
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	1,781	1,781			0	予 算 額 (0) 0	(0) 0	(0) 0	(1,425) 1,425	(1,781) 1,781				
							資料購入費					1,781	(1,781)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
046	厚生管理一般事務処理費									
	95089-2111-05-2100 子ども手当	20,798	25,530		4,732	予 算 額 (0) 0	(0) 0	(0) 0	5,846) 11,891	(13,295) 13,295

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	広報・報道業務経費	40,786	44,343		3,557	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (47,808) 0 0 0 0 47,808 (要求要旨) 消費者庁において、担当大臣等に係る広報・報道対応を適切に行うために必要な経費。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	4,664		4,664	非常勤職員手当 4,664(0) 政策調査員手当 1人 21日 12月 @17,200 4,334(0) 通勤手当相当分 1人 12月 @27,500 330(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	12,821	11,714		1,107	1. 大臣等記者会見速記反訳 (164) (23,625) 176回 1時間 @15,000 1.05 2,772(4,068) 2. 印刷製本費 広報用パンフレット(A4カラー、上質、30頁) 50,000部 @38.55 1.05 2,024(2,024) 3. 新聞記事クリッピングサービス (3,027,360) 1式 @2,901,780 2,902(3,027) 4. 賃金 事務補助員 1人 (3,245,582) @3,307,816 3,308(3,246) 5. 保険料 702(452) (1) 健康保険料(政策調査員) @380,000 10.99% 0.5 1人 12月 251(0) (2) 厚生年金保険料(政策調査員) @380,000 16.412% 0.5 1人 5月 156(0) @380,000 16.766% 0.5 1人 7月 223(0) (3) 雇用保険料(政策調査員) @4,664,400 15.5 / 1,000 1人 72(0) (4) 事務補助 (1) (451,896) 0人 @468,302 0(452) 6. 児童手当拠出金 6(4) (1) 政策調査員 @380,000 1.3 / 1,000 1人 12月 6(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	27,965	27,965		0	<p>(2)事務補助員 (1) (4,340) 0人 @4,409 0(4)</p> <p>計 11,714(12,821)</p> <p>通信回線使用料 27,965(27,965)</p> <p>時事ゼネラルニュース購読料 12月 @678,000 1.05 8,543(8,543)</p> <p>共同通信スクリーンニュース購読料 12月 @915,000 1.05 11,529(11,529)</p> <p>録画装置保守費用 12月 @238,000 1.05 2,999(2,999)</p> <p>日テレ2.4受信費用 12月 @87,800 1.05 1,106(1,106)</p> <p>CNNj受信費用 12月 @300,300 1.05 3,784(3,784)</p> <p>チューナー 12月 @300 1.05 4(4)</p>

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度
056	独立行政法人評価委員会 国民生活センター分科会 に必要な経費		1,849	2,198		349					
							予 算 額 (0) (0) (0) (577) (875) 0 0 0 593 875				
							(要 求 要 旨)				
							独立行政法人国民生活センターの業務の実績を評価し、主務大臣が財務諸表を承認する際に 意見を述べる等の業務を行う独立行政法人評価委員会国民生活センター分科会を開催するために 必要な経費である。				
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		519	603		84	独立行政法人評価委員会国民生活センター分科会			603(519)
							委員長	(1) 0人 5回 @23,300		0(117)
							委員	(4) (5) 5人 6回 @20,100		603(402)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		832	998		166	独立行政法人評価委員会国民生活センター分科会(全国平均日帰り(県内日帰り)、10級~7級相当)				
							委員会出席	(5) 5人 6回 @33,280		998(832)
	95016-2123-09-1010 庁 費		498	597		99	(1)印刷製本費(A4、平版印刷、100頁)				
							分科会用資料	(5) 10部 6回 @1,005 1.05		63(53)
							(2)会議費	(5) 5人 @150 6回 1.05		5(4)
							(3)雑役務費				
							速記料	(5) 4時間 6回 @21,000 1.05		529(441)
							計			597(498)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	消費者安全調査会(仮称) 等に関する経費	0	18,309			18,309	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者安全調査会(仮称)、事故調査部会(仮称)、消費生活用製品安全法に基づく個々の製品事故 の製品起因等に関する調査審議の運営に必要な経費。</p>
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	0	5,914			5,914	<p>1. 消費者安全調査会(仮称)の出席手当 864(0)</p> <p>会長(委員長) 1人 6回 @23,300 140(0)</p> <p>会員(委員) 6人 6回 @20,100 724(0)</p> <p>2. 消費者安全調査会事故調査部会(仮称)の出席手当 4,739(0)</p> <p>会長(委員長) 1人 12回 @23,300 280(0)</p> <p>会員(委員) 4人 12回 @20,100 965(0)</p> <p>専門委員 16人 12回 @18,200 3,494(0)</p> <p>3. 消費生活用製品安全法に基づく個々の製品事故の製品起因等に関 する調査審議の出席手当 311(0)</p> <p>会長(委員長) 1人 3回 @23,300 70(0)</p> <p>会員(委員) 4人 3回 @20,100 241(0)</p> <p>計 5,914(0)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	10,382			10,382	<p>1. 消費者安全調査会(仮称)の出席旅費</p> <p>10~7級(全国平均・日帰り)</p> <p>7人 6回 @33,600 1,411(0)</p> <p>2. 消費者安全調査会事故調査部会(仮称)の出席旅費</p> <p>10~7級(全国平均・日帰り)</p> <p>21人 12回 @33,600 8,467(0)</p> <p>3. 消費生活用製品安全法に基づく個々の製品事故の製品起因等に関 する調査審議への出席旅費</p> <p>10~7級(全国平均・日帰り)</p> <p>5人 3回 @33,600 504(0)</p> <p>計 10,382(0)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	2,013			2,013	<p>1. 消費者安全調査会(仮称)の開催に係る経費 423(0)</p> <p>資料(A4, 軽印刷、中質、20頁)</p> <p>20部 6回 @136.2 1.05 17(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
2	020 消費者政策費													
	01-95 消費者政策に必要な経費	1,891,469	1,533,291			358,178		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
								予 算 額	(0) (0) (0) (1,718,317) (1,803,874)					
								決 算 額	0 0 0 525,186 1,813,841 1,832,118					
	001 消費者政策調整経費	233,042	59,376			173,666								
	001 消費者政策調整経費	9,170	0			9,170		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
								予 算 額	(0) (0) (0) (17,672) (9,882)					
								(要 求 要 旨)						
								重大事故等が発生した場合の緊急事態に、緊急対策本部を設置し、現地からの情報収集や有識者からの 意見聴取を踏まえて、政府全体で迅速かつ適切に対応する。						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	139	0			139						0 (139)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,478	0			1,478						0 (676)		
												0 (802)		
								計				0 (1,478)		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	96	0			96						0 (96)		
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費	7,457	0			7,457						0 (53)		
												0 (6,491)		
												0 (904)		
												0 (9)		
								計				0 (7,457)		

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
006	消費者事故等初動対応経費	91,594	0			91,594	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
							(要求要旨)	主に財産被害に係る消費者事故等について、専門的知見を有する弁護士や各県の消費生活相談員・自治体消費者行政担当職員等の実務に携わる有識者を中心として、電子掲示板を通じた端緒情報の収集・共有を常時行うとともに、各ブロックごとにメンバーが一同に会する情報検討会を開催し、端緒情報のメルクマルの設定や、情報の体系的な収集・通知制度の構築について、検討・意見交換を行う。					一方、消費者事故等のうち既存の法令や規制体系においては直ちに対処することが困難なケースが発生した場合に、当該商品・サービスの国内外の取引実態や規制状況を調査し、有識者検討会の助言も踏まえ、政府の対応方針を検討する。	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	9,329	0			9,329	非常勤職員					0(9,329)	
							政策調査員手当					0(8,669)	
							通勤手当相当分					0(660)	
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	82,265	0			82,265	1.消費者事故等初動対応検討					0(17,907)	
							2.保険料					0(1,346)	
							3.児童手当拠出金					0(12)	
							6.消費者向け注意喚起対応経費(前年度限りの経費)					0(63,000)	
							計					0(82,265)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
011	子どもの不慮の事故防止 経費	23,903	0			23,903	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
							0	0	0	0	0	
							(要求要旨)					
							子供の不慮の事故防止に関する情報を、省庁等の枠にとらわれず、効果的・効率的に、その情報を必要とする保護者・関係者に届ける。具体的には、保護者へのより効果的・効率的な注意喚起の方法等に係る調査やコンテンツの作成、国内先進事例等の調査等を行う。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	97	0			97	国内先進事例等の調査			0	(97)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,520	0			1,520	国内先進事例等の調査			0	(1,520)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	139	0			139	国内先進事例等の調査			0	(139)	
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費	22,147	0			22,147	1. 効果的な注意喚起手法等の調査			0	(20,788)	
							2. 国内先進事例等の調査等(前年度限りの経費)					
							事務費			0	(1,359)	
							(ア) 消耗品費			0	(78)	
							(イ) 印刷製本費			0	(177)	
							(ウ) 通信運搬費			0	(46)	
							(エ) 会場借料			0	(735)	
							(オ) 雑務費			0	(323)	
							計			0	(22,147)	

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	インターネット取引調査 経費						<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>平成22年度3月に閣議決定された「消費者基本計画」を踏まえ、同年に開催した「インターネット消費者取引研究会」のとりまとめとして公表された「インターネット取引に係る消費者の安全・安心に向けた取組について」では、特に重点的に取り組む事項として、越境取引に関する消費者トラブルの解決に向けた各国消費者相談窓口間のネットワークの構築、決済代行業者の名称、連絡先などの分かりやすい表示の仕組みの整備について、挙げている。</p> <p>平成24年度においては、前者について、アジア・欧州の各国とワークショップを開催し、意見交換を行うことで、越境取引に関する消費者相談の国際連携を強め、引き続き越境取引に関する各国相談窓口間の連携実証を行い、後者については、決済代行業者の登録制度の実証調査を行う。</p>
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	33,153	59,376			26,223	<p>1. 消費者相談の国際連携に要する経費(ワークショップ開催・運営)</p> <p>(1) 人件費</p> <p>主任研究員 (30) (21,200) 1人 27日 @20,100 1.05 570(668)</p> <p>研究員 (2) (40) (18,300) 1人 20日 @18,200 1.05 382(1,537)</p> <p>(2) 事前調査旅費</p> <p>アメリカ(ワシントン)(3泊5日)</p> <p>6級 1人 @709,900 1.05 745(0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 623,400 28,600 57,900</p> <p>指6,200 4 指19,300 3 丙3,800 1</p> <p>ブリュッセル(3泊4日)</p> <p>6級 2人 @717,200 1.05 1,506(0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 644,100 24,800 48,300</p> <p>甲6,200 4 甲16,100 3</p> <p>マレーシア(1泊2日(3泊4日))</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>6(8)級 (1) (548,600) 2人 @389,300 1.05 818(576)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>(8級) (490,100) (18,000) (40,500) 6~3級 368,000 8,400 12,900</p> <p>(丙4,500) (4) (丙13,500) (3) 乙4,200 2 乙12,900 1</p> <p>シンガポール(1泊2日(3泊4日))</p> <p>6(8)級 (1) (583,700) 1人 @399,700 1.05 420(613)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>(8級) (490,100) (26,100) (67,500) 6~3級 368,000 12,400 19,300</p> <p>(丙4,500) (1) (22,500) (3) (7,200) 指6,200 2 指19,300 1</p> <p>タイ(バンコク)(1泊2日(3泊4日))</p> <p>8級 (1) (514,000) 2人 @363,300 1.05 763(540)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>(8級) (455,500) (18,000) (40,500) 6~3級 342,000 8,400 12,900</p> <p>(丙4,500) (4) (丙13,500) (3) 乙4,200 2 乙12,900 1</p> <p>韓国(1泊2日)</p> <p>6級 2人 @160,900 1.05 338(0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 139,600 8,400 12,900</p> <p>乙4,200 2 乙12,900 1</p> <p>中国(北京)(1泊2日(3泊4日))</p> <p>6(8)級 (1) (384,900) 2人 @286,000 1.05 601(404)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>(8級) (490,100) (18,000) (40,500) 6~3級 266,800 7,600 11,600</p>

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(丙4,500) (4) (13,500) (3) 丙3,800 2 丙11,600 1
							ベトナム(ホーチミンシティ)(3泊4日)(前年度限りの経費)
							6(8)級 (1) 0人 @493,400 1.05 0(518)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							8級 434,900 18,000 40,500
							丙4,500 4 丙13,500 3
							(3) 委員等旅費 5,779(4,613)
							アメリカ(8級相当) 2名 1回 @623,400 1.05 1,309(0)
							ヨーロッパ(ブリュッセル)(8級相当)
							2名 1回 @644,100 1.05 1,353(0)
							マレーシア(8級相当) 2名 1回 (490,100) @368,000 1.05 773(1,029)
							シンガポール(8級相当) 2名 1回 (490,100) @368,000 1.05 773(1,029)
							タイ(8級相当) 2名 1回 (455,500) @342,000 1.05 718(957)
							韓国(8級相当) 2名 1回 @139,600 1.05 293(0)
							中国(8級相当) 2名 1回 (326,400) @266,800 1.05 560(685)
							ベトナム(8級相当)(前年度限りの経費)
							(2) 0名 1回 @434,900 1.05 0(913)
							(4) 委員等宿泊費
							8級(2泊3日) (10) 14名 2泊 1回 @11,800 1.05 347(248)
							(5) 日当
							8級 (10) 14名 3日 1回 @4,500 1.05 198(142)
							(6) 委員謝金
							大学教授級 (10) 14名 1回 3時間 @8,100 1.05 357(255)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(7) 報告書作成費	87(156)
							コピー用紙(A4) (10) (1,010) 12箱 @1,080 1.05	14(11)
							報告書作成(A4 軽印刷 上質 100頁) (1,381) 100部 @690.5 1.05	73(145)
							(8) 通信運搬費 冊子小包500gまで、第1地帯 @750 7カ国 1.05	6(5)
							2. 各国相談窓口間の連携実証	38,669(8,885)
							(1) 事前調査旅費(前年度限りの経費)	0(4,527)
							アメリカ(ワシントン)6泊7日	0(2,102)
							8級 (1) 0人 @1,225,100 1.05	0(1,286)
							6級 (1) 0人 @777,200 1.05	0(816)
							ヨーロッパ(ブリュッセル)6泊7日	0(2,425)
							8級 (1) 0人 @1,327,200 1.05	0(1,394)
							6級 (1) 0人 @981,500 1.05	0(1,031)
							(2) 広報活動旅費	5,719(0)
							アメリカ(3泊5日)		
							6級 2人 1回 @709,900 1.05	1,491(0)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
							6~3級 623,400 28,600 57,900		
							指6,200 4 指19,300 3 丙3,800 1		
							マレーシア(2泊3日)		
							6級 2人 1回 @406,400 1.05	853(0)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
							6~3級 368,000 12,600 25,800		
							乙4,200 3 乙12,900 2		
							シンガポール(1泊2日)		

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6級 (級) (航空運賃) (日当) 2人 1回 @399,700 (宿泊料) 1.05 839(0)		
							6~3級 368,000 12,400 19,300 指6,200 2 指19,300 1		
							タイ(2泊3日)		
							6級 (級) (航空運賃) (日当) 2人 1回 @380,400 (宿泊料) 1.05 799(0)		
							6~3級 342,000 12,600 25,800 乙4,200 3 乙12,900 2		
							ベトナム(2泊3日)		
							6級 (級) (航空運賃) (日当) 2人 1回 @364,600 (宿泊料) 1.05 766(0)		
							6~3級 330,000 11,400 23,200 丙3,800 3 丙11,600 2		
							韓国(1泊2日)		
							6級 (級) (航空運賃) (日当) 2人 1回 @160,900 (宿泊料) 1.05 338(0)		
							6~3級 139,600 8,400 12,900 乙4,200 2 乙12,900 1		
							中国(2泊3日)		
							6級 (級) (航空運賃) (日当) 2人 1回 @301,400 (宿泊料) 1.05 633(0)		
							6~3級 266,800 11,400 23,200 丙3,800 3 丙11,600 2		
							(3) 国内ネット広告 @1,000,000 9月 1.05 9,450(0)		
							(4) 有識者検討会 343(1,551)		
							ア 委員謝金(教授級) (8) (8) (2) 5人 2回 3時間 @8,100 1.05 255(1,089)		
							イ 会場借料 (30,000) (8) @22,000 2回 1.05 46(252)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							ウ 執筆謝金	@2,000	(100) 20頁 1.05	42(210)
							(5) 検討資料作成費			46(75)
							コピー用紙(A4)	(20) 9箱 @1,080	(1,010) 1.05	10(21)
							検討資料(A4 軽印刷 上質 50頁)				
							50部 (3) 2回 @345.25	1.05		36(54)
							(6) 人件費			20,229(2,555)
							主任研究員	1人 (30) 150日 @20,100	1.05	3,166(633)
							研究員	(2) (50) 1人 210日 @18,200	(18,300) 1.05	4,013(1,922)
							トラブル対応要員	3人 150日 @18,200	1.05	8,600(0)
							アドバイザー	1人 150日 @18,200	1.05	2,867(0)
							分野専門家	3人 25日 @20,100	1.05	1,583(0)
							(7) 事務費			1,940(32)
							通話料(都内)	10分 (36) @2.8 72回	1.05	2(1)
							通話料(100km超)	(13.3)(36) 20分 @67.5 72回	1.05	102(10)
							コピー用紙(A4)	(20) 45箱 @1,080	(1,010) 1.05	51(21)
							サイト開設費用	@800,000	1式 1.05	840(0)
							事務経費	@100,000	9月 1.05	945(0)
							(8) 報告書作成費			936(145)
							コピー用紙(A4)	@1,080	20箱 1.05	23(0)
							英語翻訳料(日本語 英語)	@8,000	100ページ 1.05	840(0)
							報告書作成(A4、軽印刷、上質、100頁)				
							100部 (1,381) @690.5	1.05		73(145)
							(9) 通信運搬費(冊子小包500gまで、第1地帯)				
							@750	7カ国 1.05		6(0)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							3. 決済代行業者の登録制度の実証調査	7,790(0)	
							(1) 人件費	5,973(0)	
							主任研究員	1人 120日 @20,100 1.05	2,533(0)
							研究員	1人 180日 @18,200 1.05	3,440(0)
							(2) 事務費	1,373(0)	
							ウェブサイト制作費	@800,000 1式 1.05	840(0)
							ウェブサイトサーバー費	@500,000 1式 1.05	525(0)
							コピー用紙(A4)	@1,080 7箱 1.05	8(0)
							(3) 報告書作成費(A4、軽印刷、上質、100頁)			
							50部 @690.5 1.05	36(0)	
							(4) 有識者検討会			
							委員謝金(教授級)	6人 4回 2時間 @8,100 1.05	408(0)
							4. 問題解決優良事例の発掘・調査(前年度限りの経費)	0(7,743)	
							(1) 事前調査発送費(報告書送料 定形外100gまで)	0(378)	
							都道府県	(47) 0カ所 @140 1.05	0(7)
							政令指定都市	(19) 0カ所 @140 1.05	0(3)
							市区町村	(1,921) 0カ所 @140 1.05	0(282)
							消費生活センター	(586) 0カ所 @140 1.05	0(86)
							(2) 調査旅費(全国平均1泊2日)	0(3,718)	
							10~7級	(2) 0人 19カ所 @48,000 1.05	0(1,915)
							6~3級	(2) 0人 19カ所 @45,200 1.05	0(1,803)
							(3) 有識者検討会	0(963)	
							ア 委員謝金(教授級)	(6) 0人 5回 2時間 @8,100 1.05	0(510)
							イ 講師謝金(教授級)	(5) 0人 1回 2時間 @8,100 1.05	0(85)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							ウ 会場借料	③30,000	(5) 0回	1.05	0(158)	
							エ 執筆謝金	②2,000	(100) 0頁	1.05	0(210)	
							(4) 報告書作成費						
							報告書作成(A4 平版印刷 上質 100頁)						
							(4,000) 0部	②224.5		1.05	0(943)	
							(5) 報告書梱包料	(4) 0人	21日	⑨9,080	1.05	0(801)
							(6) 通信運搬費					0(919)
							都道府県	(47) 0カ所	③340	1.05	0(17)	
							政令指定都市	(19) 0カ所	③340	1.05	0(7)	
							市区町村	(1,921) 0カ所	③340	1.05	0(686)	
							消費生活センター	(586) 0カ所	③340	1.05	0(209)	
							(7) 資料費						
							コピー用紙(A4)	(20) 0箱	①1,010	1.05	0(21)	
							5. 啓発パンフレット等印刷・発送(前年度限りの経費)					0(6250)
							(1) 企画制作費					0(1,419)
							原稿料	(30) 0枚	①1,000	1.05	0(32)	
							デザインレイアウト料	(30) 0枚	②28,000	1.05	0(882)	
							イラスト料	(30) 0枚	⑩10,000	1.05	0(315)	
							版下代	(30) 0枚	⑤5,000	1.05	0(158)	
							リライト代	(30) 0枚	①1,000	1.05	0(32)	
							(2) 印刷費						

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						パンフレット(A4 カラー 上質 30頁)
						(100,000) 0部 @38.55 1.05 0(4,048)
						(3) 発送費(パンフレット送料 冊子小包500g) 0(783)
						(47) 都道府県 0カ所 @290 1.05 0(14)
						(19) 政令指定都市 0カ所 @290 1.05 0(6)
						(1,921) 市区町村 0カ所 @290 1.05 0(585)
						(586) 消費生活センター 0カ所 @290 1.05 0(178)
						計 59,376(33,153)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 リコール情報等一元化関係経費					<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者の安全・安心を確保するため、行政がリコール情報の一元化を図り、消費者にその情報を届ける仕組みを整備することにより、リコール製品の回収率向上を図り、消費者被害を防ぐ。具体的には、複数機関にわたって提供されているリコール情報を一元化した「リコール情報一元化サイト」を創設するとともに、消費者に分かりやすく情報を届ける情報伝達機能を付加したシステムを構築する。</p>
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	75,222	0		75,222	<p>ポータルサイト創設費用 0(75,222)</p> <p>(1)設計費 0(29,862)</p> <p>(2)開発費 0(27,909)</p> <p>(3)結合・総合テスト・組み込み 0(12,033)</p> <p>(4)教育費 0(5,418)</p>

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	消費生活の動向に関する 総合調査事業	23,091	0		23,091	
006	消費生活における重点的 課題に関する調査	9,902	0		9,902	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (40,827) (7,237) 0 0 0 40,827 7,237 (要求要旨) 表示・取引など財産被害に係る消費者事故等について、専門的知見を有する弁護士や消費生活相談員 等の実務に携わる有識者を中心とした情報検討会を月1回開催するとともに、掲示板を通して適宜情報 交換等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,348	0		3,348	会議出席謝金 0(3,348)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,611	0		3,611	情報検討会議出席旅費 0(3,611)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	2,873	0		2,873	記事検索システム使用料 0(2,873)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費	70	0		70	情報検討会議開催経費 0(70)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	016 消費生活ウォッチャー調査					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">18年度</td> <td style="text-align: center;">19年度</td> <td style="text-align: center;">20年度</td> <td style="text-align: center;">21年度</td> <td style="text-align: center;">22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (0) (2,565) (11,098)</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (0) (2,565) (11,098)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>消費者庁が行った消費者への注意喚起情報、消費者庁の施策についての認知度、消費者行政に対する消費者の評価等を調査し、消費者の視点による消費者行政の推進を目指す。調査は、事前に募集・登録した消費生活ウォッチャーを対象とし、機動的に情報収集を行う。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0) (0) (0) (2,565) (11,098)	(0) (0) (0) (2,565) (11,098)			
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (2,565) (11,098)	(0) (0) (0) (2,565) (11,098)																
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	13,189	0		13,189	<p>テーマ「消費生活ウォッチャー調査運営」請負先：民間調査機関</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">0(13,189)</td> </tr> <tr> <td>1. 人件費</td> <td style="text-align: right;">0(4,935)</td> </tr> <tr> <td>2. 調査謝金</td> <td style="text-align: right;">0(6,300)</td> </tr> <tr> <td>3. 事務費</td> <td style="text-align: right;">0(1,954)</td> </tr> </table>		0(13,189)	1. 人件費	0(4,935)	2. 調査謝金	0(6,300)	3. 事務費	0(1,954)				
	0(13,189)																	
1. 人件費	0(4,935)																	
2. 調査謝金	0(6,300)																	
3. 事務費	0(1,954)																	

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考													
011	消費者安全分析等に必要な経費																		
001	安全に関する情報分析・調査経費	274,135	0		274,135	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (171,750) (266,973)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>171,757</td> <td>266,973</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0) (0) (0) (171,750) (266,973)	0	0	0	171,757	266,973
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度														
予 算 額	(0) (0) (0) (171,750) (266,973)	0	0	0	171,757	266,973													
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	69,966	0		69,966	(1) 政策調査員手当 0(65,016) (2) 通勤手当 0(4,950) 計 0(69,966)													
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	11,664	0		11,664	1 . 重大事故受付対応の安全評価・監視関連 0(11,664)													
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,588	0		3,588	事故に関する実態調査旅費 0(3,588)													
95016-2122-08-6010	委員等旅費	12,339	0		12,339	1 . 重大事故受付対応の安全評価・監視関連 0(11,390) 2 . 事故に関する実態調査旅費 0(949) 計 0(12,339)													
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	6,007	0		6,007	1 . 危害情報通報ダイヤルの運営に必要な経費 0(757) 2 . 製品安全データベース 0(5,250) 計 0(6,007)													
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	170,571	0		170,571	1 . 重大事故受付対応の安全評価・監視関連 0(689) 2 . 食品・製品等の分野の安全基準に関する横断的調査(前年度限りの経費) 0(17,915) 3 . 原因究明に係る外部委託調査費 0(98,583) 4 . 医療機関NT 0(43,188) 5 . 保険料(政策調査員) 0(10,107) 6 . 児童手当拠出金(政策調査員) 0(89) 計 0(170,571)													

消費者事故情報を多角的、総合的に事実確認を行い、分析、調査したうえで、社会的な影響が懸念される事故について、原因を関係機関等の商品テスト機能の活用又は民間委託により究明し、必要な対応を取ることで、事故の未然防止・再発防止を図り、消費者安全の確保を推進する。

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	消費者事故等の情報の集約・分析・対応経費	70,273	63,676		6,597	
001	消費者情報の分析・発信経費	70,273	24,868		45,405	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (38,699) (143,315) 0 0 0 38,699 143,315</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者安全法に基づき、消費者庁に寄せられた情報を一元的に集約・分析し、とりまとめ結果の公表(国会報告など)や、消費者に対する注意喚起を行うための経費である。</p> <p>具体的には、消費者安全法第13条に基づき、消費生活センターからの情報、国民生活センターのP I O - N E T や事故情報データバンクを通じた情報、関係機関からの情報、消費者等からの不正取引等に関する申出など、消費者庁が得た様々な情報を迅速かつ確に集約・分析し、とりまとめた結果を、関係行政機関、地方公共団体及び国民生活センターに提供するとともに、消費者委員会及び国会へ報告を行う為に必要な経費である。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	27,986	9,329		18,657	<p>(1) 政策調査員手当 (6) 2人 21日 12月 @17,200 8,669(26,006)</p> <p>(2) 通勤手当相当分 (6) 2人 12月 @27,500 660(1,980)</p> <p>計 9,329(27,986)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	389	0		389	<p>(1) 国会報告に関する有識者及び実務者へのヒアリング 有識者(教授級)</p> <p>(1) 0人 12カ所 2回 2時間 @8,100 0(389)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,107	0		2,107	<p>I . 消費者安全法第12条第2項に基づく消費者事故等の通知制度の適切な運用にかかる経費(地方説明会出席旅費)</p> <p>6～3級(全国平均、1泊2日)</p> <p>(1) 0人 10カ所 2回 @45,200 0(904)</p> <p>6～3級(ブロック内、日帰り)</p> <p>(1) 0人 1カ所 2回 @14,880 0(30)</p> <p>6～3級(県内、日帰り) (1) 0人 1カ所 2回 @2,250 0(5)</p> <p>II . 国会報告に関する有識者及び実務者へのヒアリング(有識者及び実務者に対するヒアリング旅費)</p> <p>6～3級(全国平均、1泊2日)</p> <p>(1) 0人 10カ所 2回 @33,200 0(664)</p>

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6～3級(ブロック内、日帰り) (1) 0人 1カ所 2回 @14,880 0(30)
							6～3級(県内、日帰り) (1) 0人 1カ所 2回 @2,250 0(5)
							Ⅲ：財産被害に関する重大事故等の検討に係る経費(地方消費者行政 担当者等との意見交換会出席旅費) 0(469)
							6～3級(全国平均、1泊2日) (1) 0人 10カ所 @45,200 0(452)
							6～3級(ブロック内、日帰り) (1) 0人 1カ所 @14,880 0(15)
							6～3級(県内、日帰り) (1) 0人 1カ所 @2,250 0(2)
							計 0(2,107)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,107	0			2,107	Ⅰ：消費者安全法第12条第2項に基づく消費者事故等の通知制度の 適切な運用にかかる経費(地方説明会出席旅費)(政策調査員) 0(939)
							6～3級(全国平均、1泊2日) (1) 0人 10カ所 2回 @45,200 0(904)
							6～3級(ブロック内、日帰り) (1) 0人 1カ所 2回 @14,880 0(30)
							6～3級(県内、日帰り) (1) 0人 1カ所 2回 @2,250 0(5)
							Ⅱ：国会報告に関する有識者及び実務者へのヒアリング(有識者及び 実務者に対するヒアリング旅費)(政策調査員) 0(699)
							6～3級(全国平均、1泊2日) (1) 0人 10カ所 2回 @33,200 0(664)
							6～3級(ブロック内、日帰り) (1) 0人 1カ所 2回 @14,880 0(30)
							6～3級(県内、日帰り) (1) 0人 1カ所 2回 @2,250 0(5)
							Ⅲ：財産被害に関する重大事故等の検討に係る経費(地方消費者行政 担当者等との意見交換会出席旅費) 0(469)
							6～3級(全国平均、1泊2日) (1) 0人 10カ所 @45,200 0(452)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級(ブロック内、日帰り)
						(1) 0人 1カ所 @14,880 0(15)
						6～3級(県内、日帰り) (1) 0人 1カ所 @2,250 0(2)
						計 0(2,107)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	37,684	15,539		22,145	I. 消費者安全法に基づく国会報告(第13条)注意喚起(第15条) 10,884(18,907)
						(1) 国会報告 3,738(4,613)
						(ア) 印刷製本費 報告書(A4、平版、上質、200頁) (170.5)(2) 8,000部 @341 1回 1.05 2,864(2,864)
						(イ) 通信運搬費 報告書送料(冊子小包1kgまで) 874(1,749)
						都道府県 47カ所 @340 (2) 1回 16(32)
						政令指定都市 19カ所 @340 (2) 1回 6(13)
						市区町村 1,921カ所 @340 (2) 1回 653(1,306)
						消費生活センター 586カ所 @340 (2) 1回 199(398)
						(2) 注意喚起 7,146(14,294)
						(ア) 印刷製本費 注意喚起資料(A4、カラー、上質、10頁) (4) 200,000部 2事案 @12.85 1.05 5,397(10,794)
						(イ) 通信運搬費 注意喚起資料送料(冊子小包1kgまで) 1,749(3,500)
						都道府県 47カ所 @340 (4) 2事案 32(64)
						政令指定都市 19カ所 @340 (4) 2事案 13(26)
						市区町村 1,921カ所 @340 (4) 2事案 1,306(2,613)
						消費生活センター 586カ所 @340 (4) 2事案 398(797)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							II . 賃金等	3,308(14,807)	
							(1) 賃金(事務補助員)	(4) (3,245,582) 1人 @3,307,816	3,308(12,982)
							(2) 労働保険料(事務補助員)			
							(4) (451,896) 0人 @468,302	0(1,808)	
							(3) 児童手当拠出金(事務補助員)			
							(4) (4,340) 0人 @4,409	0(17)	
							III . 政策調査員保険料等	1,347(3,970)	
							(1) 健康保険料			
							(6) (9.32) 2人 12月 @380,000 9.48% 0.5	432(1,275)	
							(2) 厚生年金保険料	758(2,225)	
							(6) (16.058) 2人 5月 @380,000 16.412% 0.5	312(915)	
							(6) (16.412) 2人 7月 @380,000 16.766% 0.5	446(1,310)	
							(3) 労働保険料	(6) 2人 1月 @4,664,400 1.55%	145(434)
							(4) 児童手当拠出金	(6) 2人 12月 @380,000 0.13%	12(36)
							計	15,539(37,684)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度
006	消費者事故等初動対応経費	0		38,808		38,808					
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0				
							(要求要旨)				
							主に財産被害に係る消費者事故等の端緒情報について、消費者問題の有識者をメンバーとするネットワークにおいて、電子掲示板を通じた端緒情報収集・共有を常時行い、消費者への情報提供につなげる。同時に各ブロックごとにメンバーが一同に会する情報検討会を開催し、端緒情報のメルクマルの設定や、情報の体系的な収集・通知制度の構築について、検討・意見交換を行う。				
							また、消費者事故等のうち既存の法令や規制体系においては直ちに処置することが困難なケースが発生した場合に、当該商品・サービスの国内外の取引実態や規制状況を調査し、有識者検討会の助言も踏まえ、政府の対応方針を検討する。				
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0		9,329		9,329	非常勤職員			9,329(0)
							政策調査員手当	2人 21日 12月 @17,200		8,669(0)
							通勤手当相当分	2人 12月 @27,500		660(0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		2,530		2,530	1. 端緒情報収集のための情報検討会議出席謝金				
							大学准教授級	68人 3時間 2回 @6,200		2,530(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		2,119		2,119	1. 端緒情報収集・分析のためのブロック別情報検討会出席旅費				
							1 0 ~ 7 級 (全国平均、日帰り)				
								1人 9ヶ所 2回 @33,600		605(0)
							6 ~ 3 級 (全国平均、日帰り) 1人 9ヶ所 1回 @33,200				
							2. 消費者事故等発生時の職員現地調査				
							1 0 ~ 7 級				
										410(0)
							(県内日帰り)	8回 1人 @2,350		19(0)
							(ブロック内日帰り)	8回 1人 @15,280		122(0)
							(全国平均日帰り)	8回 1人 @33,600		269(0)
							6 ~ 3 級				
										805(0)
							(県内日帰り)	8回 2人 @2,250		36(0)
							(ブロック内日帰り)	8回 2人 @14,880		238(0)
							(全国平均日帰り)	8回 2人 @33,200		531(0)
							計			2,119(0)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0		2,755			2,755	1. 情報検討会議出席旅費	2,755(0)	
								(1) 有識者	2,456(0)	
								大学准教授級(6~3級、全国平均、日帰り)			
								2人 18回 @33,200	1,195(0)	
								大学准教授級(6~3級、ブロック内、日帰り)			
								41人 2回 @14,880	1,220(0)	
								大学准教授級(6~3級、県内、日帰り)			
								9人 2回 @2,250	41(0)	
								(2) 政策調査員			
								(6~3級、全国平均、日帰り)			
								1人 9回 @33,200	299(0)	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0		1,512			1,512	記事検索システム及び登記情報提供サービスの使用	1,512(0)	
								記事検索システム使用料	12月 @100,000 1.05	1,260(0)
								登記情報提供サービス	12ヶ月 @20,000 1.05	252(0)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	0		20,563			20,563	1. 端緒情報収集・分析のための情報検討会議開催経費			
								会議費	2回 @150 68人 1.05	21(0)
								2. 消費者事故等初動対応検討	11,598(0)	
								(1) 人件費	6,422(0)	
								主任研究員	2人 @20,100 30人日 1.05	1,266(0)
								研究員	2人 @18,200 90人日 1.05	3,440(0)
								臨時職員	2人 @9,080 90人日 1.05	1,716(0)
								(2) 諸謝金	1,511(0)	
								検討委員会出席謝金	1,307(0)	
								委員長	1人 4件 @23,300 3回 1.05	294(0)
								委員	4人 4件 @20,100 3回 1.05	1,013(0)
								有識者ヒアリング謝金			
								専門家(教授級)	12人 2時間 @8,100 1.05	204(0)
								(3) 国内調査旅費	1,306(0)	
								ア 国内出張旅費(全国平均2泊3日)			
								1人 4回 @62,400 1.05	262(0)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ 国内出張旅費(全国平均2泊3日) 2人 4回 @57,200 1.05 480(0)
					ウ 委員等旅費(全国平均日帰り) 8人 2回 @33,600 1.05 564(0)
					(4) 海外調査旅費 日本からアメリカ(ワシントン)4泊6日 2,004(0)
					7級 1人 @1,172,900 1.05 1,232(0)
					(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 7級 1,042,400 40,500 90,000 指7,200 5(6) 指22,500 4(5) 丙4,500
					6級 1人 @735,400 1.05 772(0)
					(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6級 623,400 34,800 77,200 乙6,200 5(6) 乙19,300 4(5) 丙3,800 1
					(5) 事務費 355(0)
					(ア) 消耗品費
					コピー用紙(A4) 150箱 @1,080 1.05 170(0)
					(イ) 印刷製本費
					報告書(A4 平版 上質 100頁) 200部 @546.5 1.05 115(0)
					(ウ) 通信運搬費
					通話料(国内100km超 昼間10分間) 500回 @133.3 1.05 70(0)
					3. 賃金(事務補助)
					事務補助員 2人 @3,307,816 6,616(0)
					4. 保険料 2,307(0)
					健康保険料(政策調査員) 467(0)
					@380,000 9.48% 0.5 1人 12月 216(0)
					@380,000 10.99% 0.5 1人 12月 251(0)
					厚生年金保険料(政策調査員) 758(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																														
021	消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進	51,255	86,555		35,300																																																																															
001	消費者教育充実・推進事業	48,085	50,380		2,295	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>62,687 62,687</td> <td>(55,517) 55,517</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	62,687 62,687	(55,517) 55,517																																																																		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																															
予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	62,687 62,687	(55,517) 55,517																																																																															
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	587	1,881		1,294	<p>(要求要旨)</p> <p>複雑化する消費生活において被害の未然防止や消費者の自立を促す基盤として、近年、消費者教育の重要性は益々高まっており、消費者基本法ではその充実が国の責務とされた。また、消費者庁設置法案等の参議院付帯決議では、消費者庁が消費者教育においても司令塔機能を果たし、文部科学省と連携を図り、学校教育及び社会教育をはじめあらゆる機会を活用しながら、財政措置を含め、全国におけるなお一層の推進体制の強化を図ること等が規定された。これらの趣旨を踏まえて、平成22年3月30日に閣議決定された消費者基本計画においては、「消費者が生涯にわたって消費生活について学習する機会があまねく求められている状況にかんがみ、政府は、学校、家庭、地域、職域その他の様々な「場」において消費生活に関する教育が充実されるよう必要な施策を講じます。」と定めている。こうした要請を踏まえ、消費者教育の基盤整備の一層の充実を推進するために必要な経費である。</p> <p>1. 消費者教育推進会議</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推進会議の開催</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,881</td> <td>(555)</td> </tr> <tr> <td>本会議</td> <td></td> <td>(13) 委員 17人 4回</td> <td>(2) ②0,100</td> <td>1,367</td> <td>(523)</td> </tr> <tr> <td>分科会</td> <td></td> <td>委員 8人 3回</td> <td>②0,100</td> <td>482</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>推進会議ヒアリング</td> <td></td> <td>教授級 2人 2時間 1回</td> <td>⑧8,100</td> <td>32</td> <td>(32)</td> </tr> <tr> <td>3. 教育手法と効果測定手法に関するヒアリング(前年度限りの経費)</td> <td></td> <td>教授級 (2) 0人 2時間 1回</td> <td>⑧8,100</td> <td>0</td> <td>(32)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,881</td> <td>(587)</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 推進会議ヒアリング出席</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10～7級(全国平均1泊2日)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>186</td> <td>(186)</td> </tr> <tr> <td>1人 2回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>④48,000</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>6～3級(全国平均1泊2日)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>90</td> <td>(90)</td> </tr> <tr> <td>1人 2回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>④45,200</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>2. 教育手法と効果測定に関するヒアリング(前年度限りの経費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>(186)</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	推進会議の開催				1,881	(555)	本会議		(13) 委員 17人 4回	(2) ②0,100	1,367	(523)	分科会		委員 8人 3回	②0,100	482	(0)	推進会議ヒアリング		教授級 2人 2時間 1回	⑧8,100	32	(32)	3. 教育手法と効果測定手法に関するヒアリング(前年度限りの経費)		教授級 (2) 0人 2時間 1回	⑧8,100	0	(32)	計				1,881	(587)		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	10～7級(全国平均1泊2日)				186	(186)	1人 2回				④48,000	96	6～3級(全国平均1泊2日)				90	(90)	1人 2回				④45,200	90	2. 教育手法と効果測定に関するヒアリング(前年度限りの経費)				0	(186)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																															
推進会議の開催				1,881	(555)																																																																															
本会議		(13) 委員 17人 4回	(2) ②0,100	1,367	(523)																																																																															
分科会		委員 8人 3回	②0,100	482	(0)																																																																															
推進会議ヒアリング		教授級 2人 2時間 1回	⑧8,100	32	(32)																																																																															
3. 教育手法と効果測定手法に関するヒアリング(前年度限りの経費)		教授級 (2) 0人 2時間 1回	⑧8,100	0	(32)																																																																															
計				1,881	(587)																																																																															
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																															
10～7級(全国平均1泊2日)				186	(186)																																																																															
1人 2回				④48,000	96																																																																															
6～3級(全国平均1泊2日)				90	(90)																																																																															
1人 2回				④45,200	90																																																																															
2. 教育手法と効果測定に関するヒアリング(前年度限りの経費)				0	(186)																																																																															
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	372	186		186																																																																															

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級(全国平均1泊2日) (1) 0人 2回 @48,000 0(96)
							6～3級(全国平均1泊2日) (1) 0人 2回 @45,200 0(90)
							計 186(372)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	258	712			454	1. 推進会議委員旅費 本会議 712(258) 515(258)
							10～7級(全国平均1泊2日) (2) 2人 4回 @48,000 384(192)
							10～7級(ブロック内日帰り) (2) 2人 4回 @15,280 122(61)
							10～7級(県内日帰り) 1人 (2) 4回 @2,350 9(5)
							分科会 197(0)
							10～7級(全国平均1泊2日) 1人 3回 @48,000 144(0)
							10～7級(ブロック内日帰り) 1人 3回 @15,280 46(0)
							10～7級(県内日帰り) 1人 3回 @2,350 7(0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	6,250	6,250			0	1. 消費者教育ポータルサイトの活用 メンテナンス費用 一式 @5,952,000 1.05 6,250(6,250)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	40,618	41,351			733	1. 消費者教育推進会議開催 (1) 会議費 35(12) 本会議 (37) (2) 41人 4回 @150 1.05 26(12) 分科会 19人 3回 @150 1.05 9(0) (2) 借料・損料 1,440(460) 本会議 920(460) 会場借料 (2) 4回 @84,000 1.05 353(176) 機材一式(音響、プロジェクター等) (2) 4回 @135,000 1.05 567(284)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							分科会	520(0)
							会場借料 3回 @30,000 1.05	95(0)
							機材一式(音響、プロジェクター等)		
							3回 @135,000 1.05	425(0)
							(3) 雑役務費	308(88)
							本会議		
							速記料 2時間 ⁽²⁾ 4回 @21,000 1.05	176(88)
							分科会		
							速記料 2時間 3回 @21,000 1.05	132(0)
							2. 教育手法と効果測定の検討	5,433(14,021)
							消費者教育の教育手法と効果測定の検討		
							(1) 人件費	2,373(7,803)
							主任研究員 ⁽⁸⁰⁾ 1人 40日 @20,100 1.05	844(1,688)
							研究員 ⁽⁴⁾ ⁽⁸⁰⁾ 2人 40日 @18,200 1.05	1,529(6,115)
							(2) 諸謝金	544(1,511)
							委員長 ⁽¹⁰⁾ 1人 5回 @23,300 1.05	122(245)
							委員 ⁽⁶⁾ ⁽¹⁰⁾ 4人 5回 @20,100 1.05	422(1,266)
							(3) 委員等旅費	437(1,059)
							10～7級(全国平均1泊2日)		
							⁽¹⁰⁾ 1人 5回 @48,000 1.05	252(504)
							10～7級(ブロック内日帰り)		
							⁽³⁾ ⁽¹⁰⁾ 2人 5回 @15,280 1.05	160(481)
							10～7級(県内日帰り) ⁽³⁾ ⁽¹⁰⁾ 2人 5回 @2,350 1.05	25(74)
							(4) 調査事務費	1,691(2,868)
							ア 備品費		
							国内図書 ⁽⁵⁰⁾ 44冊 @3,000 1.05	139(158)
							イ 消耗品費		

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							コピー用紙 30箱 (1,010) @1,080 1.05	34(32)
							ウ 印刷製本費	727(743)
							検討資料(A 4、平版、上質、3 0 頁)		
							(15) (10) 12部 5回 @163.95 1.05	10(26)
							報告書(A 4 平版 上質 1 0 0 頁)		
							1,250部 @546.5 1.05	717(717)
							エ 通信運搬費		
							定形外(5 0 0 g) 1,000力所 @390 1.05	410(410)
							オ 賃金(資料作成補助) (2) (80) 1人 40日 @9,080 1.05	381(1,525)
							(5) 会場借料 (10) 1会場 5回 @30,000 1.05	158(315)
							(6) 会議費 (15) (10) 12人 5回 @150 1.05	9(24)
							(7) 雑役務費(速記料)		
							2時間 (10) 5回 @21,000 1.05	221(441)
							3 . 教材の作成	30,355(26,037)
							教材の作成	12,237(12,237)
							(1) 諸謝金	6,765(6,765)
							ア 委員手当	871(871)
							委員長 1人 8回 @23,300 1.05	196(196)
							委員 4人 8回 @20,100 1.05	675(675)
							イ 研究員手当	5,852(5,852)
							主任研究員 1人 60日 @20,100 1.05	1,266(1,266)
							研究員 4人 60日 @18,200 1.05	4,586(4,586)
							ウ 執筆謝金 5人 4枚 @2,000 1.05	42(42)
							(2) 委員等旅費	699(699)
							1 0 ~ 7 級(全国平均 1泊2日)		
							1人 8回 @48,000 1.05	403(403)
							1 0 ~ 7 級(ブロック内日帰り)		
							2人 8回 @15,280 1.05	257(257)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							10～7級(県内日帰り) 2人 8回 @2,350 1.05	39(39)
							(3)事務費	4,773(4,773)
							ア 消耗品費		
							コピー用紙 (1,010) 10箱 @1,080 1.05	11(11)
							イ 印刷製本費		
							検討資料(A4、平版、上質、20頁) 30部 8回 @109.3 1.05	28(28)
							ウ 会議費 20人 8回 @150 1.05	25(25)
							エ 賃金 1人 60日 @9,080 1.05	572(572)
							オ 会場借料 1会場 8回 @30,000 1.05	252(252)
							カ 雑役務費(DVD制作) 1式 @3,700,000 1.05	3,885(3,885)
							教材の配布	18,118(13,800)
							ア 印刷製本費	7,442(8,345)
							教材(A4カラー、平版、12(16)頁) (350,000) (20.56) 380,000部 @15.42 1.05	6,153(7,556)
							解説書(A4カラー、平版、24(32)頁) (11,000) (68.32) 34,000部 @36.12 1.05	1,289(789)
							イ 通信運搬費	7,714(3,234)
							ゆうパック(中国・四国、80(100)サイズ) (1,568) (1,300) 5,732カ所 @1,100 1.05	6,620(2,140)
							定形外(1kgまで) 1,797カ所 @580 1.05	1,094(1,094)
							ウ 賃金 20人日 @9,080 1.05	191(191)
							エ 雑役務費	2,771(2,030)
							DVD複製 (3,600) (417) 7,900枚 @195 1.05	1,618(1,576)
							CD-R複製 (3,600) (120) 7,900枚 @139 1.05	1,153(454)
							4.賃金		
							事務補助 1人 @3,307,816	3,308(0)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 . 保険料 事務補助 1人 @468,302 468(0) 6 . 児童手当拠出金 事務補助 1人 @4,409 4(0) 計 41,351(40,618)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	消費者に対する普及啓発 事業	3,170	26,368		23,198	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「消費者利益の擁護及び増進」の観点から、消費者に対する普及啓発の強化は必須であり、消費者を支援するための取組や消費者月間におけるイベント等の取組について、社会的な弱者とも言える高齢者や障害者への対策を含め、消費者団体等との適切な連携の下、普及啓発活動を推進する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	194	178		16	<p>1. 消費者支援功労者表彰(選定会議)(前年度限りの経費)</p> <p>大学教授級 (5) 0人 2時間 1日 @8,100 0(81)</p> <p>2. 消費者月間</p> <p>大学教授級 4人 1時間 3日 @8,100 97(97)</p> <p>3. 高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会</p> <p>大学教授級 1人 2時間 1日 @8,100 16(16)</p> <p>4. 障害者等への情報提供施策に関する説明会</p> <p>大学教授級 1人 2時間 4日 @8,100 65(0)</p> <p>計 178(194)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,160	1,160		0	<p>1. 消費者月間(イベント等対応・ヒアリング)</p> <p>指定職(全国平均日帰り) 1人 3回 @45,580 137(137)</p> <p>10～7級(全国平均日帰り) 1人 3回 @33,600 101(101)</p> <p>6～3級(全国平均日帰り) 1人 3回 @33,200 100(100)</p> <p>2～1級(全国平均日帰り) 3人 3回 @32,700 294(294)</p> <p>2. 高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会(ヒアリング)</p> <p>6～3級(全国平均日帰り) 1人 (8) 4回 @33,200 133(266)</p> <p>2～1級(全国平均日帰り) 1人 8回 @32,700 262(262)</p> <p>3. 障害者等への情報提供施策に関する説明会</p> <p>6～3級(全国平均日帰り) 1人 4回 @33,200 133(0)</p> <p>計 1,160(1,160)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	986	755		231	

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							1.消費者支援功労者表彰(選定会議及び表彰式)(前年度限りの経費)	0(740)	
							10~7級(ブロック内日帰り)			
							(5) 0人 1回 @15,280	0(76)	
							6~3級(全国平均日帰り)	(20) 0人 1回 @33,200	0(664)
							2.消費者月間(イベント等対応)			
							10~7級(全国平均(県内)日帰り)			
							(2,350) 4人 3回 @33,600	403(28)	
							3.高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会	218(218)	
							10~7級(全国平均日帰り)	1人 1回 @33,600	34(34)
							6~3級(全国平均日帰り)	2人 1回 @33,200	66(66)
							10~7級(ブロック内日帰り)			
							2人 1回 @15,280	31(31)	
							6~3級(ブロック内日帰り)	2人 1回 @14,880	30(30)
							10~7級(県内日帰り)	5人 1回 @2,350	12(12)
							6~3級(県内日帰り)	20人 1回 @2,250	45(45)
							4.障害者等への情報提供施策に関する説明会			
							10~7級(全国平均日帰り)	1人 4回 @33,600	134(0)
							計	755(986)	
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	830	24,275			23,445	1.消費者支援功労者表彰(選定会議及び表彰式)	4,496(183)	
							(1)消耗品費			
							消耗品一式	(128,475) 1式 @777,027 1.05	816(135)
							(2)通信運搬費	66(0)	
							選定委員・選定人に対する資料送付(ゆうパック(都内、80サイズ))			
							10人 1回 @800.0	8(0)	
							選定委員・選定人からの返信(定型、25gまで)			
							10人 1回 @80.0	1(0)	
							被表彰者等に対する表彰状等の送付(ゆうパック(全国平均、60サイズ))			
							60人 1回 @900.0	54(0)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							写真送付(定形外、50gまで)
							25人 1回 @120.0 3(0)
							(3)借料及び損料 91(0)
							表彰盆 2個 1日 @2,000 1.05 4(0)
							貸切バス 1台 8時間 @10,360 1.05 87(0)
							(4)雑役務費 3,522(47)
							人件費(主任級) 1人 16日 @20,100 1.05 338(0)
							人件費(研究員) 1人 20日 @18,200 1.05 382(0)
							人件費(補助員) 1人 9日 @9,080 1.05 86(0)
							諸謝金(民間人役員級) 5人 1日 2時間 @11,600 1.05 122(0)
							諸謝金(大学准教授級) 5人 8日 3時間 @6,200 1.05 781(0)
							委員等旅費(10~7級、ブロック内、日帰り、選定会議)
							5人 1回 @15,280 1.05 80(0)
							委員等旅費(6~3級、全国平均、1泊2日、表彰式)
							30人 1回 @45,200 1.05 1,424(0)
							委員等旅費(6~3級、県内、日帰り、表彰式)
							6人 1回 @2,250 1.05 14(0)
							表彰関係一式 1式 1回 (44,950) @280,480 1.05 295(47)
							(5)会議費(選定会議) 5人 1回 @150 1.05 1(1)
							2.消費者月間(イベント等対応) 4,547(402)
							(1)消耗品費
							消耗品一式 1式 @20,000 1.05 21(0)
							(2)印刷製本費 338(402)
							開催案内状印刷(軽印刷、上質、A5二つ折り)
							500枚 1回 @6.0 1.05 3(0)
							開催案内状封筒印刷(長4号クラフト紙)
							500枚 1回 @10.9 1.05 6(0)
							返信用はがき印刷(軽印刷、A6判)
							500枚 1回 @7.6 1.05 4(0)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							運営マニュアル・進行台本印刷(A4中質、両面白黒)70頁 20部 @375.9 1.05 8(0)
							アンケート用紙・当日配布資料の印刷(A4中質、両面カラー)4 2頁 300部 @437.6 1.05 138(0)
							プログラム印刷(A4上質、両面カラー)16頁 700部 @168.2 1.05 124(0)
							チラシ印刷(A4中質、両面カラー) 8,000枚 1回 (47.85) @4.6 1.05 39(402)
							封筒(角2、配布用) 700枚 1回 @22.0 1.05 16(0)
							(3)通信運搬費 65(0)
							開催案内状の送付(定型25gまで) 500枚 1回 @80.0 40(0)
							返信用はがき(通常はがき) 500枚 1回 @50.0 25(0)
							(4)雑役務費 3,154(0)
							人件費(主任級) 1人 25日 @20,100 1.05 528(0)
							人件費(研究員) 1人 25日 @18,200 1.05 478(0)
							人件費(補助員) 4人 25日 @9,080 1.05 953(0)
							司会者 1人 1日 @90,000 1.05 95(0)
							諸謝金(民間人役員級) 4人 1日 2時間 @11,600 1.05 97(0)
							委員等旅費(10~7級、全国平均、1泊2日) 4人 1回 @48,000 1.05 202(0)
							委員等旅費(6~3級、全国平均、1泊2日) 11人 1回 @45,200 1.05 522(0)
							速記料 2人 1回 3時間 @21,000 1.05 132(0)
							会場設備一式 1式 1回 @140,000 1.05 147(0)
							(5)会議費 42人 1回 @150 1.05 7(0)
							(6)懇談会飲料代等一式 1式 1回 @916,666 1.05 962(0)
							3.高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会 737(245)
							(1)会議費 55人 1回 @150 1.05 9(9)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2)会場借料 1回 @132,000 1.05 139(139)
					(3)雑役務費 589(97)
					手話通訳料 2人 1回 3時間 @8,400 1.05 53(53)
					速記料 1人 1回 2時間 @21,000 1.05 44(44)
					会議資料点字翻訳料 670枚 1回 @700 1.05 492(0)
					4. 情報提供施策企画立案推進経費 6,933(0)
					(1) 障害者等への情報提供施策に関する説明会
					印刷製本費(資料)(軽印刷 A4 100頁)
					150部 4回 @681.0 1.05 429(0)
					(2) 情報提供施策の企画立案のための経費 3,039(0)
					人件費 912(0)
					(ア) 謝金 108(0)
					委員長 1日 1回 1人 @23,300 1.05 24(0)
					委員 1日 1回 4人 @20,100 1.05 84(0)
					(イ) 研究員手当 804(0)
					主任研究員 20日 1回 1人 @20,100 1.05 422(0)
					研究員 20日 1回 1人 @18,200 1.05 382(0)
					旅費 1,478(0)
					(ア) 委員等旅費 78(0)
					委員長 10~7級(県内日帰り)
					1日 1回 1人 @2,350 1.05 2(0)
					委員 10~7級(県内日帰り)
					1日 1回 2人 @2,350 1.05 5(0)
					委員 10~7級(全国平均日帰り)
					1日 1回 2人 @33,600 1.05 71(0)
					(イ) 国内調査旅費 106(0)
					10~7級(県内日帰り) 1日 1回 1人 @2,350 1.05 2(0)
					10~7級(ブロック内日帰り)
					1日 1回 1人 @15,280 1.05 16(0)
					10~7級(全国平均日帰り)
					1日 1回 1人 @33,600 1.05 35(0)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6～3級(県内日帰り) 1日 1回 1人 @2,250 1.05	2(0)
							6～3級(ブロック内日帰り) 1日 1回 1人 @14,880 1.05	16(0)
							6～3級(全国平均日帰り) 1日 1回 1人 @33,200 1.05	35(0)
							(ウ)海外調査旅費 東京からアメリカ(6泊8日)		
							10～7級(航空運賃) 1回 1人 @1,232,300 1.05 (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)	1,294(0)
							10級 1,042,400 54,900 135,000		
							指7,200 7 指22,500 6		
							丙4,500 1		
							事務費	649(0)
							(ア)消耗品費		
							コピー代(A4) 15箱 @1,080 1.05	17(0)
							(イ)印刷製本費	330(0)
							調査票兼回答票(軽印刷 A4 中質 20頁)		
							200部 1回 @136.2 1.05	29(0)
							往信用封筒(角2号) 200部 1回 @22.0 1.05	5(0)
							返信用封筒(長3号) 200部 1回 @13.8 1.05	3(0)
							検討会資料(軽印刷 A4 中質 50頁)		
							20部 1回 @340.5 1.05	7(0)
							報告書(軽印刷 A4 中質 200頁)		
							200部 1回 @1,362.0 1.05	286(0)
							(ウ)通信運搬費	110(0)
							調査票兼回答票の送付(往信)(第1種定形外100gまで)		
							200部 1回 @140.0	28(0)
							調査票兼回答票の送付(返信)(第1種定形50gまで)		
							200部 1回 @90.0	18(0)
							回答督促(はがき(A6)軽印刷 1枚)		
							67部 1回 @50.0	3(0)
							通話料(質問への回答、照会等)	2(0)
							全国平均(100km超 10分) 15回 @133.33 1.05		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					報告書発送費(第1種定形外500gまで) 150部 1回 @390.0 59(0)
					(工)賃金 10日 2月 1人 @9,080 1.05 191(0)
					(オ)会議費 1日 1回 5人 @150 1.05 1(0)
					(3)音声資料配布 3,465(0)
					通信運搬費(第1種定形外100gまで) 100箇所 14回 @140 196(0)
					雑役務費 3,269(0)
					注意喚起 音声(デイジー版)資料、マスター音源作成 1枚 12回 @183,500 1.05 2,312(0)
					注意喚起 音声(デイジー版)資料、DAISY版複製 155枚 12回 @290 1.05 566(0)
					普及啓発 音声(デイジー版)資料、マスター音源作成 1枚 2回 @141,500 1.05 297(0)
					普及啓発 音声(デイジー版)資料、DAISY版複製 155枚 2回 @290 1.05 94(0)
					5.賃金等 7,562(0)
					(1)賃金 臨時事務補助員 2人 @3,307,816 6,616(0)
					(2)労働保険料 臨時事務補助員 2人 @468,302 937(0)
					(3)児童手当拠出金 臨時事務補助員 2人 @4,409 9(0)
					計 24,275(830)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	子どもの不慮の事故防止 経費	0	9,807			9,807	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (要求要旨) 子供の不慮の事故防止に関する情報を、省庁等の枠にとられず、効果的・効率的に、その情報を必要とする保護者・関係者に届ける。具体的には、保護者へのより効果的・効率的な注意喚起の方法等に係る調査やコンテンツの作成、国内先進事例等の調査等を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	97			97	国内先進事例等の調査 講演会(大学教授級) 2時間 2回 3人 @8,100 97(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	1,520			1,520	国内先進事例等の調査 10～7級(県内日帰り) 1人 10回 @2,350 24(0) 10～7級(ブロック内日帰り) 1人 10回 @15,280 153(0) 10～7級(全国平均日帰り) 1人 10回 @33,600 336(0) 6～3級(県内日帰り) 2人 10回 @2,250 45(0) 6～3級(ブロック内日帰り) 2人 10回 @14,880 298(0) 6～3級(全国平均日帰り) 2人 10回 @33,200 664(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	139			139	国内先進事例等の調査 講師(大学教授級) 139(0) 10～7級(県内日帰り) 1人 2回 @2,350 5(0) 10～7級(全国平均日帰り) 2人 2回 @33,600 134(0)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	0	8,051			8,051	1. 効果的な注意喚起手法等の調査 8,051(0) . 人件費 3,632(0) (ア)謝金 214(0) 委員長 1日 1回 1人 @23,300 1.05 24(0) 委員 1日 1回 9人 @20,100 1.05 190(0) (イ)研究員手当 3,418(0) 主任研究員 85日 1回 1人 @20,100 1.05 1,794(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					研究員 85日 1回 1人 @18,200 1.05 1,624(0) ・旅費 402(0) (ア) 委員等旅費 188(0) 委員長 10～7級(県内日帰り) 1日 1回 1人 @2,350 1.05 2(0) 委員 10～7級 186(0) (県内日帰り) 1日 1回 4人 @2,350 1.05 10(0) (全国平均日帰り) 1日 1回 5人 @33,600 1.05 176(0) (イ) 国内調査旅費 214(0) 10～7級 108(0) (県内日帰り) 1日 2回 1人 @2,350 1.05 5(0) (ブロック平均日帰り) 1日 2回 1人 @15,280 1.05 32(0) (全国平均日帰り) 1日 2回 1人 @33,600 1.05 71(0) 6～3級 106(0) (県内日帰り) 1日 2回 1人 @2,250 1.05 5(0) (ブロック平均日帰り) 1日 2回 1人 @14,880 1.05 31(0) (全国平均日帰り) 1日 2回 1人 @33,200 1.05 70(0) ・事務費 4,017(0) (ア) 消耗品費 コピー用紙 15箱 @1,080 1.05 17(0) (イ) 印刷製本費 330(0) ・調査票兼回答票(軽印刷 A4中質 20頁) 200部 1回 @136.2 1.05 29(0) ・往信用封筒(角2号) 200部 1回 @22.0 1.05 5(0) ・返信用封筒(長3号) 200部 1回 @13.8 1.05 3(0) ・検討会資料(軽印刷 A4中質 50頁) 20部 1回 @340.5 1.05 7(0)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<ul style="list-style-type: none"> ・ 報告書(軽印刷 A4中質 200頁) <li style="padding-left: 20px;">200部 1回 @1,362 1.05 286(0) (ウ)通信運搬費 117(0) ・ 調査票兼回答票の送付(往信)(第1種定形外100gまで) <li style="padding-left: 20px;">200部 1回 @140 1 28(0) ・ 調査票兼回答票の送付(返信)(第1種定形50gまで) <li style="padding-left: 20px;">200部 1回 @90 1 18(0) ・ 回答督促(はがき(A6)軽印刷 1枚) <li style="padding-left: 20px;">67部 1回 @50 1 3(0) ・ 通話料(質問への回答、照会等) <li style="padding-left: 20px;">全国平均(100km超 10分) <li style="padding-left: 40px;">15回 @133.33 1.05 2(0) ・ 報告書発送費(第1種定形500gまで) <li style="padding-left: 20px;">170部 1回 @390 1 66(0) (エ)賃金 10日 2月 1人 @9,080 1.05 191(0) (オ)会議費 1日 1回 10人 @150 1.05 2(0) (カ)雑務費 イラスト等作成 1式 @3,200,000 1.05 3,360(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
023	物価対策の推進に必要な 経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>消耗品費</p> <p>コピー用紙(A4) 1箱 6月 @1,080 1.05 7(0)</p> <p>通信運搬費</p> <p>研究会案内状郵送料(第1種定形外150gまで) 5人 4回 @200 1.05 4(0)</p> <p>会議費 20人 4回 @150 1.05 13(0)</p> <p>会場借料(小会議室 13:00~17:00) 4回 @30,000 1.05 126(0)</p> <p>2.公共料金の内外価格差に関する調査 5,847(0)</p> <p>I 請負調査経費(請負先:民間調査機関) 4,316(0)</p> <p>(1)人件費 1,358(0)</p> <p>主任研究員 1人 10日 @20,100 1.05 211(0)</p> <p>研究員 3人 20日 @18,200 1.05 1,147(0)</p> <p>(2)調査旅費 1,999(0)</p> <p>北米 6級相当 5泊7日 1人 @748,300 1.05 786(0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) (838,500) 6級 623,400 38,000 86,900 指6,200 3 指19,300 2 甲5,200 3 甲16,100 3 丙3,800 1</p> <p>欧州 6級相当 8泊10日 1人 @1,155,200 1.05 1,213(0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) (1,097,700) 6級 962,200 54,600 138,400 指6,200 4 指19,300 3 甲5,200 5 甲16,100 5 丙3,800 1</p> <p>(3)調査事務費 959(0)</p>

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					消耗品費(コピー用紙 A4) 1箱 5月 @1,080 1.05 6(0)
					賃金 1人 20日 5月 @9,080 1.05 953(0)
					II 職務調査経費 国民生活安定緊急措置法施行状況報告書(A4 平版印刷 上質紙 10頁) 1,000部 2回 @54.65 1.05 115(0)
					III 政策調査員保険料 1,416(0)
					(1) 保険料 1,404(0)
					健康保険料 @380,000 10.99% 0.5 2人 12月 501(0)
					厚生年金保険料 @380,000 16.412% 0.5 2人 5月 312(0)
					@380,000 16.766% 0.5 2人 7月 446(0)
					雇用保険料 @4,664,400 15.5 / 1,000 2人 145(0)
					(2) 児童手当拠出金 政策調査員 @380,000 1.3 / 1,000 2人 12月 12(0)
					計 11,217(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	地方消費者政策推進	240,634	218,914		21,720	
001	地方公共団体等との連携・協働に必要な経費	61,443	73,543		12,100	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地方との連絡調整、情報共有を密にすることによって、「現場」である地方公共団体と「顔の見える関係」を構築するための経費。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,510	615		895	<p>1. ブロック会議</p> <p>講師謝金(大学教授級) 3時間 2人 ⁽⁹⁾7箇所 @8,100 340(437)</p> <p>2. 地方公共団体向け執行研修</p> <p>講師謝金(大学教授級) 2時間 5人 1回 @8,100 81(81)</p> <p>3. 「現場」の有識者へのヒアリング</p> <p>ヒアリング謝金(大学教授級) 2時間 1人 12回 @8,100 194(194)</p> <p>4. 「地方消費者グループ・フォーラム」「全国フォーラム」(前年度限りの経費)</p> <p>団体報告者(大学准教授級)</p> <p>1時間 ⁽²⁾0人 9ブロック 4団体 @6,200 0(446)</p> <p>5. 「地方消費者グループ・フォーラム」「地域フォーラム」(前年度限りの経費)</p> <p>有識者(大学准教授級) 3時間 ⁽¹⁾0人 9ブロック @6,200 0(167)</p> <p>6. 「地方消費者グループ・フォーラム」「全国フォーラム」(前年度限りの経費)</p> <p>団体報告者(大学准教授級) ⁽²⁾0人 9団体 1時間 @6,200 0(112)</p> <p>7. 「地方消費者グループ・フォーラム」「全国フォーラム」(前年度限りの経費)</p> <p>有識者(大学教授級) ⁽³⁾0人 1箇所 3時間 @8,100 0(73)</p> <p>計 615(1,510)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	18,269	24,359		6,090	<p>1. ブロック会議出席旅費(全国平均1泊2日)</p> <p>4,108(4,876)</p> <p>指定職 ⁽⁹⁾2人 7箇所 @61,880 866(1,114)</p> <p>10~7級 ⁽⁹⁾4人 7箇所 @48,000 1,344(1,728)</p>

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級 (5) (9) 6人 7箇所 @45,200 1,898(2,034)
						2.消費生活センター所長会議出席旅費(全国平均1泊2日) 2,804(1,085)
						指定職 (1) 2人 7箇所 @61,880 866(433)
						10～7級 (1) 2人 7箇所 @48,000 672(336)
						6～3級 (1) 4人 7箇所 @45,200 1,266(316)
						3.地方公共団体向け執行研修の実施旅費(ブロック平均4泊5日)
						6～3級 (81,200) 2人 1箇所 @62,880 126(162)
						4.「現場」の関係者との意見交換(全国平均1泊2日) 12,692(9,380)
						指定職 (1) 2人 36箇所 @61,880 4,455(2,228)
						10～7級 1人 36箇所 @48,000 1,728(1,728)
						6～3級 (5) 6人 24箇所 @45,200 6,509(5,424)
						5.「地方消費者グループ・フォーラム」「地域フォーラム」実行委員会出席旅費(全国平均1泊2日)
						6～3級 3人 8箇所 @45,200 1,085(0)
						6.「地方消費者グループフォーラム」「地域フォーラム」(全国平均1泊2日) 3,544(2,766)
						指定職 (9) 2人 8箇所 @61,880 990(1,114)
						10～7級 (9) 1人 8箇所 @48,000 384(432)
						6～3級 (3) (9) 6人 8箇所 @45,200 2,170(1,220)
						計 24,359(18,269)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	10,023	7,527		2,496	1.ブロック会議出席旅費(全国平均1泊2日)(消費者庁参与等) 969(2,110)
						10～7級相当 (3) (9) 1人 7箇所 @48,000 336(1,296)
						6～3級相当 (9) 2人 7箇所 @45,200 633(814)
						2.消費生活センター所長会議出席旅費(全国平均1泊2日)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					6～3級相当 2人 7箇所 @45,200 633(633)
					3. 地方公共団体向け執行研修(有識者) 142(142)
					10～7級相当(全国平均1泊2日) 2人 1回 @48,000 96(96)
					10～7級相当(ブロック内日帰り) 3人 1回 @15,280 46(46)
					4. 「現場」の有識者ヒアリング(有識者) 10～7級相当(全国日帰り) 1人 6回 @33,600 202(202)
					5. 「現場」の関係者との意見交換(全国平均1泊2日) 6～3級相当(政策調査員等) 3人 24地区 @45,200 3,254(3,254)
					6. 「地域消費者グループ・フォーラム」「地域フォーラム」実行委員会出席旅費(全国平均1泊2日) 6～3級相当 3人 9回 @45,200 1,220(0)
					7. 「地方消費者グループ・フォーラム」「地域フォーラム」出席旅費(全国平均1泊2日)(消費者庁参与等) 1,107(1,246)
					10～7級相当 (9) 1人 8箇所 @48,000 384(432)
					6～3級相当 (9) 2人 8箇所 @45,200 723(814)
					8. 「地方消費者グループフォーラム」「地域フォーラム」出席旅費(ブロック内日帰り)(前年度限りの経費) 団体報告者(6～3級相当) (2) 0人 4団体 97泊 @14,880 0(1,071)
					9. 「地方消費者グループ・フォーラム」「地域フォーラム」出席旅費(全国平均1泊2日)(前年度限りの経費) 有識者(6～3級相当) (1) 0人 97泊 @45,200 0(407)
					10. 「地方消費者グループ・フォーラム」「全国フォーラム」出席旅費(全国平均1泊2日)(前年度限りの経費) 団体報告者(6～3級相当) (2) 0人 9団体 @45,200 0(814)
					11. 「地方消費者グループ・フォーラム」「全国フォーラム」出席旅費(全国平均1泊2日)(前年度限りの経費) 有識者(10～7級相当) (3) 0人 1箇所 @48,000 0(144)
					計 7,527(10,023)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	31,641	41,042			9,401	1.印刷製本費	2,795(998)
							(1)ブロック会議(前年度限りの経費) 資料(軽印刷 A4 中質 100頁)		
							(60) 9地区 0部 @681 1.05	0(386)
							(2)都道府県等消費者行政担当課長会議 会議資料(A4 平版 中質 100頁)		
							300部 @537.0 1.05	169(169)
							(3)地方消費者グループ・フォーラム	2,626(443)
							「全国フォーラム」資料(A4 平版 上質 100頁)(前年度限りの経費)		
							(200) 0部 @546.5 1.05	0(115)
							「地方フォーラム」報告書(A4 平版カラー 中質 150頁)		
							(1) 200部 @1,563.0 8ブロック 1.05	2,626(328)
							2.借料及び損料	3,125(3,856)
							(1)「全国フォーラム」会場借料(200名程度)(前年度限りの経費)		
							(1) 0回 1日 @360,000 1.05	0(378)
							(2)ブロック会議(60名程度)		
							(9) 7地区 @168,000 1.05	1,235(1,588)
							(3)都道府県等消費者行政担当課長会議(100名程度)		
							1回 @300,000 1.05	315(315)
							(4)地方公共団体向け執行研修(100名程度)		
							5日 1回 @300,000 1.05	1,575(1,575)
							3.会議費	48(133)
							(1)「全国フォーラム」 200人 1回 1箇所 @150 1.05	32(32)
							(2)ブロック会議(前年度限りの経費)		
							(60) 9地区 0人 @150 1.05	0(85)
							(3)都道府県等消費者行政担当課長会議(前年度限りの経費)		
							(100) 0人 1回 @150 1.05	0(16)
							(4)地方公共団体向け執行研修		
							100人 1回 @150 1.05	16(0)
							4.速記料	706(660)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						「地方消費者グループフォーラム」「地域フォーラム」速記料
						(1) 4時間 8ブロック @21,000 1.05 706(88)
						賃金(事務補助)(前年度限りの経費)
						(2) 0人 30日 @9,080 1.05 0(572)
						5.「地方消費者グループフォーラム」「地域フォーラム」開催(8 (9)ブロックで実施)(雑役務費) 27,752(18,590)
						(1)人件費 9,492(14,118)
						主任研究員
						(9) 1人 20日 87ブロック @20,100 1.05 3,377(3,799)
						研究員
						(60) (9) 1人 40日 87ブロック @18,200 1.05 6,115(10,319)
						(2)印刷製本費 184(985)
						報告書(A4 平版カラー 中質 100頁)
						(100) 0部 97ブロック @1,042 1.05 0(985)
						チラシ(A4(片面) 軽印刷 1頁 中質紙)
						400通 2回 8ブロック 9.15 1.05 61(0)
						案内状(A4(片面) 軽印刷 2頁 中質紙)
						400通 2回 8ブロック 18.30 1.05 123(0)
						(3)借料及び損料
						「地方消費者グループ・フォーラム」「地域フォーラム」会場借料
						(9) 1回 1日 87ブロック @360,000 1.05 3,024(3,402)
						(4)会議費 378(85)
						「地方消費者グループ・フォーラム」「地域フォーラム」会議費
						(60) (9) 200人 1回 1箇所 8ブロック @150 1.05 252(85)
						「地方消費者グループ・フォーラム」「地域フォーラム」実行委員会
						20人 5回 1箇所 8ブロック @150 1.05 126(0)
						(5)事務費 910(0)
						消耗品費
						封筒(角2)
						400通 2回 8ブロック @15.2 1.05 102(0)
						通信運搬費 808(0)
						通話料(区域内、3分間) 200回 @8.5 1.05 2(0)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							郵便料		
							400通 2回 8ブロック @120 1.05	806(0)
							(6)旅費	13,218(0)
							実行委員会出席旅費(ブロック内、日帰り)(団体報告者等)		
							6~3級相当 20人 5回 8ブロック @14,880	11,904(0)
							「地方消費者グループ・フォーラム」「地域フォーラム」出席旅費 (ブロック内、日帰り)(団体報告者等)		
							6~3級相当 2人 4団体 8ブロック @14,880	952(0)
							「地方消費者グループ・フォーラム」「地域フォーラム」出席旅費 (全国平均、1泊2日)(有識者)		
							6~3級相当 1人 8ブロック @45,200	362(0)
							(7)諸謝金	546(0)
							「地方消費者グループ・フォーラム」「地域フォーラム」出席旅費 (団体報告者等)(1ブロックあたり4団体、各団体2人)		
							大学准教授級		
							1時間 2人 8ブロック 4団体 @6,200	397(0)
							「地方消費者グループ・フォーラム」「地域フォーラム」出席旅費 (有識者)(1ブロックあたり1人)		
							大学准教授級 3時間 1人 8ブロック @6,200	149(0)
							6.賃金		
							事務補助 2人 (3,245,582) @3,307,816	6,616(6,491)
							7.保険料		
							事務補助 (2) (451,896) 0人 @468,302	0(904)
							8.児童手当拠出金		
							事務補助 (2) (4,340) 0人 @4,409	0(9)
							計	41,042(31,641)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度
006	地方消費者行政支援の企画立案に必要な経費	46,563		38,985		7,578					
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0				
							(要求要旨)				
							都道府県、市町村の消費者行政を担当する組織、職員配置、予算、事業の動向など地方消費者行政全体の現況を把握し、今後の地方消費者行政支援の施策の検討に活用するために必要な経費。				
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,664		9,329		4,665	1 . 非常勤職員手当			9,329(4,664)
							政策調査員手当	(1) 2人 21日 12月	①17,200	8,669(4,334)
							通勤手当相当分	(1) 2人 12月	②27,500	660(330)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	32		32		0	1 . 「地方消費者行政の現況調査」有識者ヒアリング				
							講師謝金(大学教授級)	2時間 1人 2回	⑧8,100	32(32)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,698		1,130		568	1 . 調査旅費				
							「地方消費者行政の現況調査」実施のためのヒアリング(全国平均1泊2日)				
							6 ~ 3 級	2人 5地区	④45,200	452(452)
							2 . 「地方消費者行政支援の推進に必要な調査」の実施のためのヒアリング(全国平均1泊2日)			678(1,246)
							1 0 ~ 7 級(前年度限りの経費)				
							(9) 1人 0ヶ所	④48,000		0(432)
							6 ~ 3 級	(2) (9) 3人 5ヶ所	④45,200	678(814)
							計			1,130(1,698)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	226		678		452	1 . 調査旅費				
							「地方消費者行政の現況調査」実施のためのヒアリング(全国平均1泊2日)				
							6 ~ 3 級相当(研究員等)	1人 5地区	④45,200	226(226)
							6 ~ 3 級相当(政策調査員等)	2人 5地区	④45,200	452(0)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	39,943		27,816		12,127	1 . 「地方消費者行政の現況調査」(雑務費)			13,879(16,489)
							(1) 人件費				
							主任研究員	(60) 1人 40日	②20,100 1.05	844(1,266)
							研究員	3人 60日	①18,200 1.05	3,440(3,440)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(2)事務費	9,595(11,783)	
							消耗品費			
							封筒(角2)	3,600部 @15.20 1.05	57(57)
							印刷製本費	7,399(9,587)	
							調査票(平版一般物、A4、4頁、中質紙)			
							1,800部 @21.48 1.05	41(41)	
							調査報告書概要版(平版印刷、白黒A4、250頁、中質紙)			
							900部 @1,342.5 1.05	1,269(1,269)	
							調査報告書本体(平版印刷、白黒A4、300頁、中質紙)			
							900部 @1,611 1.05	1,522(1,522)	
							分析報告書(平版カラー、A4、100頁、中質紙)(前年度限りの経費)			
							(2,000)部 @1,042 1.05	0(2,188)	
							執務参考資料(1~3分冊、平版一般物、A4、300頁、中質紙)			
							3冊 900部 @1,611 1.05	4,567(4,567)	
							通信運搬費	423(423)	
							郵便料	1,800通 2回 @80 1.05	302(302)
							督促用通話料(調査対象の5割)	30(30)	
							区域内(3分)	100ヶ所 @8.5 1.05	1(1)
							隣接~20km(3分)	100ヶ所 @20.0 1.05	2(2)
							20km超~60km(3分)	200ヶ所 @30.0 1.05	6(6)
							60km超~(3分)	500ヶ所 @40.0 1.05	21(21)
							確認用通話料(調査対象の5割)	91(91)	
							区域内(3分)	100ヶ所 @8.5 3回 1.05	3(3)
							隣接~20km(3分)	100ヶ所 @20.0 3回 1.05	6(6)
							20km超~60km(3分)	200ヶ所 @30.0 3回 1.05	19(19)
							60km超~(3分)	500ヶ所 @40.0 3回 1.05	63(63)
							賃金	180人日 @9,080 1.05	1,716(1,716)
							2.「消費者団体基本調査」(雑務費)(前年度限りの経費)	0(7,922)	

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							賃金 (20) 0人日 @9,080 1.05	0(191)
							(2)人件費	0(3,559)
							主任研究員 (1) 0人 60日 @20,100 1.05	0(1,266)
							研究員 (2) 0人 60日 @18,200 1.05	0(2,293)
							3.「地方消費者行政支援の推進に必要な調査」(雑役務費)	9,253(11,165)
							(1)諸謝金	689(944)
							検討会 (5) 3人 3時間 5回 @8,100 1.05	383(638)
							ヒアリング謝金(教授級)		
							1人 4時間 9ヶ所 @8,100 1.05	306(306)
							(2)調査旅費	1,383(1,736)
							検討会出席(10~7級相当、全国平均日帰り)		
							(5) 3人 5回 @33,600 1.05	529(882)
							ヒアリング出席(6~3級相当、全国平均1泊2日)		
							2人 9カ所 @45,200 1.05	854(854)
							(3)人件費	5,374(5,660)
							主任研究員 1人 60日 @20,100 1.05	1,266(1,266)
							研究員 2人 100日 @18,200 1.05	3,822(3,822)
							事務補助員 (2) 1人 30日 @9,080 1.05	286(572)
							(4)印刷製本費		
							調査報告書作成(平版一般物、A4、100頁、中質紙)		
							5,000部 (2) 1種類 @194 1.05	1,019(2,037)
							(5)通信運搬費		
							調査票等発送費 2,300ヶ所 @120 1.05	290(290)
							(6)借料及び損料		
							検討会会場借料(小会議室(20名程度))		
							1ヶ所 5回 @30,000 1.05	158(158)
							(7)会議費		
							検討会 11人 5回 1ヶ所 @150 1.05	9(9)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(8)速記料 3時間 5回 @21,000 1.05 331(331)
					4 . 賃金
					事務補助 1人 (3,245,582) @3,307,816 3,308(3,246)
					5 . 保険料 1,370(1,111)
					(1) 健康保険料 (政策調査員) 467(229)
					(9.32) (0.5) @380,000 9.48% 0.5 1人 12月 216(106)
					(10.82) (0.5) @380,000 10.99% 0.5 1人 12月 251(123)
					(2) 厚生年金保険料 (政策調査員) 758(358)
					(15.7) (1) (12) @380,000 16.412% 0.5 2人 5月 312(358)
					@380,000 16.766% 0.5 2人 7月 446(0)
					(3) 労働保険料 (政策調査員)
					@4,664,400 15.5 / 1,000 (1) 2人 145(72)
					(4) 事務補助 (前年度限りの経費)
					(1) (451,896) 0人 @468,302 0(452)
					6 . 児童手当拠出金 6(10)
					政策調査員
					@380,000 1.3 / 1,000 1人 12月 6(6)
					事務補助 (前年度限りの経費) (1) (4,340) 0人 @4,409 0(4)
					計 27,816(39,943)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	016 一元的窓口運用に必要な 経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (163,942) (179,035)</td> <td>(0) (0) (0) (163,942) (179,035)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0) (0) (0) (163,942) (179,035)	(0) (0) (0) (163,942) (179,035)			
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度														
予 算 額	(0) (0) (0) (163,942) (179,035)	(0) (0) (0) (163,942) (179,035)																	
	(要求要旨)						「消費者行政推進基本計画」(平成20年6月27日閣議決定)に基づき、全国の地方消費生活センター及び国民生活センター(以下「消費生活相談窓口」という。)に共通の電話番号を設け、消費者にとって身近な消費生活相談窓口へ容易にアクセスしやすい環境を整備することを目的として「消費者ホットライン」を平成22年1月12日より全国で実施した。それに伴い、次年度も今年度と同様の継続利用等、その運用に必要な経費を要求する。												
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	132,628	106,386			26,242	<p>1. 消費者ホットラインの運営に必要な経費</p> <p>(1) ダイヤル運営(ナビダイヤルインテリジェント方式)</p> <p>ダイヤル基本サービス料金(ナビダイヤル番号ごと)</p> <p>1番号 @10,000 1.05 12か月 126(126)</p> <p>ナビダイヤル基本サービス料金(契約回線数ごと)</p> <p>(2,700) 2,200回線 @1,000 1.05 12か月 27,720(34,020)</p> <p>接続先変更(ナビダイヤル番号ごと)</p> <p>1式 @1,400 1.05 12か月 18(0)</p> <p>接続先変更</p> <p>(2,700) 2,200カ所 @1,400 1.05 12か月 38,808(47,628)</p> <p>オリジナルガイダンス基本料金</p> <p>1式 @900 1.05 12か月 11(11)</p> <p>ルーティング基本使用料 1式 @1,800 1.05 12か月 23(23)</p> <p>P B入力指示ルーティング</p> <p>(2,700) 2,200カ所 @1,000 1.05 12か月 27,720(34,020)</p> <p>音声ガイダンス登録利用料 1式 @3,000 1.05 12か月 38(0)</p> <p>話中時ガイダンス 70式 @1,600 1.05 12か月 1,411(0)</p> <p>(2) 設定・工事費用</p> <p>サービス番号設定工事費 (200) 1カ所 @10,000 1.05 11(2,100)</p> <p>着信番号設定工事費 (200) 500カ所 @10,000 1.05 5,250(2,100)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(600) 工事指示書作成支援業務 500箇所 @10,000 1.05 5,250(6,300)</p> <p>オリジナルガイダンス登録費用(前年度限りの経費)</p> <p>(300) 0箇所 @10,000 1.05 0(3,150)</p> <p>オリジナルガイダンス作成費(前年度限りの経費)</p> <p>(300) 0箇所 @10,000 1.05 0(3,150)</p>

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	消費者行政企画立案に必要な経費	114,678		70,173		44,505	
001	消費者行政総合調整	7,891		6,977		914	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (18,037) (24,274) 0 0 0 18,037 24,274</p> <p>(要求要旨)</p> <p>検証・評価のプロセスの透明性を確保し、関係者・関係団体等の意見を施策に反映させるため、「消費者基本計画」の検証・評価の結果の報告書及び改訂された「消費者基本計画」の報告書を作成する。</p> <p>また、地方公共団体や各地の消費者団体等が主催する研修会、説明会に出席し、「消費者基本計画」についての周知・情報提供を行うとともに、今後行う同計画の検証・評価・監視に活かすための意見聴取等を実施する。さらに、消費者への必要な情報提供の一環として、冊子「ハンドブック消費者」を作成する。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	467		467		0	<p>1. 地方のブロック会議等への出席旅費 467(467)</p> <p>10～7級(全国平均・日帰り)</p> <p>③3,600 1人 5カ所 1回 168(168)</p> <p>6～3級(全国平均・日帰り) ③3,200 1人 9カ所 1回 299(299)</p>
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	7,424		6,510		914	<p>1. 消費者基本計画の作成等のための経費 5,045(5,960)</p> <p>(1) 印刷製本費 4,384(4,720)</p> <p>消費者基本計画 918(1,174)</p> <p>消費者基本計画報告書(白表紙)(平版印刷、A4、両面、60頁、上質紙)(前年度限りの経費)</p> <p>(75) 0部 1回 ③327.9 1.05 0(26)</p> <p>消費者基本計画報告書(平版印刷、A4、両面、80頁、上質紙)</p> <p>(2,500) 2,000部 ④437.2 1.05 918(1,148)</p> <p>消費者基本計画の検証・評価・監視 3,466(3,546)</p> <p>消費者基本計画の検証・評価・監視報告書(白表紙)(平版印刷、A4、両面、240頁、上質紙)(前年度限りの経費)</p> <p>(75) 0部 1回 ①1,311.6 1.05 0(103)</p> <p>消費者基本計画の検証・評価・監視報告書(平版印刷、A4、両面、302頁、上質紙)</p> <p>(2,500) (1,311.6) 2,000部 ①1,650.4 1.05 3,466(3,443)</p> <p>(2) 通信運搬費 661(1,240)</p> <p>消費者基本計画(前年度限りの経費)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					郵便料(冊子小包500グラムまで)
					(1) 1,968カ所 0回 @290 0(571)
					消費者基本計画の検証・評価・監視
					郵便料(冊子小包1キロまで)
					(1,968) 1,943カ所 1回 @340 661(669)
					2.ハンドブック消費者の作成のための経費
					(1)ハンドブック消費者の作成(雑役務費)
					執筆謝金 7人 60頁 @2,000 1.05 882(882)
					消耗品費(コピー用紙) 6箱 (1,010) @1,080 1.05 7(6)
					印刷製本費
					ハンドブック消費者冊子印刷費(平版印刷、A5、400頁、上質)
					350部 @1,420 1.05 522(522)
					通信運搬費
					郵便料(冊子小包500gまで)
					186カ所 1回 @290 54(54)
					計 6,510(7,424)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	消費者契約法の施行に必要な経費	54,568	0		54,568	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (48,925) (50,589) 0 0 0 48,925 50,589</p> <p>(要求要旨)</p> <p>平成24年通常国会に法案提出予定の「集团的消費者被害救済制度」等の導入を見据え、本制度と国民にいかに関知できるかがポイントとなるため、広く普及・啓発を行う。</p> <p>また、「消費者基本計画」(平成22年3月30日閣議決定)に、消費者契約法の見直し、差止請求の対象範囲の拡大の検討が具体的施策に盛り込まれており、これらの検討のための研究会の運営や、調査研究を行うために必要な経費である。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	9,329	0		9,329	<p>非常勤職員 0(9,329)</p> <p>政策調査員手当 0(8,669)</p> <p>通勤手当相当分 0(660)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,430	0		2,430	1. 法施行に必要な経費 0(2,430)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,449	0		1,449	<p>1. 法施行に必要な経費 0(890)</p> <p>2. 適格消費者団体連絡協議会 0(186)</p> <p>3. 消費者団体訴訟制度に関する意見交換会 0(373)</p> <p>計 0(1,449)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,965	0		3,965	<p>1. 適格消費者団体連絡協議会 0(768)</p> <p>2. 経済的不利益賦課制度研究会 0(3,197)</p> <p>計 0(3,965)</p>
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	686	0		686	<p>1. 判例の収集に必要な経費 0(340)</p> <p>2. 雑役務費 0(346)</p> <p>計 0(686)</p>
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	36,709	0		36,709	<p>1. 法施行経費 0(2,016)</p> <p>2. 適格消費者団体連絡協議会 0(148)</p> <p>3. 非常勤職員 0(1,332)</p> <p>(1) 保険料 0(1,320)</p> <p>(2) 児童手当拠出金 0(12)</p> <p>4. 賃金(事務補助員) 0(3,246)</p> <p>5. 保険料(事務補助員) 0(452)</p> <p>6. 児童手当拠出金(事務補助員) 0(4)</p> <p>7. 広報用資料作成・送付 0(3,048)</p> <p>(1) 印刷製本費 0(420)</p> <p>(2) 雑役務費 0(2,628)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					8.消費者契約法関連情報の収集・分析調査(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(10,192)
					9.行政による経済的不利益賦課制度に関する調査研究(前年度限りの経費) 0(5,842)
					10.消費者団体訴訟制度における差止請求の対象範囲拡大に関する調査研究(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(5,789)
					11.消費者団体訴訟制度に関する意見交換会(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(4,640)
					計 0(36,709)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	国際化に伴う消費者行政費	52,219	63,196		10,977	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (71,778) (59,230) 0 0 0 71,778 59,230</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>消費者基本法第21条及び消費者基本計画3(3)に基づき、消費生活における国際化的に対応するため、国際的な連携を確保する等必要な施策を講じる。具体的には、OECD/CCP(消費者政策委員会)、ICPEN(消費者保護と執行に関する国際ネットワーク)、ICPHSO/ICPHSO(国際消費者製品安全健康機構)を始めとした国際会議への出席、OECDの消費者保護の問題に関わる各種プロジェクトの事業を支援することによって、国際的な情報収集を図り、我が国の消費者行政に反映させる。更に、米、EUの消費者政策当局間の政務レベル以上の協力協議の実施により各国消費者当局と更なる連携を図る。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,664	4,664		0	<p>政策調査員手当 1人 21日 12月 @17,200 4,334(4,334)</p> <p>通勤手当相当分</p> <p>1人 12月 @27,500 330(330)</p> <p>計 4,664(4,664)</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	19,571	20,155		584	<p>【二国間・地域間消費者政策協議】</p> <p>1. 日・米消費者政策協議出席旅費(東京からワシントン) 6泊8日</p> <p>(1) 副大臣 1人 @1,287,900 1,288(1,288)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>副大臣 1,042,400 71,500 174,000</p> <p>指9,400 7 指29,000 6</p> <p>丙5,700 1</p> <p>(2) 審議官 1人 @1,259,800 1,260(1,260)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>指定職 1,042,400 63,200 154,200</p> <p>指8,300 7(4) 指25,700 6(3)</p> <p>丙5,100 1</p> <p>(3) 企画官級 1人 @1,232,300 1,232(1,232)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>8級 1,042,400 54,900 135,000</p> <p>指7,200 7 指22,500 6</p> <p>丙4,500 1</p> <p>2. 日・EU消費者政策協議出席旅費(東京からブラッセル) 3泊5日</p> <p>5,946(5,946)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)大臣 1人 @2,629,400 2,629(2,629) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 大臣 2,507,900 41,100 80,400 甲8,700 4 甲26,800 3 丙6,300 1
							(2)大臣秘書官 1人 @1,005,800 1,006(1,006) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 7級 920,100 29,300 56,400 甲6,200 4 甲18,800 3 丙4,500 1
							(3)審議官 1人 @1,317,700 1,318(1,318) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 指定職 1,220,100 33,100 64,500 甲7,000 4 甲21,500 3 丙5,100 1
							(4)課長補佐級 1人 @993,000 993(993) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6級 920,100 24,600 48,300 甲5,200 4 甲16,100 3 丙3,800 1
							3.日豪消費者政策協議(東京~キャンベラ)3泊5日 1,448(0) (1)企画官 1人 @729,500 730(0) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 7級 654,700 29,500 45,300 乙5,000 5 乙15,100 3 丙4,500 1
							(2)課長補佐級 1人 @718,200 718(0)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6級 654,700 24,800 38,700 乙4,200 5 乙12,900 3 丙3,800 1
							4. 日中消費者政策協議(東京から北京) 2泊3日(前年度限りの経費) 0(1,498)
							(1) (1)大臣 0人 @512,600 0(513)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 大臣 455,100 18,900 38,600 丙6,300 3 丙19,300 2
							(1) (2)大臣秘書官 0人 1回 @311,300 0(311)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 7級 266,800 13,500 31,000 丙4,500 3 丙13,500 2
							(1) (3)審議官 0人 1回 @372,700 0(373)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 指定職 326,400 15,300 31,000 丙5,100 3 丙15,500 2
							(1) (4)課長補佐級 0人 1回 @301,400 0(301)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6級 266,800 11,400 23,200 丙3,800 3 丙11,600 2
							5. 日中韓消費者政策協議会旅費 (東京から北京) 2泊3日 680(404)
							(1)次長級 1人 (219,300) @372,700 373(219)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 指定職 (168,100) (16,800) (34,400) 326,400 15,300 31,000

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(乙5,600) (乙17,200) 丙5,100 3 丙15,500 2</p> <p>(2)企画官 1人 1回 (184,800) ③307,300 307(185)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>7級 (139,600) (15,000) (30,200) 266,800 13,500 27,000</p> <p>(乙5,000) (乙15,100) 丙4,500 3 丙13,500 2</p> <p>【多国間協力】 8,301(7,943)</p> <p>6. OECD消費者政策委員会(CCP)会合出席旅費 2,402(2,402)</p> <p>審議官級(東京~パリ)4泊6日</p> <p>1人 1回 ①1,369,500 1,370(1,370)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>指定職 1,220,100 46,600 102,800</p> <p>指8,300 5 指25,700 4</p> <p>丙5,100 1</p> <p>課長補佐級(東京~パリ)4泊6日</p> <p>1人 1回 ①1,032,100 1,032(1,032)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6級 920,100 34,800 77,200</p> <p>指6,200 5 指19,300 4</p> <p>丙3,800 1</p> <p>7. 消費者保護及び執行のための国際ネットワーク(ICPEN) 4,756(4,398)</p> <p>会合出席旅費</p> <p>長官(東京~パナマシティ)5泊7日</p> <p>(1) (1,225,800) 1人 2回 ①1,432,100 2,864(1,226)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>指定職 (1,042,400) (54,900) (128,500) 1,318,900 35,700 77,500</p> <p>(指8,300) (6) (指25,700) (5) (1)</p>

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>丙5,100 7 丙15,500 5</p> <p>6級(東京~パナマシティ)5泊7日</p> <p>(1) (760,900) 1人 2回 @945,900 1,892(761)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6級 (623,400) (41,000) (96,500) 861,300 26,600 58,000</p> <p>(指6,200) (6) (指19,300) (5) (1) 丙3,800 7 丙11,600 5</p> <p>長官(東京~アムステルダム)5泊7日(前年度限りの経費)</p> <p>(1) 0人 @1,374,700 0(1,375)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 指定職 1,220,100 47,100 107,500 甲7,000 6 甲21,500 5 丙5,100 1</p> <p>6級(東京~アムステルダム)5泊7日(前年度限りの経費)</p> <p>(1) 0人 @1,035,600 0(1,036)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6級 920,100 35,000 80,500 甲5,200 6 甲16,100 5 丙3,800 1</p> <p>8. 国際消費者製品安全執行担当官会議(I C P S C) 出席旅費(東京~ワシントン)3泊5日</p> <p>企画官級 1人 @1,143,200 1,143(1,143)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 7級 1,042,400 33,300 67,500 指7,200 4 指22,500 3 丙4,500 1</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	4,584	14,977	10,393	<p>計 20,155(19,571)</p> <p>1. 主要国の消費者制作体制等に関する調査(雑役務費) 5,977(0)</p> <p>(1) 海外調査旅費 4,270(0)</p> <p>北欧班(東京~コペンハーゲン~アムステルダム~ストックホルム~ヘルシンキ)</p> <p>6級(東京~コペンハーゲン)8泊10日</p> <p>1人 @1,240,700 1.05 1,303(0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6級 1,061,300 50,600 128,800</p> <p>甲5,200 9 甲16,100 8</p> <p>丙3,800 1</p> <p>西欧班(東京~ブラッセル~ベルリン~パリ~ロンドン~マドリード~ローマ)</p> <p>6級(東京~ブラッセル)12泊14日</p> <p>1人 @1,325,200 1.05 1,391(0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6級 1,060,600 71,400 193,200</p> <p>甲5,200 13 甲16,100 12</p> <p>丙3,800 1</p> <p>アジア班(東京~キャンベラ~北京~ソウル)</p> <p>6級(東京~キャンベラ)6泊8日</p> <p>1人 @765,300 1.05 804(0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6級 654,700 33,200 77,400</p> <p>乙4,200 7 乙12,900 6</p> <p>丙3,800 1</p> <p>北米班(東京~ワシントン~オタワ)</p> <p>6級(東京~ワシントン)4泊6日</p> <p>1人 @735,400 1.05 772(0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6級 623,400 34,800 77,200</p>

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							指6,200 5 指19,300 4 丙3,800 1
							(2)事務費 1,707(0) 消耗品費
							A4コピー用紙 3箱 @1,080 1.05 3(0) 印刷製本費
							報告書(A4、平版両面、上質300頁) @1,639.5 50部 1.05 86(0) 通信運搬費 59(0)
							通話費 国内(100km超、昼間、10分間) 4回 @133.33 1.05 1(0) 海外(昼間、10分間) 海外各国合計 @55,560 1.05 58(0)
							会場借料(20名 午前・午後) @30,000 2回 1.05 63(0) 雑役務費(翻訳料) 1,496(0)
							英語 日本語 100枚 @5,000 1.05 525(0) 仏・独・西・中・韓国語 日本語 100枚 @6,000 1.05 630(0)
							伊 日本語 50枚 @6,500 1.05 341(0) 2.日・米消費者政策協議 654(714)
							(1)印刷製本費 会議検討資料(平版印刷、A4、白黒、両面、上質、35頁) 20部 1回 @191.3 1.05 4(4)
							(2)借料及び損料(前年度限りの経費) 会場借料(20名、午前・午後) (1) 0回 @60,000 0(60)
							(3)翻訳料 650(650) 外国語 和文 英語 @5,000 50枚 250(250) 和文 外国語 英語 @8,000 50枚 400(400)
							3.日・EU消費者政策協議 654(714) (1)印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議検討資料(平版印刷、A4、白黒、両面、上質、35頁) 20部 1回 @191.3 1.05 4(4) (2)借料及び損料(前年度限りの経費) 会場借料(20名、午前・午後) (1) 0回 @60,000 0(60) (3)翻訳料 650(650) 外国語 和文 英語 @5,000 50枚 250(250) 和文 外国語 英語 @8,000 50枚 400(400) 4.日豪消費者政策協議 654(0) (1)印刷製本費 会議検討資料(A4、平版両面、白黒、上質35頁) 20部 1回 @191.3 1.05 4(0) (2)雑役務費(翻訳料) 650(0) 英語 日本語 50枚 @5,000 250(0) 日本語 英語 50枚 @8,000 400(0) 5.日中消費者政策協議(前年度限りの経費) 0(714) (1)印刷製本費 会議検討資料(平版印刷、A4、白黒、両面、上質、35頁) 20部 (1) 0回 @191.3 1.05 0(4) (2)借料及び損料 会場借料(20名、午前・午後) (1) 0回 @60,000 0(60) (3)翻訳料 0(650) 外国語 和文 英語 @5,000 (50) 0枚 0(250) 和文 外国語 英語 @8,000 (50) 0枚 0(400) 6.日中韓消費者政策協議 1,604(464) (1)印刷製本費 会議検討資料(平版印刷、A4、白黒、両面、上質、35頁) 20部 1回 @191.3 1.05 4(4) (2)借料及び損料(前年度限りの経費)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会場借料(20名、午前・午後)
							(1) 0回 @60,000 0(60)
							(3) 翻訳料
							和文 外国語 英語 @8,000 (50) (1) 100枚 2回 1,600(400)
							7. OECD消費者政策委員会(CCP)会合
							(1) 雑役務費
							翻訳料(OECD/CCP成果物) 外国語 和文 英語
							@5,000 (200) 100枚 500(1,000)
							8. 消費者庁英字ウェブサイト公表用資料のための経費
							(1) 印刷製本費(平版印刷、A4、カラー、両面、上質、20頁)
							500部 (208.4) @210.3 1.05 110(109)
							(2) 雑役務費(翻訳料)
							和文 外国語 英語 @8,000 40枚 1.05 336(160)
							9. 執務参考用図書(前年度限りの経費)
							参考用外国図書 (5) 0冊 @5,000 1.05 0(26)
							10. 非常勤職員 4,488(683)
							(1) 非常勤職員
							賃金等 3,780(0)
							賃金(事務補助員) @3,307,816 1人 3,308(0)
							労働保険料(事務補助員) @468,302 1人 468(0)
							児童手当拠出金(事務補助員)
							@4,409 1人 4(0)
							(2) 保険料 702(677)
							健康保険料(政策調査員手当)
							@380,000 (10.82) 10.99% 0.5 1人 12月 251(247)
							厚生年金保険料(政策調査員手当) 379(358)
							@380,000 (15.704) 16.412% 0.5 1人 (12) 5月 156(358)
							@380,000 16.766% 0.5 1人 7月 223(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2725-16-9723	経済協力開発機 構拠出金	23,400	23,400	0	<p>労働保険料(政策調査員手当)</p> <p>④4,664,400 15.5 / 1,000 1人 72(72)</p> <p>(3) 児童手当拠出金</p> <p>政策調査員</p> <p>④380,000 1.3 / 1,000 1人 12月 6(6)</p> <p>計 14,977(4,584)</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (28,958) (26,130)</p> <p>決 算 額 0 0 0 28,958 26,130</p> <p>翌年度繰越額 0 0</p> <p>不 用 額 0 0</p> <p>経済協力開発機構拠出金 ④195,000 一口 120円 23,400(23,400)</p>

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
038	消費生活に関する制度の 企画・立案・推進経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	消費者契約法の施行に必要な経費	0	41,346		41,346	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>平成24年通常国会に法案提出予定の「集团的消費者被害救済制度」等の導入を見据え、本制度は国民にいかん周知できるかがポイントとなるため、広く普及・啓発を行う。</p> <p>また、「消費者基本計画(平成22年3月30日閣議決定)」に、消費者契約法の見直し、差止請求の対象範囲の拡大の検討が具体的施策に盛り込まれており、これらの検討のための研究会の運営や、調査研究を行うために必要な経費である。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	0	9,329		9,329	<p>非常勤職員 9,329(0)</p> <p>政策調査員手当 2人 21日 12月 @17,200 8,669(0)</p> <p>通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660(0)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	2,430		2,430	<p>1. 消費者契約法の運用・見直しに向けた研究会</p> <p>大学教授級 8人 10回 2時間 @8,100 1,296(0)</p> <p>2. 被害救済制度に係る新たな行政的手法に関する研究会</p> <p>大学教授級 10人 7回 2時間 @8,100 1,134(0)</p> <p>計 2,430(0)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	2,384		2,384	<p>1. 制度概要説明会 712(0)</p> <p>10～7級(全国平均日帰り) 1人 6カ所 @33,600 202(0)</p> <p>6～3級(全国平均日帰り) 1人 6カ所 @33,200 199(0)</p> <p>10～7級(航空機使用日帰り)</p> <p>1人 2カ所 @78,060 156(0)</p> <p>6～3級(航空機使用日帰り) 1人 2カ所 @77,660 155(0)</p> <p>2. 消費者団体等からの依頼による講演に係る経費 334(0)</p> <p>10～7級(全国平均日帰り) 1人 5カ所 @33,600 168(0)</p> <p>6～3級(全国平均日帰り) 1人 5カ所 @33,200 166(0)</p> <p>3. 法施行に必要な経費 1,245(0)</p> <p>(1) 認定・更新の際の現地調査 444(0)</p> <p>10級～7級(全国平均日帰り)</p> <p>1人 2カ所 @33,600 67(0)</p>

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級～3級(全国平均日帰り) 1人 2力所 @33,200 66(0)
						10～7級(航空機使用日帰り) 1人 2力所 @78,060 156(0)
						6～3級(航空機使用日帰り) 1人 2力所 @77,660 155(0)
						(2)認定後における定例的な立入検査 801(0)
						10級～7級(全国平均日帰り) 1人 5回 @33,600 168(0)
						6級～3級(全国平均日帰り) 1人 5回 @33,200 166(0)
						10～7級(航空機使用日帰り) 1人 3回 @78,060 234(0)
						6～3級(航空機使用日帰り) 1人 3回 @77,660 233(0)
						4.適格消費者団体連絡協議会 93(0)
						10～7級(全国平均1泊2日) 1人 1回 @48,000 48(0)
						6～3級(全国平均1泊2日) 1人 1回 @45,200 45(0)
						計 2,384(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	6,096		6,096	1.消費者契約法の運用・見直しに向けた研究会 10～7級(教授級)(全国平均日帰り) 8人 10回 @33,600 2,688(0)
						2.適格消費者団体連絡協議会 10～7級(教授級)(全国平均1泊2日) 10人 1回 @48,000 480(0)
						12人 1回 @48,000 576(0)
						3.被害救済制度に係る新たな行政的手法に関する研究会 10～7級(教授級)(全国平均日帰り) 10人 7回 @33,600 2,352(0)
						計 6,096(0)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	680		680	1.判例の収集に必要な経費 (1)判例検索システム使用料 2回線 12ヶ月 @28,350 680(0)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	0	20,427		20,427	1.法施行経費 雑役務費 1,538(0) 翻訳料

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						英文和訳 150頁 @5,000 1.05 788(0)
						速記料 750(0)
						消費者契約法の運用・見直しに向けた研究会
						和文 10回 2時間 @21,000 1.05 441(0)
						被害救済制度に係る新たな行政的手法に関する研究会
						和文 7回 2時間 @21,000 1.05 309(0)
						2. 制度概要説明会 2,039(0)
						(1) 印刷製本費
						資料(A4、平版印刷、中質50頁)
						9回 140部 @268.50 338(0)
						(2) 借料及び損料
						会場借料(会議室大、午後) 9箇所 @180,000 1.05 1,701(0)
						3. 広報資料作成等
						雑役務費 11,548(0)
						(1) ポスターの駅貼り
						JR/ゆいレール
						全国 71箇所 2週間 @23,000 1.05 3,429(0)
						(2) リスティング広告
						検索連動型広告(スポンサードサーチ)の導入
						一式 @3,000,000 3,000(0)
						(3) 雑役務費 2,813(0)
						DVD製作 一式 @2,700,000 2,700(0)
						DVD複製 200枚 @86.3 1.05 18(0)
						ポスター・パンフレット梱包料
						2人 5日 @9,080 1.05 95(0)
						(4) 印刷製本費 2,306(0)
						広報用ポスター(A2カラー上質)
						20,000部 @50.72 1.05 1,065(0)
						広報用パンフレット(A4カラー上質12頁)
						45,000部 @15.42 1.05 729(0)
						広報用ポスター及びパンフレットの送料
						都道府県(市町村を含む)
						47件 2個 @590 (冊子小包3kg) 55(0)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						政令指定都市 19件 1個 @590 (冊子小包3kg) 11(0) 裁判所 47件 1個 @590 (冊子小包3kg) 28(0) 弁護士会 53件 1個 @590 (冊子小包3kg) 31(0) 司法書士会 51件 1個 @590 (冊子小包3kg) 30(0) 司法支援センター 51件 1個 @450 (冊子小包2kg) 23(0) 消費者団体 230件 1個 @450 (冊子小包2kg) 104(0) 消費生活センター 491件 1個 @450 (冊子小包2kg) 221(0) 事業者団体 20件 1個 @450 (冊子小包2kg) 9(0) 6. 適格消費者団体連絡協議会 事務費 140(0) (ア)印刷製本費 検討資料(A4、平版、上質30頁) 40部 2回 @163.95 1.05 14(0) (イ)会場借料(会議室中、午前・午後) @60,000 2回 1.05 126(0) 7. 非常勤職員 1,382(0) (1)保険料 1,370(0) 健康保険料(政策調査員) 467(0) @380,000 9.48% 0.5 1人 12月 216(0) @380,000 10.99% 0.5 1人 12月 251(0) 厚生年金保険料(政策調査員) 758(0) @380,000 16.412% 0.5 2人 5月 312(0) @380,000 16.766% 0.5 2人 7月 446(0) 労働保険料(政策調査員) @4,664,400 15.5 / 1,000 2人 145(0) (2)児童手当拠出金

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	公益通報者保護の推進に 必要な経費					
001	公益通報者保護の推進に 必要な経費	21,776	24,428		2,652	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (38,797) (25,203) 0 0 0 38,797 25,203 (要求要旨) 公益通報者保護制度の見直しに係る検討結果等を踏まえながら、公益通報者保護制度のより円滑かつ 実効性ある運用を検討するための各種調査・研究を実施するとともに、事業者や行政機関、労働者等 の理解を深めるため、広報資料の作成や研修会・説明会の開催を行う。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	4,664		4,664	非常勤職員 4,664(0) 政策調査員手当 1人 21日 12月 @17,200 4,334(0) 通勤手当相当分 1人 12月 @27,500 330(0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	194	543		349	1. 公益通報者保護制度に係る行政機関職員研修会及び関係者説明会 大学教授級 1人 3時間 ⁽⁸⁾ 7回 @8,100 170(194) 2. 制度の運用・紛争の実態等に関する詳細調査 373(0) ヒアリング 133(0) 大学学部長級 1人 2時間 2回 @9,000 36(0) 大学教授級 3人 2時間 2回 @8,100 97(0) 執筆謝金 4人 30枚 @2,000 240(0) 計 543(194)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	637	595		42	1. 公益通報者保護制度に係る行政機関職員研修会及び関係者説明会 232(186) 10～7級(全国平均1泊2日) @48,000 1人 2ヶ所 1回 96(96) 6～3級(全国平均1泊2日) @45,200 1人 3ヶ所 ⁽²⁾ 1回 136(90) 2. 制度の運用・紛争の実態等に関する詳細調査 363(0) 10～7級(全国平均日帰り) @33,600 1人 4カ所 1回 134(0) 10～7級(ブロック内日帰り) @15,280 1人 1カ所 1回 15(0) 6～3級(全国平均日帰り) @33,200 1人 6カ所 1回 199(0) 6～3級(ブロック内日帰り) @14,880 1人 1カ所 1回 15(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						3.公益通報者保護制度の運用に係る個別事例詳細調査(前年度限りの経費)	0(451)	
						10~7級(ブロック内日帰り)			
						①15,280 ⁽¹⁾ 0人 5ヶ所 1回	0(76)	
						6~3級(全国平均1泊2日)	④45,200 ⁽¹⁾ 0人 5ヶ所 1回	0(226)
						6~3級(ブロック内日帰り)	④14,880 ⁽¹⁾ 0人 10ヶ所 1回	0(149)
						計	595(637)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	384	578		194	1.公益通報者保護制度に係る行政機関職員研修会及び関係者説明会 大学教授級(全国平均1泊2日)	426(384)	
						1人 ⁽⁸⁾ 7回 ④48,000	336(384)	
						6~3級(非常勤職員)(全国平均1泊2日)	④45,200 1人 2カ所 1回	90(0)
						2.制度の運用・紛争の実態等に関する詳細調査 ヒアリング出席の為の旅費	152(0)	
						19(0)		
						大学学部長級(指定職、県内)	②2,450 1人 1カ所 2回	5(0)
						大学教授級(10~7級、県内)	②2,350 3人 1カ所 2回	14(0)
						政策調査員の出張費			
						6~3級(非常勤職員)(全国平均日帰り)	③33,200 1人 4カ所 1回	133(0)
						計	578(384)	
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	20,561	18,048		2,513	1 各種連絡会議(前年度限りの経費)			
						(1)各府省連絡会議			
						印刷製本費(A4、平版印刷、上質、1000頁)			
						⑤0 ⁽⁵⁰⁾ 0部 3回 ⑤546.5 1.05	0(86)	
						2 公益通報者保護制度に係る行政機関職員研修会及び関係者説明会	2,177(2,576)	
						(1)印刷製本費			
						配布資料(A4 平版印刷 上質 1000頁)	258(430)	
						⑤150部 ⁽⁵⁾ 1カ所 1回 ⑤546.5 1.05	86(430)	
						⑤50部 6カ所 1回 ⑤546.5 1.05	172(0)	
						(2)借料及び損料			

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							会場借料	1,147(1,264)
							(会議室大、13:00~21:00)		
							(5) (200,000) 1回 1ヶ所 @300,000 1.05	315(1,050)
							(会議室中、13:00~21:00)		
							(3) (68,000) 1回 6ヶ所 @132,000 1.05	832(214)
							(3) 雑役務費		
							速記録		
							(8) 5時間 1回 7ヶ所 @21,000 1.05	772(882)
							3 広報資料作成・送付	3,022(4,904)
							(1) 印刷製本費		
							広報用ハンドブック(A5 カラー 44頁 上質)		
							(70,000) (34.61) 50,000部 @36.08 1.05	1,894(2,544)
							(2) 雑役務費	1,128(2,360)
							広報用ハンドブック送料	928(1,826)
							都道府県	22(57)
							(1,160(宅急便、中国5kgまで)) 47ヶ所 1個 1回 @450(冊子小包2kgまで) 1.05		
							政令指定都市	9(23)
							(1,160(宅急便、中国5kgまで)) 19ヶ所 1個 1回 @450(冊子小包2kgまで) 1.05		
							市区町村		
							(1,750) (950(宅急便、中国2kg)) 1,899ヶ所 1個 1回 @450(冊子小包2kgまで) 1.05	897(1,746)
							ハンドブック梱包料		
							(8) 梱包料 7日 3人 @9,080 1回 1.05	200(534)
							4 制度の運用に関する情報収集・調査研究		
							雑役務費	8,833(9,293)
							(1) 民間事業者、労働者に対する通報窓口の整備状況等に関するアンケート調査	3,813(4,668)
							人件費	712(1,170)
							主任研究員 1人 12日 @20,100 1.05	253(253)
							(2) 研究員 1人 24日 @18,200 1.05	459(917)
							事務費	3,101(3,498)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	ア 事業者向けアンケート				1,557(1,591)
	(ア) 消耗品費				104(151)
	調査用封筒(角2)				1,500社 2往復 (22.00) @15.20 1.05 48(69)
	催促用封筒(角2)				(1,500) 300社 1回 (13.80) @15.20 1.05 5(22)
	報告書用封筒(角2)				1,500社 1回 (22.00) @15.20 1.05 24(35)
	コピー用紙				24箱 (1,010) @1,080 1.05 27(25)
	(イ) 印刷製本費				697(697)
	調査票(平版印刷、A4、10頁、上質)				1,500部 1回 @54.65 1.05 86(86)
	依頼状・礼状(平版印刷、A4、1頁、上質)				1,500部 1回 @5.87 1.05 9(9)
	記入の手引き(平版印刷、A4、20頁、上質)				1,500部 1回 @109.3 1.05 172(172)
	調査報告書(平版印刷、A4、50頁、上質)				1,500部 1回 @273.25 1.05 430(430)
	(ウ) 通信運搬費				756(743)
	電話料				
	疑義照会電話料				300社 1回 @80 1.05 25(25)
	郵便料(切手)				731(718)
	調査票発送				1,500社 2回 @120 1.05 378(378)
	督促発送				300社 1回 (80) @120 1.05 38(25)
	報告書発送				1,500社 1回 @200 1.05 315(315)
	イ 労働者向けアンケート				629(649)
	(ア) 消耗品費				48(73)
	調査用封筒(角2)				600人 2往復 (22.00) @15.20 1.05 19(28)
	督促用封筒(角2)				(600) 120人 1回 (13.80) @15.20 1.05 2(9)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	報告書用封筒(角2)						600人 1回 (22.00) @15.20 1.05	10(14)
	コピー用紙					(21) 15箱 @1,080 1.05	17(22)	
	(イ)印刷製本費						279(279)	
	調査票(平版印刷、A4、10頁、上質)					600部 1回 @54.65 1.05	34(34)	
	依頼状・礼状(平版印刷、A4、1頁、上質)					600部 1回 @5.87 1.05	4(4)	
	記入の手引き(平版印刷、A4、20頁、上質)					600部 1回 @109.3 1.05	69(69)	
	調査報告書(平版印刷、A4、50頁、上質)					600部 1回 @273.25 1.05	172(172)	
	(ウ)通信運搬費						302(297)	
	電話料								
	疑義照会電話料					120社 1回 @80 1.05	10(10)	
	郵便料(切手)						292(287)	
	調査票発送					600社 2回 @120 1.05	151(151)	
	督促発送					120社 1回 (80) @120 1.05	15(10)	
	報告書発送					600社 1回 @200 1.05	126(126)	
	ウ 事業者向け・労働者向け共通						915(1,258)	
	(ア)雑役務費								
	集計分析(3人、30日)					(120) 90人日 @9,080 1.05	858(1,144)	
	(イ)調査票発送等補助					(2) 1人 6日 @9,080 1.05	57(114)	
	(2)行政機関に対する施行状況調査						1,689(2,221)	
	人件費						593(1,170)	
	主任研究員					(12) 1人 10日 @20,100 1.05	211(253)	
	研究員					(2) (24) 1人 20日 @18,200 1.05	382(917)	
	事務費						1,096(1,051)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(ア) 消耗品費	55(58)		
							調査用封筒(角2)	(1,816) 1,996機関 @15.20	(12.4) 1.05	32(24)
							督促用封筒(角2)	(900) 400機関 1回 @15.20	(10.00) 1.05	6(9)
							コピー用紙(A4)	(24) 15箱 @1,080	(1,010) 1.05	17(25)
							(イ) 印刷製本費	336(306)		
							調査票(平版印刷、A4、2頁、上質)				
							(1,816) 1,996部 1回 @12.12	1.05		25(23)
							依頼状(平版印刷、A4、1頁、上質)				
							(1,816) 1,996部 1回 @5.87	1.05		12(11)
							記入の手引き(平版印刷、A4、26頁、上質)				
							(1,816) 1,996部 1回 @142.09	1.05		298(271)
							報告書(平版印刷、A4、25頁、上質)				
							10部 1回 @136.63	1.05		1(1)
							(ウ) 通信運搬費	705(687)		
							電話料				
							(1,816) 1,996社 1回 @80	1.05		168(153)
							郵便料(切手)	537(534)		
							(1,816) 1,996社 2回 @120	1.05		503(458)
							(900) 400社 1回 @80	1.05		34(76)
							(3) 制度の運用・紛争の実態等に関する詳細調査	3,331(0)		
							人件費	2,373(0)		
							主任研究員	1人 40日 @20,100	1.05	844(0)
							研究員	1人 80日 @18,200	1.05	1,529(0)
							事務費	48(0)		
							コピー用紙	5箱 8月 @1,080	1.05	45(0)
							封筒	100通 2回 @15.2	1.05	3(0)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							通信運搬費	33(0)
							郵便料金 100通 2回 @120 1.05	25(0)
							電話料 100社(人) 1回 @80 1.05	8(0)
							印刷製本費	55(0)
							調査票(A4、両面、5頁) 100部 1回 @27.33 1.05	3(0)
							報告書(A4、両面、300頁) 30部 1回 @1,639.50 1.05	52(0)
							速記料 10箇所 2時間 @21,000 1.05	441(0)
							賃金 1人 40人 @9,080 1.05	381(0)
							(4) 公益通報者保護制度の運用に係る個別事例詳細調査(前年度 限りの経費)	0(2,404)
							人件費	0(1,397)
							主任研究員 (1) 0人 30日 @20,100 1.05	0(633)
							研究員 (1) 0人 40日 @18,200 1.05	0(764)
							国内調査旅費	0(979)
							10~7級(全国平均1泊2日)		
							@48,000 (1) 0人 5ヶ所 2回 1.05	0(504)
							6~3級(全国平均1泊2日)		
							@45,200 (1) 0人 5ヶ所 2回 1.05	0(475)
							事務費	0(22)
							コピー用紙 (5) 0箱 @1,010 1.05	0(5)
							電話料 (40) 0社(機関) 5回 @80 1.05	0(17)
							印刷製本費		
							報告書(A4、上質、100頁) (10) 0部 1回 @546.5 1.05	0(6)
							5. 非常勤職員	708(0)
							(1) 保険料	702(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							健康保険料(政策調査員) @380,000 10.99% 0.5 1人 12月 251(0)
							厚生年金保険料(政策調査員) 379(0)
							@380,000 16.412% 0.5 1人 5月 156(0)
							@380,000 16.766% 0.5 1人 7月 223(0)
							労働保険料(政策調査員) @4,664,400 15.5 / 1,000 1人 72(0)
							(2) 児童手当拠出金 政策調査員 @380,000 1.3 / 1,000 1人 12月 6(0)
							6. 賃金(事務補助) 事務補助員 1人 (3,245,582) @3,307,816 3,308(3,246)
							7. 保険料 事務補助員 (1) (451,896) 0人 @468,302 0(452)
							8. 児童手当拠出金 事務補助員 (1) (4,340) 0人 @4,409 0(4)
							計 18,048(20,561)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	個人情報保護の推進に必要な経費					
001	個人情報保護の推進に必要な経費	42,592	31,568		11,024	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (60,910) (50,972) 0 0 0 60,910 50,972</p> <p>(要求要旨)</p> <p>個人情報の保護に関する法律の統括官庁として、法及び基本方針に関する施策の推進、法に関する企画・立案、政府全体として統合的かつ一体的な制度運用の実施及び事業者及び国民に対し法制度の普及・定着を図るために必要な経費である。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	713	680		33	<p>1. 法制度の円滑な執行に関する情報提供及び啓発（講演会 出席謝金）</p> <p>(20)</p> <p>大学教授級 1人 2時間 15カ所 ⑧8,100 243(324)</p> <p>2. 個人情報保護施策の総合的・一体的推進経費（専門家からのヒアリング、講師謝金）</p> <p>大学教授級 1人 2時間 24回 ⑧8,100 389(389)</p> <p>3. データ保護コミッショナー会議出席・講演謝金</p> <p>大学教授級 1人 2時間 1回 ⑧8,100 16(0)</p> <p>4. アジア太平洋プライバシー執行機関会議出席・講演謝金</p> <p>大学教授級 1人 2時間 2回 ⑧8,100 32(0)</p> <p>計 680(713)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,693	5,248		555	<p>法制度の円滑な執行に関する情報提供及び啓発（説明会）</p> <p>10～7級（全国平均 1泊2日）</p> <p>④48,000 1人 3カ所 144(144)</p> <p>6～3級（全国平均 1泊2日） ④45,200 1人 (15) 9カ所 407(678)</p> <p>6～3級（ブロック内日帰り） ④14,880 1人 (2) 3カ所 45(30)</p> <p>国際機関や諸外国政府等への対応旅費 4,652(3,841)</p> <p>1. OECD会議（フランス）出席旅費 4泊6日</p> <p>1人 ④1,032,100 1回 1,032(1,032)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6級 920,100 34,800 77,200</p> <p>指6,200 5 指19,300 4</p> <p>丙3,800 1</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>2 . A P E C 会議出席旅費 1,565(812)</p> <p>(1) ロシア 7泊9日 1人 @1,015,600 1回 1,016(0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6級 827,100 53,400 135,100</p> <p>指6,200 8 丙19,300 7</p> <p>丙3,800 1</p> <p>(2) インドネシア 7泊9日 1人 @548,800 1回 549(0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6級 421,100 37,400 90,300</p> <p>乙4,200 8 乙12,900 7</p> <p>丙3,800 1</p> <p>(3) 米国 7泊9日(前年度限りの経費)</p> <p>(1) 0人 @811,900 1回 0(812)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6級 623,400 53,400 135,100</p> <p>指6,200 8 丙19,300 7</p> <p>丙3,800 1</p> <p>3 . データ保護コミッショナー会議(欧州)出席旅費 5泊7日</p> <p>6 級 (1,083,100) 1人 @1,057,600 1回 1,058(1,083)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6級 920,100 41,000 96,500</p> <p>指6,200 6 指19,300 5</p> <p>丙3,800 1</p> <p>4 . アジア太平洋プライバシー執行機関会議出席旅費 997(914)</p>

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 米国(3泊5日) (級) (航空運賃) 1人 @709,900 1回 (宿泊料) 710(0)
						6級 623,400 28,600 57,900 指6,200 4 指19,300 3 丙3,800 1
						(2) 香港(3泊4日) (級) (航空運賃) 1人 @287,200 1回 (宿泊料) 287(0)
						6級 232,100 16,400 38,700 乙4,200 3 乙12,900 3 丙3,800 1
						(3) 韓国(4泊5日)(前年度限りの経費)
						(1) 0人 @211,800 1回 (日当) (宿泊料) 0(212)
						6級 139,600 20,600 51,600 乙4,200 4 乙12,900 4 丙3,800 1
						(4) オーストラリア(4泊6日)(前年度限りの経費)
						(1) 0人 @702,200 1回 (日当) (宿泊料) 0(702)
						6級 625,800 24,800 51,600 乙4,200 5 乙12,900 4 丙3,800 1
						計 5,248(4,693)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	895	2,677		1,782	1. 法制度の円滑な執行に関する情報提供及び啓発(講演会) 北海道・東北、関東、甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄 計8ブロック 10~7級相当(ブロック内日帰り) @15,280 1人 (2) 3カ所 46(31) 10~7級相当(全国平均1泊2日) @48,000 1人 (18) 12カ所 576(864)
						2. データ保護コミッショナー会議(欧州)出席旅費 5泊7日

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級 1人 @1,057,600 1回 1,058(0) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6級 920,100 41,000 96,500 指6,200 6 指19,300 5 丙3,800 1
						3. アジア太平洋プライバシー執行機関会議出席旅費 997(0) (1) 米国(3泊5日) 1人 @709,900 1回 710(0) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6級 623,400 28,600 57,900 指6,200 4 指19,300 3 丙3,800 1
						(2) 香港(3泊4日) 1人 @287,200 1回 287(0) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6級 232,100 16,400 38,700 乙4,200 3 乙12,900 3 丙3,800 1
						計 2,677(895)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	36,291	22,963		13,328	1. 各種連絡会議 176(1,211) (1) 各府省連絡会議(前年度限りの経費) 印刷製本費 検討資料(A4 軽印刷 上質100頁) (40) 0部 6回 @690.5 1.05 0(174) (2) 地方公共団体連絡会議 44(335) (ア) 印刷製本費 検討資料(A4 軽印刷 上質100頁) (140) 0部 2回 @690.5 1.05 0(203) (イ) 雑役務費 速記録 (3) (2) 2時間 @21,000 1回 1.05 44(132) (3) 消費者相談機関等連絡会議 88(468)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア)印刷製本費(前年度限りの経費) 検討資料(A4 軽印刷 上質100頁) (70) 0部 4回 @690.5 1.05 0(203)
							(イ)雑役務費 速記録 (3) (4) 2時間 @21,000 2回 1.05 88(265)
							(4)認定個人情報保護団体連絡会議 44(234)
							(ア)印刷製本費(前年度限りの経費) 検討資料(A4、軽印刷、上質、100頁) (70) 0部 @690.5 2回 1.05 0(102)
							(イ)雑役務費(速記) (3) (2) 2時間 @21,000 1回 1.05 44(132)
							2.法の施行状況についての報告書作成経費 印刷製本費(軽印刷 A4 上質50(100)頁) (314) (3,000) @345.25 300部 1.05 109(989)
							3.法制度の円滑な執行に関する説明会(相談会) (北海道・東北、関東、甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・ 沖縄) 印刷製本費(資料)(軽印刷 A4 50(100)頁) (314) (20) 250部 @156.75 15カ所 1.05 617(1,649)
							4.広報資料作成・送付 2,954(4,594)
							(1)印刷製本費 2,704(3,868)
							関係法令集(A4 軽印刷 100(300)頁) (2,071.5) 300部 @690.5 1.05 218(653)
							広報用ポスター(A2 カラー) (30,000) (35.82) 10,000部 @56.19 1.05 590(1,128)
							広報用パンフレット(A4 カラー 上質 30頁) (50,000) (39.75) 40,000部 @45.15 1.05 1,896(2,087)
							(2)通信運搬費 250(726)
							広報用ポスター送料 125(363)
							都道府県(市町村含む)(ゆうメール、3kgまで) (1,160) 47件 2個 @590 55(109)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							政令指定都市(ゆうメール、3kgまで)
							19件 1個 (1,160) @590 11(22)
							民間団体(ゆうメール、3kgまで)
							(200) (1,160) 100件 1個 @590 59(232)
							広報用パンフレット送料 125(363)
							都道府県(市町村含む)(ゆうメール、3kgまで)
							47件 2個 (1,160) @590 55(109)
							政令指定都市(ゆうメール、3kgまで)
							19件 1個 (1,160) @590 11(22)
							民間団体(ゆうメール、3kgまで)
							(200) (1,160) 100件 1個 @590 59(232)
							5. 法施行経費(雑役務費)(前年度限りの経費)
							英文和訳 (300) 0頁 @5,000 1.05 0(1,575)
							6. 法律及び制度の運用に関する情報収集・調査研究(雑役務費) 15,799(22,571)
							(1) 諸外国の個人情報保護制度調査 7,580(7,827)
							人件費 4,495(4,495)
							(ア) 調査謝金 1,780(1,780)
							委員長 1人 4回 @23,300 1.05 98(98)
							委員 5人 4回 @20,100 1.05 422(422)
							執筆謝金 600枚 @2,000 1.05 1,260(1,260)
							(イ) 研究員手当 2,715(2,715)
							主任研究員
							1人 20日 @20,100 1 1 1.05 422(422)
							研究員
							3人 40日 @18,200 1 1 1.05 2,293(2,293)
							調査旅費
							海外調査旅費 1,978(1,978)
							米国 6泊8日 1人 @889,415 889(889)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) (支度料)
							6級 693,400 47,200 115,800 33,015

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							指6,200 7 指19,300 6 丙3,800 1		
							欧州 6泊8日 1人 @1,089,215 1,089(1,089) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) (支度料) 6級 893,200 47,200 115,800 33,015		
							指6,200 7 指19,300 6 丙3,800 1		
							事務費 1,107(1,354) (ア)備品費(前年度限りの経費) 0(85)		
							国内図書 (10) 0冊 @3,000 1.05 0(32)		
							海外図書 (10) 0冊 @5,000 1.05 0(53) (イ)消耗品費		
							コピー用紙 (7) (1,010) 3箱 5ヶ月 @1,080 1.05 17(22)		
							(ウ)印刷製本費 報告書(A4 平版 上質300頁) @1,639.5 (500) 400部 1.05 689(861)		
							(エ)通信運搬費 通話料 国内(100Km超 昼間 10分間) 600回 @133.33 1.05 84(84)		
							(オ)会場借料 @30,000 4回 1.05 126(126) (カ)会議費(前年度限りの経費)		
							(10) 0人 4回 @150 1.05 0(6)		
							(キ)賃金 (8,090) 1人 20日 @9,080 1.05 191(170)		
							(2)個人情報保護法を巡る諸課題に関する国内実態調査 8,219(14,744) 人件費 7,402(13,283) (ア)調査謝金 1,780(2,040)		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							委員長	1人	(6) 4回 @23,300 1.05	98(147)
							委員	5人	(6) 4回 @20,100 1.05	422(633)
							執筆謝金	600枚	@2,000 1.05	1,260(1,260)
							(イ) 研究員手当			5,622(11,243)
							主任研究員	1人	(80) 40日 @20,100 1.05	844(1,688)
							研究員	5人	(100) 50日 @18,200 1.05	4,778(9,555)
							調査旅費				
							ヒアリング調査(6~3級全国平均2泊3日)				
								(10) 2人 5回 @57,200 1.05		601(1,201)
							事務費			216(260)
							(ア) 備品費(前年度限りの経費)			0(42)
							国内図書	(5) 0冊	@3,000 1.05	0(16)
							海外図書	(5) 0冊	@5,000 1.05	0(26)
							(イ) 消耗品費				
							コピー用紙	(6) 3箱	(1,010) 5ヶ月 @1,080 1.05	17(19)
							(ウ) 印刷製本費				
							報告書(A4、平版、上質200頁)				
								100部 @1,093 1.05	115(115)	
							(工) 通信運搬費				
							通話料 国内(100km超 昼間 10分間)				
								600回 @133.33 1.05	84(84)	
							7. 賃金(事務補助)				
							事務補助員	1人	(3,245,582) @3,307,816	3,308(3,246)
							8. 保険料				
							事務補助員	(1) 0人	(451,896) @468,302	0(452)
							9. 児童手当拠出金				

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事務補助員 (1) (4,340) 0人 @4,409 0(4) 計 22,963(36,291)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	消費者安全推進経費					
021	消費者安全施策企画推進 経費	20,177	22,904		2,727	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (20,043) (23,919) 0 0 0 20,043 23,919</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者の安全に資する行政の体制のあり方及び消費者の安全に対する意識の向上の方策等の視点から、各分野における消費者事故の防止のためのリスクコミュニケーションの推進が重要。リスクコミュニケーションを開催するとともに、資料作成及びファシリテーター(司会者)の派遣を行う。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	280	2,516		2,236	<p>1.消費者安全啓発、消費者事故の防止のためのリスクコミュニケーションについて全国的周知活動展開</p> <p>10～7級(全国平均・1泊2日)</p> <p>(1) (3) 3人 9回 @48,000 1,296(144)</p> <p>6～3級(全国平均・1泊2日)</p> <p>(1) (3) 3人 9回 @45,200 1,220(136)</p>
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	19,897	20,388		491	<p>雑役務費</p> <p>消費者事故の防止のためのリスクコミュニケーションについて全国的周知活動展開</p> <p>(1)消費者事故の防止のための意見交換会経費</p> <p>意見交換会</p> <p>(5) (1,000,000) 2テーマ(法人) 2回 @1,056,825 1.05 4,439(10,500)</p> <p>人件費 1,989(4,975)</p> <p>(イ)主任研究員</p> <p>(5) (20) (1) 2テーマ(法人) 10人日 2回 @20,100 1.05 844(2,111)</p> <p>(ロ)研究員</p> <p>(5) (20) (1) 2テーマ(法人) 10人日 2回 @18,200 1.05 764(1,911)</p> <p>(ハ)臨時職員</p> <p>(5) (20) (1) 2テーマ(法人) 10人日 2回 @9,080 1.05 381(953)</p> <p>報告書作成費(A4 白黒 平版 上質 100頁)</p> <p>(547) 40部 @546.5 1.05 23(23)</p> <p>(2)説明会開催(消費者事故の防止に資する啓発資料作成及びファシリテーター派遣) 13,937(4,399)</p>

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>人件費(ファシリテーター)</p> <p>(20) (18,300) 60人日 @18,200 1.05 1,147(384)</p> <p>人件費(テキスト作成)</p> <p>1,186(2,966)</p> <p>(イ)主任研究員</p> <p>(5) 2テーマ(法人) 10人日 @20,100 1.05 422(1,055)</p> <p>(ロ)研究員</p> <p>(5) 2テーマ(法人) 20人日 @18,200 1.05 764(1,911)</p> <p>テキスト作成費</p> <p>651(574)</p> <p>(イ)A4カラー、(A4白黒、100頁)上質12頁</p> <p>(1,000) (547) 20,000部 @19.98 1.05 420(574)</p> <p>(ロ)A4白黒、上質8頁 20,000部 @11.0 1.05 231(0)</p> <p>テキスト増刷費(前年度までに作成したテキストの増刷)</p> <p>403(0)</p> <p>(イ)A4カラー、上質12頁</p> <p>10,000部 @25.62 1.05 269(0)</p> <p>(ロ)A4白黒、上質8頁 10,000部 @12.76 1.05 134(0)</p> <p>人件費(幼児用啓発資料の企画制作)</p> <p>1,186(0)</p> <p>(イ)主任研究員 2テーマ 10人日 @20,100 1.05 422(0)</p> <p>(ロ)研究員 2テーマ 20人日 @18,200 1.05 764(0)</p> <p>印刷費(幼児用啓発資料)(A4カラー、上質100頁)</p> <p>2テーマ 20,000部 @166.5 1.05 6,993(0)</p> <p>発送費(幼児用啓発資料)(啓発資料郵送料 冊子小包2kg まで)</p> <p>2回 500箇所 @450 1.05 473(0)</p> <p>旅費(6~3級、全国平均・1泊2日)</p> <p>(1) (10) 2人 20回 @45,200 1.05 1,898(475)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	消費者の安全確保のための 施策の推進	39,134	193,166		154,032	
001	消費者安全の対策に必要な 経費	39,134	19,749		19,385	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (224,018) (160,403) 0 0 0 224,018 160,403</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者安全法、消費生活用製品安全法等の所管法令に関する消費者団体との意見交換、執行状況の調査、実地検査・立入検査の実施により、適切な法執行を行い消費者利益の擁護を推進する。また、重大事故等が発生した場合の緊急時に緊急対策本部を設置し、現地からの情報収集や有識者からの意見聴取を踏まえて、政府全体で迅速かつ適切に対応する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	139		139	<p>1. 意見交換会（緊急時対応）の開催</p> <p>有識者 2人 2回 3時間 @11,600 139(0)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,019	3,244		1,775	<p>1. 地方説明会 1,446(2,169)</p> <p>消費生活用製品安全法</p> <p>6～3級（全国平均・1泊2日）</p> <p>4地域 2人 2回 @45,200 723(723)</p> <p>家庭用品品質表示法（前年度限りの経費）</p> <p>(2) 4地域 0人 2回 @45,200 0(723)</p> <p>消費者安全法</p> <p>6～3級（全国平均・1泊2日）</p> <p>4地域 2人 2回 @45,200 723(723)</p> <p>2. 立入検査 596(2,850)</p> <p>消費生活用製品安全法 298(298)</p> <p>6～3級（全国平均・1泊2日）</p> <p>2人 2回 @45,200 181(181)</p> <p>6～3級（ブロック内・1泊2日）</p> <p>2人 2回 @26,880 108(108)</p> <p>6～3級（県内日帰り） 2人 2回 @2,250 9(9)</p> <p>家庭用品品質表示法（前年度限りの経費）</p> <p>6～3級（全国平均・1泊2日）</p> <p>(2) 0人 20回 @45,200 0(1,808)</p> <p>消費者安全法 298(744)</p> <p>6～3級（全国平均1泊2日） 2人 2回 @45,200 181(452)</p>

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6～3級(ブロック内1泊2日) (5) 2人 2回 @26,880 108(269)
							6～3級(県内日帰り) 2人 (5) 2回 @2,250 9(23)
							3.緊急時における職員の現地派遣(全国平均・3泊4日) 400(0)
							大臣 1人 1回 @82,960 83(0)
							指定職 1人 1回 @78,180 78(0)
							10～7級 1人 2回 @62,400 125(0)
							6～3級 1人 2回 @57,200 114(0)
							4.緊急時における職員の現地派遣(東京から北京6泊7日) 802(0)
							10級 1人 @438,900 1回 439(0)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							10～7級 326,400 31,500 81,000
							丙4,500 7 丙13,500 6
							6級 1人 @363,000 1回 363(0)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							6～3級 266,800 26,600 69,600
							丙3,800 7 丙11,600 6
							計 3,244(5,019)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,037	799			1,238	1.都道府県との連絡会議 消費者安全法 703(2,037)
							10～7級(全国平均・1泊2日)(前年度限りの経費)
							(1) 0人 40県 @48,680 0(1,947)
							10～7級(ブロック平均・日帰り)
							(6) (14,960) 1人 46県 @15,280 703(90)
							2.意見交換会(緊急時対応)の開催(全国平均・1泊2日)
							有識者 1人 2回 @48,000 96(0)
							計 799(2,037)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	32,078	15,567			16,511	1.表示の設定、普及、遵守状況調査(前年度限りの経費) 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 1(5)テーマ 0テーマ @15,275,000	0(15,275)
							2. 消耗品費		
							(1) 安全に関する調査の対象商品購入費	106(106)
							消費生活用製品安全法 @500 50点 2件 1.05	53(53)
							消費者安全法 @500 50点 2件 1.05	53(53)
							3. 借料及び損料		
							都道府県との連絡会議 会場借料(会議室大)	1,701(1,890)
							(ア) 消費生活用製品安全法 1回 @180,000 1.05	189(189)
							(イ) 家庭用品品質表示法(前年度限りの経費)		
							(1) 0回 @180,000 1.05	0(189)
							(ウ) 消費者安全法 4地域 2回 @180,000 1.05	1,512(1,512)
							4. 事務補助		
							事務補助員 4人 (3,245,582) @3,307,816	13,231(12,982)
							5. 保険料		
							事務補助員 1人 (4) @468,302 (451,896)	468(1,808)
							6. 児童手当拠出金(事務補助)		
							事務補助員 1人 (4) @4,409 (4,340)	4(17)
							7. 重大事故等対応に必要な経費		
							消耗品費 コピー用紙(A4) @1,080 50箱 1.05	57(0)
							計	15,567(32,078)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	安全に関する情報分析・ 調査経費	0	173,417			173,417	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>消費者事故情報を多角的、総合的に事実確認を行い、分析、調査したうえで、社会的な影響が懸念される事故について、原因を関係機関等の商品テスト機能の活用又は民間委託により究明し、必要な対応を取ることで、事故の未然防止・再発防止を図り、消費者安全の確保を推進する。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	0	69,966			69,966	<p>1.非常勤職員 69,966(0)</p> <p>(1)政策調査員手当 15人 21日 12月 @17,200 65,016(0)</p> <p>(2)通勤手当 15人 12月 @27,500 4,950(0)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	3,937			3,937	<p>1.重大事故受付対応の安全評価・監視関連 大学教授級 12人 2時間 4回 @8,100 5テーマ 3,888(0)</p> <p>2.医療機関ネットワークの運営等に係る経費</p> <p>(1)講師 大学教授級 3人 2時間 1回 @8,100 49(0)</p> <p>計 3,937(0)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	1,196			1,196	<p>1.事故に関する実態調査旅費 1,196(0)</p> <p>10～7級(全国平均・2泊3日) @62,400 1人 10カ所 624(0)</p> <p>6～3級(全国平均・2泊3日) @57,200 1人 10カ所 572(0)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	5,080			5,080	<p>1.重大事故受付対応の安全評価・監視関連 10～7級(ブロック内・日帰り) 12人 4回 @15,280 5テーマ 3,667(0)</p> <p>2.事故に関する実態調査旅費 6～3級(全国平均・1泊2日) 1人 7カ所 @45,200 316(0)</p> <p>3.医療機関ネットワークの運営等に係る経費 1,097(0)</p> <p>(1)講師 10～7級(全国平均・日帰り) 3人 1回 @33,600 101(0)</p> <p>(2)医療機関の協力者 6～3級(全国平均・日帰り) 30人 1回 @33,200 996(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	20,887	20,887	計 5,080(0) 1. 危害情報通報ダイヤルの運営に必要な経費 危害情報通報センタースタッフ人件費(コールセンター、受付時間：通年17:00~翌9:00) オペレーター 1式 @757,000 1 1 757(0) 2. 製品安全データベース 製品安全データベースの運営 1式 @5,000,000 1.05 5,250(0) 3. 「リコール情報一元化サイト」運営のための経費 (1) メンテナンス経費 14,880(0) (ア) システムエンジニア @5,760,000 5,760(0) (イ) プログラマ @9,120,000 9,120(0) 計 20,887(0)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	0	72,351	72,351	1. 重大事故受付対応の安全評価・監視関連 (1) 印刷製本費(A4 白黒 平版 上質) 100部 4回 @546.5 1.05 230(0) 3. 原因究明に係る外部委託調査費 39,618(0) (1) 人件費 3,528(0) 主任研究員 @20,100 45人日 1.05 950(0) 研究員 2人 @18,200 45人日 1.05 1,720(0) 臨時職員 2人 @9,080 45人日 1.05 858(0) (2) 諸謝金 1,282(0) 委員会出席謝金 772(0) 委員長 1人 @20,100 4回 1.05 84(0) 委員 9人 @18,200 4回 1.05 688(0) 有識者ヒアリング謝金(2時間) 専門家(教授級) 10人 2時間 @8,100 3回 1.05 510(0) (3) 旅費 2,918(0) ア 国内出張旅費(実態調査) 6~3級(全国平均・2泊3日) 2人 6回 @57,200 1.05 721(0) イ 国内出張旅費(実態調査)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級(全国平均・2泊3日) 2人 6回 @62,400 1.05 786(0)
							ウ 委員等旅費(委員会出席) 10～7級(全国平均・日帰り) 10人 4回 @33,600 1.05 1,411(0)
							(4)事務費 50(0)
							(ア)消耗品費 コピー用紙(A4、500枚×5冊) @1,080 16箱 1.05 18(0)
							(イ)印刷製本費 報告書(A4 平版 上質 100頁) 16部 @546.5 1.05 9(0)
							(ウ)通信運搬費 通話料 国内(100km超 昼間 10分間) 162回 @133.3 1.05 23(0)
							(5)原因分析経費 @2,166,009 14件 1.05 31,840(0)
							4.医療機関ネットワークの運営等に係る経費(医療機関NT) 22,128(0)
							エ.医療機関NT追跡調査経費(医療機関NT追跡調査分析経費)
							一式 @346,162 60件(式) 1.05 21,808(0)
							オ.医療機関ネットワークの研修に係る経費 320(0)
							講習会資料 50部 @1,052.5 1.05 55(0)
							会場借り上げ 3回 @84,000 1.05 265(0)
							5.保険料(政策調査員) 10,286(0)
							健康保険料 3,518(0)
							7人 9.48% 12月 @380,000 0.5 1,513(0)
							8人 10.99% 12月 @380,000 0.5 2,005(0)
							厚生年金保険 5,684(0)
							15人 16.412% 5月 @380,000 0.5 2,339(0)
							15人 16.766% 7月 @380,000 0.5 3,345(0)
							雇用保険料 15人 15.5/1,000 @4,664,400 1,084(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6 . 児童手当拠出金 (政策調査員) 15人 1.3/1,000 12月 @380,000 89(0) 計 72,351(0)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
063	消費者事故調査等に必要な経費					
001	生命・身体分野の消費者事故調査等に関する経費	0	91,931		91,931	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者安全の確保のために必要な事故調査が十分になされているとはいえない生命・身体分野の消費者事故等について、「消費者安全調査会」(仮称)が自ら原因究明のための事故調査を行い、再発・拡大防止のための提言を行う。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	0	11,661		11,661	<p>1. 非常勤職員 11,661(0)</p> <p>(1) 政策調査員手当 5人 21日 6月 @17,200 10,836(0)</p> <p>(2) 通勤手当 5人 6月 @27,500 825(0)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	10,720		10,720	<p>1. 生命・身体分野の消費者事故調査に関する経費 10,720(0)</p> <p>(1) 緊急的調査</p> <p>大学教授級 2人 6時間 2回 10件 @8,100 1,944(0)</p> <p>(2) 情報解析結果に基づく調査</p> <p>大学教授級 2人 6時間 2回 40件 @8,100 7,776(0)</p> <p>(3) 事故調査報告書の執筆謝金 1,000(0)</p> <p>緊急的調査 2人 5枚 10件 @2,000 200(0)</p> <p>情報解析結果に基づく調査 2人 5枚 40件 @2,000 800(0)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	6,032		6,032	<p>1. 生命・身体分野の消費者事故調査に関する経費 6,032(0)</p> <p>(1) 緊急的調査 904(0)</p> <p>緊急で現場調査を行うための旅費</p> <p>6～3級(全国平均・1泊2日)</p> <p>1人 1回 10件 @45,200 452(0)</p> <p>詳細な事故調査のための旅費</p> <p>6～3級(全国平均・1泊2日)</p> <p>1人 2回 5件 @45,200 452(0)</p> <p>(2) 情報解析結果に基づく調査</p> <p>6～3級(全国平均・1泊2日)</p> <p>1人 2回 20件 @45,200 1,808(0)</p> <p>(3) 事故調査結果の被害者等への情報提供</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	12,312		12,312	6～3級(全国平均・日帰り) 1人 2回 50件 @33,200 3,320(0) 1.生命・身体分野の消費者事故調査に関する経費 12,312(0) (1)緊急的調査 2,824(0) 緊急で現場調査を行うための旅費 6～3級(全国平均・1泊2日) 1人 1回 10件 @45,200 452(0) 詳細な事故調査のための旅費 2,372(0) 10～7級(全国平均・1泊2日) 2人 2回 10件 @48,000 1,920(0) 6～3級(全国平均・1泊2日) 1人 2回 5件 @45,200 452(0) (2)情報解析結果に基づく調査 9,488(0) 10～7級(全国平均・1泊2日) 2人 2回 40件 @48,000 7,680(0) 6～3級(全国平均・1泊2日) 1人 2回 20件 @45,200 1,808(0)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	0	51,206		51,206	1.生命・身体分野の消費者事故調査に関する経費 46,172(0) (1)緊急的調査 実験・分析等 @2,166,009 10件 1.05 22,743(0) (2)情報解析結果に基づく調査 実験・分析等 @551,250 40件 1.05 23,153(0) (3)事故調査報告書の印刷・製本 A4カラー・両面・平版印刷・上質・50頁 10部 50件 @525.75 1.05 276(0) 2.被害者等からの事故調査の申立対応に関する経費 39(0) (1)消耗品費 3(0) コピー用紙(A4) 1箱 @1,080 1.05 1(0) 封筒(角2号・100枚) 1箱 @1,520 1.05 2(0) (2)通信運搬費 運搬費(定形外郵便・50gまで) 300件 @120 36(0) 3.保険料(政策調査員) 1,712(0) 健康保険料 575(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	消費者取引の対策に必要な経費	364,657	282,131		82,526	
001	特定商品取引適正化推進等経費	352,633	282,131		70,502	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (256,210) (344,115) 0 0 0 292,264 358,381 (要求要旨) 訪問販売など消費者トラブルを生じやすい特定の取引類型を対象に、トラブル防止のルールを定め事業者による不公正な勧誘行為等を取り締まる特定商取引法等取引関係の法律の適正な執行を図るための経費である。 (概要) 1. 特定商取引法等の執行 2. 特定商取引等モニタリング 3. 特定商取引適正化事業 4. 電子商取引モニタリング事業 5. 特定商取引法制度の周知・普及事業 6. 特定商取引法等専門研修 7. 特商法執行ネット運営経費
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	106,243	108,719		2,476	法執行補助職員等給与 1. 特定商取引法等の執行 108,719(106,243) (1) 法執行補助職員 補助職員給与 18人 (5,384,088) @5,521,690 99,390(96,914) (2) 政策調査員 9,329(9,329) 政策調査員手当 21日 12月 2人 @17,200 8,669(8,669) 通勤手当相当分 12月 2人 @27,500 660(660)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,300	1,328		972	1. 特定商取引法等の執行 講師謝金(大学教授級) 2時間 (60) 35人 2回 @8,100 1,134(1,944) 2. 特定商取引法等のモニタリング 講師謝金(大学教授級) 2時間 1人 12回 @8,100 194(194) 3. 特定商取引法等専門研修 (1) 特定商取引法等専門研修(法令)(前年度限りの経費) 講師謝金(大学教授級) (2) 0時間 10人 1回 @8,100 0(162) 計 1,328(2,300)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	19,024	6,709		12,315	1. 特定商取引法等の執行 6~3級(全国平均1泊2日) (240) 95人回 @45,200 4,294(10,848)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級(ブロック内1泊2日) (192) 72人回 @26,880 1,935(5,161)
						6～3級(県内日帰り) (48) 15人回 @2,250 34(108)
						2.特定商取引法等のモニタリング 446(892)
						6～3級(全国平均1泊2日) (12) 6人回 @45,200 271(542)
						6～3級(ブロック内1泊2日) (12) 6人回 @26,880 161(323)
						6～3級(県内日帰り) (12) 6人回 @2,250 14(27)
						3.特定商取引法制度の周知・普及(前年度限りの経費) 0(2,015)
						6～3級(全国平均1泊2日) (6) 0人 5カ所 @45,200 0(1,356)
						6～3級(ブロック内1泊2日) (6) 0人 4カ所 @26,880 0(645)
						6～3級(県内日帰り) (6) 0人 1カ所 @2,250 0(14)
						計 6,709(19,024)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	4,811	5,186		375	1.特定商取引法等の執行 5,037(4,029)
						6～3級(全国平均1泊2日) (60) 75人回 @45,200 3,390(2,712)
						6～3級(ブロック内1泊2日) (48) 60人回 @26,880 1,613(1,290)
						6～3級(県内日帰り) (12) 15人回 @2,250 34(27)
						2.特定商取引等のモニタリング 149(149)
						6～3級(全国平均1泊2日) 2人 1回 @45,200 90(90)
						6～3級(ブロック内1泊2日) 2人 1回 @26,880 54(54)
						6～3級(県内日帰り) 2人 1回 @2,250 5(5)
						3.特定商取引法等専門研修(前年度限りの経費) 1.特定商取引法等専門研修(法令) 0(633)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10～7級(全国平均1泊2日) (10) 0人 1回 @48,000 0(480)
						10～7級(ブロック内日帰り) (10) 0人 1回 @15,280 0(153)
						計 5,186(4,811)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	7,077	9,804		2,727	1. 特定商取引法等制度の周知・普及事業 消費生活安心ガイド費用 1式 (5,000,000) @3,000,000 1.05 3,150(5,250) 2. 特商法執行ネット運営経費 6,654(1,827) 借料及び損料 サーバーレンタル料 1式 @290,000 12月 1.05 (0.5) 1 3,654(1,827) 国庫債務負担行為 区 分 限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 要 求 額 所 要 額 所 要 額 所 要 額 情報処理 14,616 3,654 3,654 3,654 3,654 業務庁費
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	39,628	19,606		20,022	データ移行役務費 1式 @3,000,000 3,000(0) 計 9,804(7,077) 1. 特定商取引法等の執行 4,264(8,182) (1) 印刷製本費 577(1,469) 処理結果報告書(公表資料)(A4、平版、上質、10頁) (80) 300部 20件 @54.65 1.05 344(1,377) 法執行証拠収集 封筒印刷 (4,000) 1,000部 2件 @10.9 1.05 23(92) 申出の手引き 10,000部 @21 210(0) (2) 通信費 949(3,427) 連絡費(通話料、100km、15分) (240) (600) 60件 @200 1.05 13(151)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							法執行証拠収集 送付・返送費 (4,000) 1,000部 2件 @390 1.05	819(3,276)
							申出の手引き発送費 300箇所 @390	117(0)
							(3) 消耗品	33(109)
							立入検査証 20人 @800 1.05	17(17)
							法執行証拠収集 送付・返送用封筒 (4,000) (10.90) 1,000部 2件 @7.60 1.05	16(92)
							(4) 事務費	2,705(3,177)
							会場借料(供述会場) (40) 1室 10件 @15,750	158(630)
							自動車借上料 1台 30件 @41,620	1,249(1,249)
							私書箱借上げ 1室 12月 @3,000 1.05	38(38)
							試買品購入 1式 40件 @30,000 1.05	1,260(1,260)
							2. 特定商取引等モニタリング	4,315(9,981)
							(1) モニタリング		
							消耗品費	128(128)
							(イ) 消耗品費 12月 @10,000 1.05	126(126)
							(ロ) 書籍購入費 2冊 @762 1.05	2(2)
							(2) 事務費		
							印刷製本費		
							報告書(A4、軽印刷、100頁) (500) 100部 @690.5 1.05	73(363)
							(3) 雑役務費	4,114(9,490)
							人件費	3,288(5,199)
							(ア) 謝金	638(638)
							委員長 1人 2回 @23,300 1.05	49(49)
							委員 4人 2回 @20,100 1.05	169(169)
							執筆謝金 200枚 @2,000 1.05	420(420)
							(イ) 研究員手当	2,650(4,561)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							主任研究員	1人 35日 @20,100 1.05	739(739)
							研究員	(4) 2人 50日 @18,200 1.05	1,911(3,822)
							旅費		135(3,246)
							(ア) 委員等旅費		135(271)
							10～7級(県内日帰り)	(2) 1人 1回 @2,350 1.05	2(5)
							10～7級(ブロック内日帰り)			
							2人 1回 @15,280 1.05	32(64)	
							10～7級(全国平均1泊2日)			
							2人 1回 @48,000 1.05	101(202)	
							(イ) 海外調査旅費(前年度限りの経費)			
							海外調査旅費(7泊9日)	(2) 0人 @844,915 1.05	0(1,774)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) (支度料)			
							6級 (742,000) 623,400 53,400 135,100 33,015			
							指6,200 8 指19,300 7			
							丙3,800 1			
							(ウ) 国内調査旅費(全国平均2泊3日)(前年度限りの経費)			
							6～3級 研究員	(2) (10) 0人 5力所 @57,200 1.05	0(1,201)
							事務費		691(1,045)
							(ア) 備品費			
							国内図書	30冊 @3,300 1.05	104(104)
							(イ) 消耗品費			
							コピー用紙	(1,010) 6箱 6カ月 @1,080 1.05	41(38)
							(ウ) 印刷製本費(前年度限りの経費)			
							報告書(A4、平版、上質紙、200頁)			
							(200) 0部 @1,093 1.05	0(230)	
							(工) 通信運搬費			

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							通話料(100km超、10分) 40回 @133.33 1.05 6(6)
							(才)会場借料 (3) 2回 @30,000 1.05 63(95)
							(力)賃金 (60) 50人日 @9,080 1.05 477(572)
							3. 特定商取引法等専門研修(前年度限りの経費)
							(1) 特定商取引法等専門研修 0(1876)
							会場借料 (3) 0日 1回 @168,000 0(504)
							研修施設宿泊料 (70) 0人 2泊 1回 @9,800 0(1,372)
							4. 法執行補助職員 6,337(13,791)
							保険料 (18) (759,268) 8人 @785,003 6,280(13,667)
							児童手当拠出金 (18) (6,889) 8人 @7,146 57(124)
							5. 政策調査員 1,382(2,096)
							保険料 1,370(2,084)
							健康保険料
							@380,000 (9.32) 9.48% 0.5 1人 12月 216(212)
							@380,000 (10.82) 10.99% 0.5 1人 12月 251(247)
							厚生年金保険料
							@380,000 (16.058) 16.412% 0.5 2人 (12) 5月 312(732)
							@380,000 (16.412) 16.766% 0.5 2人 (12) 7月 446(748)
							労働保険料 @4,664,400 15.5 / 1,000 2人 145(145)
							児童手当拠出金
							@380,000 1.3 / 1,000 2人 12月 12(12)
							6. 事務補助 3,308(3,702)
							賃金 (3,245,582) 1人 @3,307,816 3,308(3,246)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							保険料 (1) (451,896) 0人 @468,302 0(452)
							児童手当拠出金 (1) (4,340) 0人 @4,409 0(4)
							計 19,606(39,628)
	95016-2125-14-1205 消費者政策委託費	173,550	130,779			42,771	1. 特定商取引適正化事業 委託先：民間団体等 4,856(14,518)
							(1) 特定商取引適正化等委託事業 4,856(10,521)
							1) 主務大臣に対する申し出に関する助言等業務費 人件費 4,210(9,312)
							(イ) 研究員 (486) (18,200) 244人日 @17,000 4,148(8,845)
							印刷製本費(前年度限りの経費)
							1) 申出の手引き (10,000) 0部 @21 0(210)
							通信運搬費(前年度限りの経費)
							1) 申出の手引き発送費 (500) 0力所 @390 0(195)
							印刷製本費(A4 軽印刷 100頁)
							1) 調査報告書 5件 3部 @691 10(10)
							通信運搬費 42(42)
							1) 定形外郵便 10件 5人 2回 @390 39(39)
							2) 電話代 6件 5人 10分 @10 3(3)
							消耗品費 1カ月 @10,000 10(10)
							2) 一般管理費 × 10%以内 415(708)
							3) 消費税 (10,024,000) 4,625,000円 0.05 231(501)
							(2) 情報分析業務委託(前年度限りの経費) 0(3,997)
							研究員人件費(調査員) (192) 0人日 @18,200 0(3,494)
							発送費 (60) 0力所 @390 0(23)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 (10,000) @0 0(10)
							一般管理費 x 1.0%以内 0(280)
							消費税 @0 0.05 0(190)
							2. 電子商取引モニタリング等事業 委託先：民間団体等
							電子商取引モニタリング事業委託 125,923(159,032)
							調査員人件費 4,617人日 (18,200) @17,000 78,489(84,029)
							情報収集・整理費用 23,513(48,951)
							(イ) 電算機等 17,693(44,643)
							1) パソコン借料 21台 12カ月 @9,306 2,345(2,345)
							2) プリンタ借料 2台 12カ月 @14,542 349(349)
							3) シュレッダー借料 1台 12カ月 @16,000 192(192)
							4) コピー機借料 2台 12カ月 @111,209 2,669(2,669)
							5) サーバルレンタル料(前年度限りの経費)
							(1) 0台 @10,100,000 0(10,100)
							6) セキュリティソフト 21台 @6,590 138(138)
							7) システム保守・運用費 1契約 12,000,000 12,000(28,850)
							(ロ) 通信・交通費 3,971(3,971)
							1) インターネットプロバイダ契約料
							26契約 12カ月 @3,135 978(978)
							2) 携帯電話使用料 33契約 12カ月 @7,044 2,789(2,789)
							3) 資料送付料 244回 @809 197(197)
							4) 交通費 12回 2人 @304 7(7)
							(ハ) 消耗品費 1式 @336,883 337(337)
							(ニ) 試買品購入 1式 48件 @30,000 1.05 1,512(0)
							借室料 12カ月 @839,680 10,076(10,076)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>一般管理費 人件費 × 10%以内 7,849(8,403)</p> <p>消費税 (151,459,000) 119,927,000 0.05 5,996(7,573)</p> <p>計 130,779(173,550)</p>

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	
031	物価安定政策推進経費	12,024	0			12,024						
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(13,709 22,687)
							(要求要旨)					
							物価動向の正確な把握及び情報発信、関係省庁等との緊密な意見交換・情報交換の実施などを行うための経費である。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	162	0			162					0(162)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	114	0			114					0(114)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費	11,748	0			11,748	1. 「生活関連物資等の価格動向・消費者意識に関する調査」				0(6,642)
							2. 公共料金の内外価格差に関する調査				0(5,106)
							計				0(11,748)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	消費者表示の対策に必要な経費	126,810	109,643		17,167	
001	消費者表示適正化推進等経費	67,755	53,516		14,239	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (60,743) (52,819) 0 0 0 61,638 52,819</p> <p>(要求要旨)</p> <p>都道府県等との連絡等、景品表示法に基づく告示の制定、公正競争規約の遵守状況調査等、対消費者電子商取引にかかる不当表示等の調査、消費者向け商品・サービスの表示の実態調査、表示に関する相談業務、住宅性能表示制度の普及啓発、家庭用品品質表示法の説明会等に必要な経費。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,046	1,811		235	<p>1. 告示・運用基準の制定・改廃等関係 193(203)</p> <p>(1) 告示制定等意見聴取</p> <p>学識経験者等(大学教授級) 2人 2件 @8,100 32(32)</p> <p>(2) 告示制定等公聴会出席謝金 161(171)</p> <p>イ. 学識経験者等(大学教授級)</p> <p>3人 2件 @8,100 49(49)</p> <p>ロ. 関連団体代表 5人 2件 (7,200) @6,200 62(72)</p> <p>ハ. 消費者代表 4人 2件 (6,300) @6,200 50(50)</p> <p>2. 電子商取引表示監視調査システム関係</p> <p>(1) 電子商取引表示調査員謝金 1,618(1,843)</p> <p>イ. 調査員謝金(年間) 80人 0.97 @14,000 1 1,086(1,086)</p> <p>ロ. 調査員謝金(研修) 80人 0.75 2回 @3,000 0.85 306(306)</p> <p>ハ. 調査員謝金(報告徴収) 80人 1回 (2) 0.94 @3,000 226(451)</p> <p>計 1,811(2,046)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,742	3,466		724	<p>1. 都道府県等との連絡等関係</p> <p>(1) 都道府県連絡会議</p> <p>6~3級(全国平均1泊2日) 1人 8地区 @45,200 362(362)</p> <p>2. 告示・運用基準の制定・改廃等関係 685(685)</p> <p>(1) 告示等普及説明会 577(577)</p> <p>イ. 全国平均 (1泊2日) 6~3級</p> <p>1人 8回 @45,200 362(362)</p>

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ロ．ブロック平均（1泊2日）6～3級 1人 8回 @26,880 215(215)
							(2) 告示制定等に係るヒアリング 6～3級(ブロック平均1泊2日) 2人 2回 @26,880 108(108)
							3．協定又は規約の設定、普及・啓発、研修、遵守状況調査 879(879)
							(1) 公正取引協議会総会出席 119(119)
							(ブロック全国平均日帰り) 6～3級 1人 8件 @14,880
							(2) 規約実態調査等 134(134)
							(ブロック全国平均1泊2日) 6～3級 1人 5件 @26,880
							(3) 試買検査会等 626(626)
							イ．ブロック平均（1泊2日）6～3級 1人 15件 @26,880 403(403)
							ロ．ブロック平均（日帰り）6～3級 1人 15件 @14,880 223(223)
							4．商品・サービスの表示に関する実態調査関係 816(816)
							(1) 専門家からのヒアリング 143(143)
							イ．全国平均（1泊2日）6～3級 3回 1人 @45,200 136(136)
							ロ．県内（日帰り）6～3級 3回 1人 @2,250 7(7)
							(2) 事業者からのヒアリング 673(673)
							イ．全国平均（2泊3日）6～3級 8回 1人 @57,200 458(458)
							ロ．ブロック平均(1泊2日) 6～3級 8回 1人 @26,880 215(215)
							5．家庭用品品質表示法に基づく表示の設定、普及、遵守状況調査 724(0)
							(1) 地方説明会 全国平均(1泊2日) 6～3級 1人 8箇所 @45,200 362(0)
							(2) 遵守状況調査 全国平均(1泊2日) 6～3級 1人 8箇所 @45,200 362(0)
							計 3,466(2,742)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	3,723		3,723	1．都道府県等との連絡等関係 2,701(0)
							(1) 全国都道府県課長会議 1,761(0)
							イ．全国平均(1泊2日) 6～3級 1人 37県 @45,200 1,672(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ロ．ブロック平均(日帰り)6～3級 1人 6県 @14,880 89(0) (2)都道府県連絡会議 940(0) イ．ブロック平均(1泊2日)6～3級 1人 20県 @26,880 538(0) ロ．ブロック平均(日帰り)6～3級 1人 27県 @14,880 402(0) 2．告示・運用基準の制定・改廃等関係 (1)告示制定等公聴会出席 155(0) イ．ブロック平均(日帰り)6～3級 4人 1回 2件 @14,880 119(0) ロ．県内(日帰り)6～3級 8人 1回 2件 @2,250 36(0) 3．電子商取引表示監視調査システム関係 (1)研修会出席旅費 867(0) イ．全国平均(1泊2日)2～1級 80人 0.1 2回 @42,200 0.85 574(0) ロ．ブロック平均(日帰り)2～1級 80人 0.15 2回 @14,380 0.85 293(0) 計 3,723(0)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	3,987	0		3,987	1．都道府県等との連絡等関係 (1)全国都道府県課長会議 0(2,775) イ．全国平均(1泊2日)6～3級 0(1,761) (1) 0人 37県 @45,200 0(1,672) ロ．ブロック平均(日帰り)6～3級 (1) 0人 6県 @14,880 0(89) (2)都道府県連絡会議 0(1,014) イ．ブロック平均(1泊2日)6～3級 (1) 0人 20県 @26,880 0(538) ロ．ブロック平均(日帰り)6～3級 (1) 0人 32県 @14,880 0(476) 2．告示・運用基準の制定・改廃等関係 (1)告示制定等に係る公聴会出席 0(155)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．ブロック平均(日帰り)6～3級 (4) 0人 1回 2件 @14,880 0(119)
						ロ．県内(日帰り)6～3級 (8) 0人 1回 2件 @2,250 0(36)
						3．電子商取引表示監視調査システム関係 (1)研修会出席旅費 0(1,057)
						イ．全国平均(1泊2日)2～1級 (80) 0人 0.15 2回 @42,200 0.85 0(861)
						ロ．ブロック平均(日帰り)2～1級 (80) 0人 0.10 2回 @14,380 0.85 0(196)
						計 0(3,987)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	22,210	8,520		13,690	1．電子商取引表示調査システム関係 電子アンケート調査 404(404)
						(1)登録フォーム設定 5回 @17,000 1.05 89(89)
						(2)サービス利用料 12カ月 @25,000 1.05 315(315)
						2．景品表示法情報ネットワーク等の運用 8,116(21,806)
						景品表示法情報ネットワーク運用支援業務一式 @7,350,000 7,350(0)
						景品表示法情報ネットワークの構築業務一式 (21,806,000) @0 0(21,806)
						端緒・事件処理等ソフト運用支援 @766,000 766(0)
						計 8,520(22,210)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	36,770	35,996		774	1．都道府県等との連絡等関係 印刷製本費 都道府県における景表法施行状況(A4、上質、軽印刷、200頁) 300部 1 @1,381 1.05 435(435)
						2．告示・運用基準の制定・改廃等関係 757(757)
						印刷製本費 告示等普及説明資料(A4、上質、軽印刷、8頁) 6,000部 2件 1 @22.04 1.05 278(278)
						借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							告示等普及説明会会場借料 8地区 2回 @23,000 1.05	386(386)
							会議費		
							告示制定等に係る公聴会 16人 2件 1回 @150 1.05	5(5)
							雑役務費		
							告示制定等に係る公聴会速記料 2件 1回 2時間 @21,000 1.05	88(88)
							3. 協定又は規約の設定、普及・啓発、研修、遵守状況調査	12,326(12,378)
							(1) 規約総合説明資料作成		
							イ. 規約総合説明資料作成	4,490(4,519)
							(イ) 人件費	301(301)
							a. 原稿執筆者 13日 @21,100	274(274)
							b. 送付作業に係る手当 3日 @9,080	27(27)
							(ロ) 印刷製本費		
							説明資料印刷費(A 4、上質、軽印刷、5 0 頁)		
							27,500部 1 @130.25 1.05	3,761(3,761)
							(ハ) 通信運搬費	214(242)
							a. 都道府県 47個 (0.72) (1,523) @998	47(52)
							b. 消費者生活センター 160個 (0.72) (1,260) @714	114(145)
							c. 公取委 18個 (0.72) (1,523) @998	18(20)
							d. 公正取引協議会 81個 (0.72) @420	34(24)
							e. 公正取引協議会連合会 3個 (0.72) @420	1(1)
							(ニ) 管理費 (4,304) 4,276千円 0.05	214(215)
							(2) 規約設定支援業務		
							イ. 表示連絡会	1,550(1,573)
							(イ) 人件費	467(467)
							a. 連絡調整・議事進行等 4件 4日 1人 @20,100	322(322)
							b. 事務担当者 4件 4日 1人 @9,080	145(145)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 出席謝金	370(392)
							a . 学識経験者等 4件 3人 @8,100	97(97)
							b . 関連団体代表等 4件 5人 @6,200 (7,200)	124(144)
							c . 消費者代表(県内) 4件 6人 @6,200 (6,300)	149(151)
							(八) 出席者旅費	531(531)
							a . 学識経験者等(ブロック平均 日帰り)		
							4件 3人 @14,880	179(179)
							b . 関連団体代表等	197(197)
							ブロック平均(日帰り) 4件 3人 @14,880	179(179)
							県内(日帰り) 4件 2人 @2,250	18(18)
							c . 消費者団体代表	155(155)
							ブロック平均(日帰り) 4件 2人 @14,880	119(119)
							県内(日帰り) 4件 4人 @2,250	36(36)
							(二) 借料及び損料		
							会場借料 4件 @23,000 1.05	97(97)
							(ホ) 会議費 18人 4件 @150 1.05	11(11)
							(ヘ) 管理費 (1,498) 1,476千円 0.05	74(75)
							(3) 規約の遵守状況調査	6,286(6,286)
							イ . 試買検査会	3,724(3,724)
							(イ) 謝金		
							検査員に対する謝金 5人 12規約 1日 @4,700	282(282)
							(ロ) 旅費	1,037(1,037)
							a . 調査指導員(全国平均 1泊 2日) 6 ~ 3 級相当		
							1人 8力所 @45,200	362(362)
							b . 事務担当者(全国平均 1泊 2日) 2 ~ 1 級相当		
							2人 8力所 @42,200	675(675)
							(八) 事務費	2,228(2,228)
							a . 人件費	1,235(1,235)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>実地検査会報告書(A4、上質、軽印刷、30頁)</p> <p>200部 1 @207.15 1.05 44(44)</p> <p>c. 借料及び損料</p> <p>実地検査会用自動車</p> <p>3台 4時間 4地区 2規約 @5,640 541(541)</p> <p>(二)管理費 2,440千円 0.05 122(122)</p> <p>4. 電子商取引表示監視調査システム関係 73(94)</p> <p>印刷製本費</p> <p>調査員申込用紙 (1,000) 0部 3面 @6.1 1.05 0(19)</p> <p>会議費</p> <p>調査員研修会 (85) 80人 2回 @150 1.05 25(27)</p> <p>借料及び損料</p> <p>調査員研修会会場借料 2カ所 @23,000 1.05 48(48)</p> <p>5. 商品・サービスの表示に関する実態調査関係</p> <p>雑役務費</p> <p>表示実態調査に関する調査委託 (9,182,000) 12,088(18,364)</p> <p>(1回あたり) @6,044,000 2回 6,044千円</p> <p>(1) 人件費 5,430(8,568)</p> <p>イ 主任研究員 (2) 1人 40日 @20,100 1.05 844(1,688)</p> <p>ロ 研究員 (6) 4人 60日 @18,200 1.05 4,586(6,880)</p> <p>(2) 意見聴取謝金 24(24)</p> <p>イ 学識経験者 1件 @8,100 1.05 9(9)</p> <p>ロ 関連団体代表 1件 @7,200 1.05 8(8)</p> <p>ハ 消費者代表 1件 @6,300 1.05 7(7)</p> <p>(3) 調査旅費</p> <p>研究員6~3級相当(全国平均2泊3日) 4人 2回 @57,200 1.05 480(480)</p> <p>(4) 事務費 110(110)</p> <p>イ 消耗品</p> <p>調査対象商品購入費 100点 @500 1.05 53(53)</p> <p>ロ 印刷製本費</p> <p>報告書(A4 平版 上質 100頁) 100部 @546.5 1.05 57(57)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					6.表示に関する相談業務関係
					事務補助員 7,088(3,702)
					(1)賃金 (3,245,582) 2人 @3,307,816 6,616(3,246)
					(2)保険料
					雇用保険料 (451,896) 1人 @468,302 468(452)
					(3)児童手当拠出金 (4,340) 1人 @4,409 4(4)
					7.住宅性能表示制度の普及促進
					印刷製本費
					広報用パンフレット(A4 カラー 上質 平版 20頁) 32,900部 @30.1 1.05 1,040(1,040)
					8.家庭用品品質表示法に基づく表示の設定、普及、遵守状況調査
					地方説明会会場借料 1箇所 @180,000 1.05 189(0)
					9.法令外国語訳推進への経費
					法令外国語訳作成業務一式 2種類 @1,000,000 2,000(0)
					計 35,996(36,770)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 景品表示法違反事件調査 経費	59,055	56,127			2,928	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (19,482) (22,650) 0 0 0 19,482 22,650 (要求要旨) 表示は消費者が選択をする際の重要な判断材料であることから、適正な表示がなされることが消費者の利益確保のためにも重要であるところ、景品表示法を適切に運用し、違反行為に対して厳正に対処するために必要な経費。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	37,689	38,652			963	法執行専門職員給与(違反事件処理関係) (5,384,088) 7人 @5,521,690 38,652(37,689)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	162	162			0	意見聴取謝金 162(162) 1. 違反事件端緒関係 専門家等から意見聴取(大学教授級) 2人 2件 @8,100 1 32(32) 2. 違反事件処理関係 専門家等から意見聴取(大学教授級) 2人 3件 @8,100 1 49(49) 3. 効能・効果表示の違反事件調査関係 専門家等から意見聴取(大学教授級) 2人 5件 @8,100 1 81(81)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	6,930	5,605			1,325	違反事件調査旅費 5,605(6,930) 1. 違反事件端緒関係 1,723(1,723) (1) ブロック内(1泊2日)6~3級 9人 7回 @26,880 1,693(1,693) (2) 県内(日帰り)2~1級 1人 14回 @2,125 30(30) 2. 違反事件処理関係 2,924(2,924) (1) ブロック内(1泊2日)6~3級 26人 4回 @26,880 2,796(2,796) (2) 県内(日帰り)2~1級 10人 6回 @2,125 128(128) 3. 効能・効果表示の違反事件調査関係 958(958) (1) ブロック内(1泊2日)6~3級 35人 1回 @26,880 941(941) (2) 県内(日帰り)2~1級 8人 1回 @2,125 17(17) 4. 特定監視分野の表示監視調査関係(前年度限りの経費) 0(1,325)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) ブロック内(1泊2日)6~3級 (15) 0人 3回 @26,880 0(1,210)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	580		580	(2) 県内(日帰り)2~1級 (9) 0人 6回 @2,125 0(115) 違反事件調査旅費(法執行専門職員) 580(0)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	174	120		54	(1) ブロック内(1泊2日)6~3級 7人 3回 @26,880 564(0) (2) 県内(1泊2日)6~3級 7人 1回 @2,250 16(0)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	14,100	11,008		3,092	1. 違反事件処理関係 事情聴取のための旅費(ブロック内(日帰り)6~3級) 4人 @14,880 1 60(60) 2. 効能・効果表示の違反事件調査関係 事情聴取のための旅費(ブロック内(日帰り)6~3級) 4人 @14,880 1 60(60) 3. 特定監視分野の表示監視調査関係(前年度限りの経費) 事情聴取のための旅費(ブロック内(日帰り)6~3級) (12) 0人 2日 @2,250 1 0(54) 計 120(174)
						1. 違反事件端緒関係 消耗品費 (1) 雑誌 8種 4件 12月 @413 1.05 167(167) 2. 違反事件処理関係 9,364(9,185) 消耗品費 試買品費等 1,000(1,000) (1) 食品類 20種 10件 12月 @199 1.05 501(501) (2) 家庭用品類 10種 4件 12月 @328 1.05 165(165) (3) 衣料品 2種 1件 12月 @13,250 1.05 334(334) 借料及び損料 299(302) (1) 事情聴取会場借料 (23,000) 3回 @22,000 66(69) (2) タクシー賃料 12件 3カ所 2台 @3,230 233(233)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							保険料(法執行専門職員) 7人 (759,268) @785,003 5,495(5,315)
							児童手当拠出金(法執行専門職員) (6,889) 7人 @7,146 50(48)
							雑役務費 試買品分析検査 80件 @30,000 1.05 2,520(2,520)
							3. 効能・効果表示の違反事件調査関係 1,477(1,569)
							消耗品費 試買品費等 374(374)
							(1) 食品類 28種 @7,850 1.05 231(231)
							(2) 衣料品 10種 @3,870 1.05 41(41)
							(3) 害虫駆除機 10種 @9,740 1.05 102(102)
							借料及び損料(前年度限りの経費) 事情聴取会場借料 (4) 0件 @23,000 0(92)
							雑役務費 試買品分析調査 35件 @30,000 1.05 1,103(1,103)
							4. 特定監視分野の表示監視調査関係(前年度限りの経費) 0(3,179)
							借料及び損料 事情聴取会場借料 (4) 0力所 2日 @23,000 0(184)
							雑役務費 委託調査費 0(2,995)
							(1) 人件費 0(1,857)
							イ. 表示に関する調査企画等 0(348)
							(イ) 主任研究員 (1) 0人 11日 @20,100 0(221)
							(ロ) 研究員 (1) 0人 7日 @18,200 0(127)
							ロ. 実施調査企画等 0(1,509)
							(イ) 主任研究員 (1) 0人 47日 @20,100 0(945)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) (口) 研究員 0人 31日 @18,200 0(564)
						(2) 事務費 0(736)
						イ. 国内旅費 0(364)
						(イ) 研修会交通費(6~3級 ブロック内2泊3日)
						(2) 0人 @38,880 0(78)
						(口) 実地調査宿泊費等(6~3級 ブロック内2泊3日)
						(5) 0カ所 @57,200 0(286)
						(100) 口. 通信運搬費 0カ所 @1,900 0(190)
						ハ. 賃金 (アルバイト・派遣職員)
						(20) 0人日 @9,080 0(182)
						(2,593,000) (3) 管理費 @0 0.1 0(259)
						(2,852,000) (4) 消費税 @0 0.05 0(143)
						計 11,008(14,100)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	食品表示の対策に必要な 経費				
001	食品表示適正化推進等経 費	269,215	216,658	52,557	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (233,995) (194,977) 0 0 0 233,995 199,977</p> <p>(要求要旨)</p> <p>食品の表示は、消費者が食品を選択する際の重要な判断材料であり、適正な表示がなされることが消費者利益の確保のために不可欠であることから、J A S法、食品衛生法、健康増進法に関連する表示基準の企画・立案、さらにはこれらの法令の違反行為に対して厳正に対処するために必要な経費。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	25,593	25,868	275	<p>政策調査員 3人 21日 12月 @18,300 13,835(13,835)</p> <p>通勤手当相当分 3人 12月 @27,500 990(990)</p> <p>法執行補助事務員 2人 (5,384,088) @5,521,690 11,043(10,768)</p> <p>計 25,868(25,593)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	3,250	4,222	972	<p>1 . 表示基準検討会</p> <p>J A S法</p> <p>大学教授級 6人 2時間 10回 @8,100 972(972)</p> <p>食品衛生法</p> <p>大学教授級 6人 2時間 10回 @8,100 972(972)</p> <p>健康増進法</p> <p>大学教授級 6人 2時間 10回 @8,100 972(972)</p> <p>米トレサ法</p> <p>大学教授級 6人 2時間 10回 @8,100 972(0)</p> <p>2 . J A S法に基づく公聴会</p> <p>大学教授級 8人 2時間 2件 @8,100 259(259)</p> <p>大学助手級 4人 2時間 2件 @4,700 75(75)</p> <p>計 4,222(3,250)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	10,957	10,749	208	<p>1 . 各種連絡会</p> <p>J A S法</p> <p>6 ~ 3級 (全国平均 1泊2日)</p> <p>(15) 1人 8回 @45,200 362(678)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級(ブロック平均 日帰り) 2人 2回 @14,880 60(60)
						食品衛生法 422(738)
						6～3級(全国平均 1泊2日) (15) 1人 8回 @45,200 362(678)
						6～3級(ブロック平均 日帰り) 2人 2回 @14,880 60(60)
						健康増進法 422(738)
						6～3級(全国平均 1泊2日) (15) 1人 8回 @45,200 362(678)
						6～3級(ブロック平均 日帰り) 2人 2回 @14,880 60(60)
						米トレサ法 422(0)
						6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 8回 @45,200 362(0)
						6～3級(ブロック平均 日帰り) 2人 2回 @14,880 60(0)
						2. 実地検査 1,628(1,221)
						JAS法
						6～3級(全国平均 1泊2日) 3人 3回 @45,200 407(407)
						食品衛生法
						6～3級(全国平均 1泊2日) 3人 3回 @45,200 407(407)
						健康増進法
						6～3級(全国平均 1泊2日) 3人 3回 @45,200 407(407)
						(4)米トレサ法
						6～3級(全国平均 1泊2日) 3人 3回 @45,200 407(0)
						3. 虚偽誇大広告等監視指導 539(628)
						地方厚生局連絡会議旅費 (7) 6ブロック 1名 1回 @45,200 271(316)
						現地調査 (7) 6ブロック 1名 3回 @14,880 268(312)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							外国旅費	6,894(6,894)	
							(1) コーデックス委員会食品表示部会出席旅費(東京からケベックシティー)5泊7日	3,054(3,054)	
							9級	1人 @1,127,000	1,127(1,127)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)			
							9級 991,000 41,700 94,000			
							甲6,200 6 甲18,800 5			
							丙4,500 1			
							7級	1人 @1,127,000	1,127(1,127)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)			
							7級 991,000 41,700 94,000			
							甲6,200 6 甲18,800 5			
							丙4,500 1			
							6級	1人 @799,800	800(800)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)			
							6級 684,300 35,000 80,500			
							甲5,200 6 甲16,100 5			
							丙3,800 1			
							(2) コーデックス委員会栄養・特殊用途食品部会出席旅費(東京からデュッセルドイフ)5泊7日	3,840(3,840)	
							9級	1人 @1,401,700	1,402(1,402)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)			
							9級 1,266,000 41,700 94,000			
							甲6,200 6 甲18,800 5			
							丙4,500 1			

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							健康増進法 1,313(1,313)
							10～7級(全国平均 1泊2日) 2人 10回 @48,000 960(960)
							10～7級(ブロック平均 日帰り) 2人 10回 @15,280 306(306)
							10～7級(県内 日帰り) 2人 10回 @2,350 47(47)
							米トレサ法 1,313(0)
							10～7級(全国平均 1泊2日) 2人 10回 @48,000 960(0)
							10～7級(ブロック平均 日帰り) 2人 10回 @15,280 306(0)
							10～7級(県内 日帰り) 2人 10回 @2,350 47(0)
							2. JAS法に基づく公聴会 392(392)
							10級～7級(全国平均 1泊2日) 2人 2件 @48,000 192(192)
							10～7級(ブロック平均 日帰り) 4人 2件 @15,280 122(122)
							10級～7級(県内 日帰り) 2人 2件 @2,350 9(9)
							6級～3級(ブロック平均 日帰り) 2人 2件 @14,880 60(60)
							6級～3級(県内 日帰り) 2人 2件 @2,250 9(9)
							3. 都道府県との連絡会議(前年度限りの経費) 0(6,036)
							JAS法 0(2,012)
							10～7級(全国平均 1泊2日) (40) 0県 @48,000 0(1,920)
							10～7級(ブロック平均 日帰り) (6) 0県 @15,280 0(92)
							食品衛生法 0(2,012)
							10～7級(全国平均 1泊2日) (40) 0県 @48,000 0(1,920)
							10～7級(ブロック平均 日帰り) (6) 0県 @15,280 0(92)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							健康増進法	0(2,012)	
							10～7級(全国平均 1泊2日)		
							(40) 0県 @48,000	0(1,920)	
							10～7級(ブロック平均 日帰り)		
							(6) 0県 @15,280	0(92)	
							計	5,644(10,367)	
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	219,048	170,175			48,873	1. 食品表示に関する一元的な法律の制定に向けた調査事業(雑役務費)	55,809(40,454)	
							人件費	16,583(18,223)	
							(1) 研究員手当	9,543(11,374)	
							主任研究員	1人 (50) 90日 @20,100 1.05	1,899(1,055)
							研究員	(6) (90) 4人 100日 @18,200 1.05	7,644(10,319)
							(2) システム担当員手当	7,040(0)	
							研究員	2人 60日 @18,200 1.05	2,293(0)
							システムエンジニア	1人 60日 @40,095 1.05	2,526(0)
							プログラマ	1人 60日 @31,250 1.05	1,969(0)
							キーバンチャー	1人 120時間 @2,000 1.05	252(0)
							(3) 評価検討会(企業負担分析)(前年度限りの経費)	0(1,511)	
							委員長	(1) 0人 10回 @23,300 1.05	0(245)
							委員	(6) 0人 10回 @20,100 1.05	0(1,266)
							(4) 評価検討会(消費者ニーズ分析)(前年度限りの経費)	0(1,511)	
							委員長	(1) 0人 10回 @23,300 1.05	0(245)
							委員	(6) 0人 10回 @20,100 1.05	0(1,266)
							(5) 全国説明会(前年度限りの経費)		
							大学教授級	(3) 0人 3時間 50回 @8,100 1.05	0(3,827)
							事務費	2,056(8,070)	

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ア)備品費 外付けHDD 1台 @24,200 1.05	25(0)
							(イ)消耗品費 コピー用紙 4箱 4カ月 (7) (7) (1,010) @1,080 1.05	18(52)
							(ウ)印刷製本費	1,842(1,748)
							検討資料(A4 軽印刷 中質紙 50頁)		
							(6) 50部 10回 @340.5 1.05	179(107)
							報告書(A4 平版印刷 上質紙 200頁)		
							(521) 3,000部 @528 1.05	1,663(1,641)
							(10) (34,000) (エ)会場借料(小会議室) 5回 @30,000 1.05	158(357)
							(20) (オ)会議費 8人 10回 @150 1.05	13(32)
							(カ)賃金(前年度限りの経費)		
							(250) 0人日 @9,080 1.05	0(2,384)
							(キ)速記料(前年度限りの経費)		
							(3) 0時間 50回 @21,000 1.05	0(3,308)
							(ク)国内図書(前年度限りの経費)		
							(60) 0冊 @3,000 1.05	0(189)
							分析検査費 100件 @354,000 1.05	37,170(0)
							1件あたり 1セット、17成分 @354,000		
							(内訳) 1セット @20,000		
							12成分(ビタミン) @25,000		
							5成分(ミネラル) @6,800		
							旅費(前年度限りの経費)	0(14,161)
							(ア)委員等旅費	0(6,510)
							(3) 10級~7級(県内) 0人 3回 @2,350 1.05	0(22)
							10級~7級(ブロック内 日帰り)		
							(3) 0人 6回 @15,280 1.05	0(289)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							10級～7級(全国平均 1泊2日)		
							(3) 0人 41回 @48,000 1.05	0(6,199)
							(イ)海外調査旅費	0(7,651)
							(1)海外調査旅費(東京からブラッセル 5泊7日)		
							(2) 0人 @1,314,000 1.05	0(2,759)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
							7級 1,172,900 47,100 94,000		
							甲7,000 6 甲18,800 5		
							丙5,100 1		
							(2)海外調査旅費(東京からワシントン 5泊7日)		
							(2) 0人 @1,202,600 1.05	0(2,525)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
							7級 1,042,400 47,700 112,500		
							甲7,200 6 甲22,500 5		
							丙4,500 1		
							(3)海外調査旅費(東京からケベックシティー 5泊7日)		
							(2) 0人 @1,127,000 1.05	0(2,367)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
							7級 991,300 41,700 94,000		
							甲6,200 6 甲18,800 5		
							丙4,500 1		
							2.特定保険用食品の表示可能における審査基準の検討業務(雑役務費)	15,809(0)
							人件費		
							(1)審査基準検討会	8,516(0)
							(ア)謝金	2,110(0)
							座長 1人 8回 @23,300 1.05	196(0)
							委員 11人 8回 @20,100 1.05	1,857(0)
							ヒアリング者 3人 1回 @18,200 1.05	57(0)
							(イ)研究員手当	6,406(0)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							主任研究員	1人	50日人	@20,100	1.05	1,055(0)
							研究員	4人	70日人	@18,200	1.05	5,351(0)
							旅費					4,406(0)
							(1) 委員等旅費					1,388(0)
							10~7級(県内)	10人	8回	@2,350	1.05	197(0)
							10~7級(ブロック平均 日帰り)						
							3人	8回	@15,280	1.05		385(0)
							10~7級(全国平均 1泊2日)						
							2人	8回	@48,000	1.05		806(0)
							(2) 内国調査旅費(全国平均 4泊5日)						
							2人		@81,200	1.05		171(0)
							(級)	(航空運賃)	(日当)	(宿泊料)			
							6~3級	31,000	11,000			39,200	
									2,200	5日		9,800	4泊
							(3) 外国旅費(東京からブリュッセル 5泊7日)						
							2人		@1,355,800	1.05		2,847(0)
							(級)	(航空運賃)	(日当)	(宿泊料)			
							7級	1,220,100	41,700			94,000	
									甲6,200	6日		甲18,800	5泊
									丙4,500	1日			
							事務費					2,887(0)
							(1) 備品費 国内図書	60冊	@3,000	1.05		189(0)
							(2) 消耗品費 コピー用紙	3箱	3ヶ月	@1,080	1.05	10(0)
							(3) 印刷製本費					1,784(0)
							検討資料(A4、軽印刷、中質紙、50頁)						
							50部	8回	@340.5	1.05		143(0)
							報告書 マニュアル(A4、平版印刷、上質紙、200頁)						
							3,000部	@521	1.05			1,641(0)
							(4) 会場借料(小会議室)	8回	@30,000	1.05		252(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(5)会議費 10人 8回 @150 1.05 13(0)
					(6)賃金 1人 30人日 @9,080 1.05 286(0)
					(7)速記料 2時間 8回 @21,000 1.05 353(0)
					3.表示基準実態把握調査
					1.雑役務費
					表示基準実態把握調査 (20,962,000)(3) @14,908,000 4テーマ 59,632(62,886)
					(1テーマ当たり) 14,908(20,962)千円
					人件費 9,216(9,227)
					(ア)謝金 859(1,179)
					委員長 1人 5回(6) @23,300 1.05 122(147)
					委員 4人 5回(6) @20,100 1.05 422(507)
					執筆謝金 150枚(250) @2,000 1.05 315(525)
					(イ)研究員手当 8,357(10,406)
					主任研究員 1人 70日(75) @20,100 1.05 1,477(1,583)
					研究員 4人 90日(100) @18,200 1.05 6,880(7,644)
					旅費 1,937(4,417)
					(ア)委員等旅費 676(813)
					10~7級(県内) 1人 5回(6) @2,350 1.05 12(15)
					10~7級(ブロック内 日帰り) 2人 5回(6) @15,280 1.05 160(193)
					10~7級(全国平均 1泊2日) 2人 5回(6) @48,000 1.05 504(605)
					(イ)ヒアリング調査(全国平均 2泊3日) 6~3級 研究員 1人(2) 21(30)力所 @57,200 1.05 1,261(3,604)
					事務費 3,183(6,139)
					(ア)備品費 国内図書 30(50)冊 @3,000 1.05 95(158)
					(イ)消耗品費 コピー用紙 5箱(7) 5カ月(7) @1,080(1,010) 1.05 28(52)
					(ウ)印刷製本費 1,931(1,978)
					アンケート用紙(A4 軽印刷 上質紙 20頁) 3,050部(3,500) @62.7 1.05 201(230)
					検討資料(A4 軽印刷 中質紙 50頁) 50部 5回(6) @340.5 1.05 89(107)
					報告書(A4 軽印刷 上質紙 200頁)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							3,000部	@521	1.05	1,641 (1,641)
	(工)通信運搬費									537 (2,378)
	通話料(100km超 10分)						50 (300) 回	@133.33	1.05	7 (42)
	郵便料(定形外 100gまで)						1,000 (3,500)通	1回 (2) @140		140 (980)
	郵便料(定形外 500gまで)						1,000 (3,500)通	@390		390 (1,365)
	(オ)会場借料						5回 (6)	@30,000 (34,000)	1.05	158 (214)
	(カ)会議費						10人 5回 (6)	@150	1.05	8 (9)
	(キ)賃金						70 (100) 人日	@9,080	1.05	667 (953)
	(ク)速記料						3時間 5回 (6)	@21,000	1.05	331 (397)
	4.製造所固有記号D B入力(雑役務費)									1,339(1,454)
	ア)様式第1、3号(平成22年度実績)						(719) (15)			25(11)
							1,139件 @21	1.05		
	イ)様式第2号(平成22年度実績)						(62,478) (22)			1,314(1,443)
							59,583件 @21	1.05		
	5.インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示の監視(雑役務費)									3,748(4,989)
	研究員手当									3,500(4,455)
	主任研究員						1人 30日 @20,100	1.05		633(633)
	研究員						(200) 1人 150日 @18,200	1.05		2,867(3,822)
	事務費									248(534)
	(ア)印刷製本費									
	報告書(A4 平版印刷 上質紙 100頁)						100部 @546.5	1.05		57(57)
	(イ)賃金						(50) 20人日 @9,080	1.05		191(477)
	6.消耗品費									2,876(4,695)
	表示に関する調査の対象商品購入費									212(315)
	(ア)JAS法						(100) @500 50点 2件	1.05		53(105)
	(イ)食品衛生法						(100) @500 50点 2件	1.05		53(105)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ウ)健康増進法 @500 ⁽¹⁰⁰⁾ 50点 2件 1.05	53(105)
							(エ)米トレサ法 @500 50点 2件 1.05	53(0)
							違反事件試買品等購入費	2,664(4,380)
							(ア)JAS法 食品類	666(1,460)
							@199 ⁽²⁵⁾ 20種類 ⁽¹²⁾ 20件 6カ月 1.05	501(1,254)
							@7,850 ⁽²⁵⁾ 20種類 1.05	165(206)
							(イ)食品衛生法 食品類	666(1,460)
							@199 ⁽²⁵⁾ 20種類 ⁽¹²⁾ 20件 6カ月 1.05	501(1,254)
							@7,850 ⁽²⁵⁾ 20種類 1.05	165(206)
							(ウ)健康増進法 食品類	666(1,460)
							@199 ⁽²⁵⁾ 20種類 ⁽¹²⁾ 20件 6カ月 1.05	501(1,254)
							@7,850 ⁽²⁵⁾ 20種類 1.05	165(206)
							(エ)米トレサ法 食品類	666(0)
							@199 20種類 20件 6カ月 1.05	501(0)
							@7,850 20種類 1.05	165(0)
							7.印刷製本費	2,952(2,214)
							パンフレット作成・製本関係	1,836(1,377)
							(ア)JAS法(平版 A4 白黒 上質紙 200頁) 400部 @1,093 1.05	459(459)
							(イ)食品衛生法(平版 A4 白黒 上質紙 200頁) 400部 @1,093 1.05	459(459)
							(ウ)健康増進法(平版 A4 白黒 上質紙 200頁) 400部 @1,093 1.05	459(459)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(エ)米トレサ法(平版 A4 白黒 上質紙 200頁) 400部 @1,093 1.05 459(0) 告示・運用基準の制定・改廃等関係等 1,116(837)
							(ア)JAS法(平版 A4 カラー 上質紙 8頁) 6,000部 @22.12 2件 1.05 279(279)
							(イ)食品衛生法(平版 A4 カラー 上質紙 8頁) 6,000部 @22.12 2件 1.05 279(279)
							(ウ)健康増進法(平版 A4 カラー 上質紙 8頁) 6,000部 @22.12 2件 1.05 279(279)
							(エ)米トレサ法(平版 A4 カラー 上質紙 8頁) 6,000部 @22.12 2件 1.05 279(0)
							8. 借料及び損料 6,324(7,169)
							表示基準検討会 会場借料(大会議室) 3,360(3,150)
							(10) (ア)JAS法 8回 @100,000 1.05 840(1,050)
							(10) (イ)食品衛生法 8回 @100,000 1.05 840(1,050)
							(10) (ウ)健康増進法 8回 @100,000 1.05 840(1,050)
							(エ)米トレサ法 8回 @100,000 1.05 840(0)
							事情聴取等会場借料(小会議室) 1,512(1,713)
							(8) (34,000) (ア)JAS法 6カ所 2日 @30,000 1.05 378(571)
							(8) (34,000) (イ)食品衛生法 6カ所 2日 @30,000 1.05 378(571)
							(8) (34,000) (ウ)健康増進法 6カ所 2日 @30,000 1.05 378(571)
							(エ)米トレサ法 6カ所 2日 @30,000 1.05 378(0)
							審査活動タクシー借料 1,420(1,920)
							(18) (ア)JAS法 10件 3カ所 2台 @5,640 1.05 355(640)
							(18) (イ)食品衛生法 10件 3カ所 2台 @5,640 1.05 355(640)
							(18) (ウ)健康増進法 10件 3カ所 2台 @5,640 1.05 355(640)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(工)米トレサ法 10件 3カ所 2台 @5,640 1.05 355(0)		
							J A S法に基づく公聴会 会場借料(小会議室)		
							(2) (34,000) 1件 @30,000 1.05 32(71)		
							都道府県との連絡会議 会場借料(大会議室)(前年度限りの経費)	0(315)	
							(1) (ア) J A S法 0回 @100,000 1.05 0(105)		
							(1) (イ) 食品衛生法 0回 @100,000 1.05 0(105)		
							(1) (ウ) 健康増進法 0回 @100,000 1.05 0(105)		
							9. 会議費 55(93)		
							道府県との連絡会議(前年度限りの経費)	0(39)	
							(80) (ア) J A S法 0人 1回 @150 1.05 0(13)		
							(80) (イ) 食品衛生法 0人 1回 @150 1.05 0(13)		
							(80) (ウ) 健康増進法 0人 1回 @150 1.05 0(13)		
							表示基準検討会 52(48)		
							(10) (ア) J A S法 10人 8回 @150 1.05 13(16)		
							(10) (イ) 食品衛生法 10人 8回 @150 1.05 13(16)		
							(10) (ウ) 健康増進法 10人 8回 @150 1.05 13(16)		
							(エ)米トレサ法 10人 8回 @150 1.05 13(0)		
							J A S法に基づく公聴会 20人 (2) 1件 @150 1.05 3(6)		
							10. 雑役務費 1,488(2,932)		
							(20) (1) 試買品分析検査 10件 5点 @27,500 1.05 1,444(2,888)		
							(2) J A S法に基づく公聴会 速記料 1地区 2件 @21,000 1.05 44(44)		
							11. 事務補助		

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							事務補助員	(3,245,582) 5人 @3,307,816	16,539(16,228)
							1 2 . 保険料		3,572(5,970)
							(1) 法執行専門職員	(759,268) 2人 @785,003	1,570(1,519)
							(2) 政策調査員		2,002(2,192)
							健康保険料		648(761)
							(410,000)(9.32) (1) @380,000 9.48% 0.5 3人 12月		648(229)
							@410,000 10.82% 0.5 (2) 0人 12月		0(532)
							厚生年金保険料		1,137(1,201)
							(410,000)(16.058) @380,000 16.412% 0.5 3人 5月		468(494)
							(410,000) (16.412) @380,000 16.776% 0.5 3人 7月		669(707)
							労働保険料	(4,941,600) @4,664,400 1.55% 3人	217(230)
							(3) 事務補助員			
							保険料	(5) (451,896) 0人 @468,302	0(2,259)
							1 3 . 児童手当拠出金		32(55)
							(1) 法執行専門職員	(6,889) 2人 @7,146	14(14)
							(2) 非常勤職員	(410,000) @380,000 0.13% 3人 12月	18(19)
							(3) 事務補助員	(5) (4,340) 0人 @4,409	0(22)
							1 4 . 食品の機能性モデル事業(雑役務費)(前年度限りの経費)		0(69,909)
							人件費		0(42,269)
							(ア) 評価検討会			
							(1) 謝金		0(4,255)
							委員長	(1) 0人 10回 @23,300 1.05	0(245)
							委員	(19) 0人 10回 @20,100 1.05	0(4,010)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)機能性評価専門チーム
					(1) 研究員手当(8チーム) 0(38,014)
					主任研究員
					(1) 0人 7チーム 40日 @20,100 1.05 0(5,909)
					研究員
					(4) 0人 7チーム 60日 @18,200 1.05 0(32,105)
					旅費 0(13,901)
					(ア)委員等旅費 0(3,569)
					10級~7級(県内) (10) 0人 10回 @2,350 1.05 0(247)
					10級~7級(ブロック内 日帰り)
					(5) 0人 10回 @15,280 1.05 0(802)
					10級~7級(全国平均 1泊2日)
					(5) 0人 10回 @48,000 1.05 0(2,520)
					(イ)海外調査旅費 0(10,332)
					(1)海外調査旅費(東京からブラッセル 5泊7日)
					(3) 0人 @1,308,600 1.05 0(4,122)
					(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
					7級 1,172,900 41,700 94,000
					甲6,200 6 甲18,800 5
					丙4,500 1
					(2)海外調査旅費(東京からワシントン 5泊7日)
					(3) 0人 @1,202,600 1.05 0(3,788)
					(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
					7級 1,042,400 47,700 112,500
					甲7,200 6 甲22,500 5
					丙4,500 1
					(3)海外調査旅費(東京からソウル 2泊3日)
					(3) 0人 @213,300 1.05 0(672)

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
							7級 168,100 15,000 30,200		
							乙5,000 3 乙15,100 2		
							(4) 海外調査旅費(東京からシンガポール 3泊4日)		
							(3) 0人 @555,400 1.05	0(1,750)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
							7級 490,100 20,000 45,300		
							乙5,000 4 乙15,100 3		
							事務費	0(4,184)
							(ア) 備品費 国内図書 (60) 0冊 @3,000 1.05	0(189)
							(イ) 消耗品費 コピー用紙 (7) 0箱 7カ月 @1,010 1.05	0(52)
							(ウ) 印刷製本費	0(1,748)
							検討資料(A4 軽印刷 中質紙 50頁)		
							(50) 0部 6回 @340.5 1.05	0(107)
							報告書(A4 平版印刷 上質紙 200頁)		
							(3,000) 0部 @521 1.05	0(1,641)
							(エ) 会場借料(小会議室) (10) 0回 @34,000 1.05	0(357)
							(オ) 会議費 (20) 0人 10回 @150 1.05	0(32)
							(カ) 賃金 (120) 0人日 @9,080 1.05	0(1,144)
							(キ) 速記料 (3) 0時間 10回 @21,000 1.05	0(662)
							分析検査費 (10) 0件 7成分 @130,000 1.05	0(9,555)
							計	170,175(219,048)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																														
3	030 独立行政法人国民生活センター運営費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (3,201,746)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (3,201,746)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (3,201,746)	(0) (0) (0) (0) (3,201,746)																																																																					
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																														
	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (3,201,746)	(0) (0) (0) (0) (3,201,746)																																																																																	
	01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (3,201,746)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (3,201,746)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (3,201,746)	(0) (0) (0) (0) (3,201,746)				決 算 額	0	0	0	0																																																													
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																														
	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (3,201,746)	(0) (0) (0) (0) (3,201,746)																																																																																	
	決 算 額	0	0	0	0																																																																															
	95191-2305-16-7765 独立行政法人国民生活センター運営費交付金	3,143,540	2,834,832		308,708	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (3,201,746)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (3,201,746)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国民生活の安定及び向上に寄与するため、総合的見地から、国民生活に関する情報の提供及び調査研究を行うとともに、重要消費者紛争について法による解決のための手続きを実施するために必要な独立行政法人国民生活センターに対する運営費交付金のために必要な経費である。</p> <p>(運営費交付金の算定ルール)</p> <p>I . 収入</p> <p>24年度予算</p> <p>126,860</p> <p>II . 支出</p> <table border="0"> <tr> <td>1 . 業務経費</td> <td>23年度平年度化予算額</td> <td>効率化係数</td> <td>C P I</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,562,700</td> <td>= 1,793,784</td> <td>* 0.871175</td> <td>* 1.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 . 一般管理費</td> <td>23年度平年度化予算額</td> <td>効率化係数</td> <td>C P I</td> <td></td> </tr> <tr> <td>201,820</td> <td>= 208,062</td> <td>* 0.97</td> <td>* 1.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 . 人件費</td> <td>23年度平年度化予算額</td> <td>人件費調整係数</td> <td>効率化係数</td> <td>退職手当</td> </tr> <tr> <td>1,197,172</td> <td>= 1,145,906</td> <td>* 1.00</td> <td>* 0.99</td> <td>+ 62,725</td> </tr> </table> <p>23年度人件費予算額から退職手当分を引いた額</p> <table border="0"> <tr> <td>4 . 計 (1 + 2 + 3)</td> <td>業務経費</td> <td>一般管理費</td> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2,961,692</td> <td>= 1,562,700</td> <td>+ 201,820</td> <td>+ 1,197,172</td> <td></td> </tr> </table> <p>III . 運営費交付金 (II - I)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>支出</td> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2,834,832</td> <td>= 2,961,692</td> <td>- 126,860</td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (3,201,746)	(0) (0) (0) (0) (3,201,746)				決 算 額	0	0	0	0		翌年度繰越額	0	0	0	0		不 用 額	0	0	0	0		1 . 業務経費	23年度平年度化予算額	効率化係数	C P I		1,562,700	= 1,793,784	* 0.871175	* 1.00		2 . 一般管理費	23年度平年度化予算額	効率化係数	C P I		201,820	= 208,062	* 0.97	* 1.00		3 . 人件費	23年度平年度化予算額	人件費調整係数	効率化係数	退職手当	1,197,172	= 1,145,906	* 1.00	* 0.99	+ 62,725	4 . 計 (1 + 2 + 3)	業務経費	一般管理費	人件費		2,961,692	= 1,562,700	+ 201,820	+ 1,197,172			支出	収入		2,834,832	= 2,961,692	- 126,860	
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																														
	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (3,201,746)	(0) (0) (0) (0) (3,201,746)																																																																																	
	決 算 額	0	0	0	0																																																																															
	翌年度繰越額	0	0	0	0																																																																															
不 用 額	0	0	0	0																																																																																
1 . 業務経費	23年度平年度化予算額	効率化係数	C P I																																																																																	
1,562,700	= 1,793,784	* 0.871175	* 1.00																																																																																	
2 . 一般管理費	23年度平年度化予算額	効率化係数	C P I																																																																																	
201,820	= 208,062	* 0.97	* 1.00																																																																																	
3 . 人件費	23年度平年度化予算額	人件費調整係数	効率化係数	退職手当																																																																																
1,197,172	= 1,145,906	* 1.00	* 0.99	+ 62,725																																																																																
4 . 計 (1 + 2 + 3)	業務経費	一般管理費	人件費																																																																																	
2,961,692	= 1,562,700	+ 201,820	+ 1,197,172																																																																																	
	支出	収入																																																																																		
2,834,832	= 2,961,692	- 126,860																																																																																		

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
040	東日本大震災復旧・復興 消費者政策費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
4	01-95 東日本大震災復旧・復興 に係る消費者政策に必要な経費	0	831,194		831,194	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額 (0)	(0)	(0)
						0	0	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
006	食品安全に必要な経費											
001	食品と放射能に関するリスクコミュニケーションに必要な経費	0		31,194		31,194	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
							予 算 額	0	0	0	0	0
							(要求要旨)					
							東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、多くの消費者が関心を持つ食品に対する放射能の影響(リスク)について、消費者の参加する意見交換会等を重点的に開催することで、消費者が食品と放射能に関するリスクについて自ら判断することに資する。					
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0		4,664		4,664	1.非常勤職員			4,664	(0)	
							(1)政策調査員手当	1人 21日 12月	@17,200	4,334	(0)	
							(2)通勤手当	1人 12月	@27,500	330	(0)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		211		211	1.食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開					
							大学教授級	1人 2時間 13回	@8,100	211	(0)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		1,221		1,221	1.食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(意見交換会)					
							6~3級(全国平均・1泊2日)					
							1人 13回	@45,200		588	(0)	
							2.地方自治体、消費者団体等に対するリスクコミュニケーション等説明					
							6~3級(全国平均・1泊2日)					
							1人 14回	@45,200		633	(0)	
							計			1,221	(0)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		1,212		1,212	1.食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開					
							10~7級(全国平均 1泊2日)					
							1人 13回	@48,000		624	(0)	
							2.食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(意見交換会)					
							6~3級(全国平均・1泊2日)					
							1人 13回	@45,200		588	(0)	
							計			1,212	(0)	
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	0		23,886		23,886	1.食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(意見交換会)			16,143	(0)	
							(1)意見交換会					
							1テーマ 13回	@1,056,825 1.05		14,426	(0)	
							(2)人件費			1,642	(0)	
							(イ)主任研究員	1テーマ 33日	@20,100 1.05	696	(0)	

内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(口) 研究員	1テーマ	33日	¥18,200	1.05	631(0)
							(八) 臨時事務補助員	1テーマ	33日	¥9,080	1.05	315(0)
							(3) 報告書作成経費						
							A4・白黒・平版・上質・100頁						
							130部			¥546.5	1.05	75(0)
							2. 印刷製本費						
							パンフレット(A4・カラー・平版・上質・52頁)						
							4,000部			¥184.34	1.05	774(0)
							3. 通信運搬費(パンフレット送付)					24(0)
							北海道(宅急便、100サイズ)						
							3箇所			¥840		3(0)
							南東北(宅急便、100サイズ)						
							8箇所			¥504		4(0)
							東京(宅急便、100サイズ)	8箇所		¥441		4(0)
							北陸(宅急便、100サイズ)	3箇所		¥504		2(0)
							中部(宅急便、100サイズ)	4箇所		¥504		2(0)
							関西(宅急便、100サイズ)	4箇所		¥546		2(0)
							中国(宅急便、100サイズ)	4箇所		¥630		3(0)
							四国(宅急便、100サイズ)	2箇所		¥735		1(0)
							九州(宅急便、100サイズ)	4箇所		¥840		3(0)
							4. 借料及び損料						
							食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(会議室大)						
							13回			¥180,000	1.05	2,457(0)
							5. 臨時事務補助員					3,780(0)
							賃金	1人		¥3,307,816		3,308(0)
							保険料	1人		¥468,302		468(0)
							児童手当拠出金	1人		¥4,409		4(0)
							6. 保険料(政策調査員)					702(0)

